

令和2年度(2020年度)

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉指導監査室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 社会福祉法人及び児童福祉施設、認可外保育施設、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者、障がい児通所支援事業者に関する運営・管理等について、適かつ効果的に行われるよう監査、実地指導を行います。 【概要】 社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査等を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
指導監査等件数	件	496	356	68	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、従前どりの実地指導が実施できず、件数が大幅に減少しました。このような制約の下で、虐待発生の重大案件やその恐れのある事案等に対して、重点的に指導監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	2,303	2,303
国庫支出金(経常費用充当)	-	275	981	706
府支出金(経常費用充当)	-	27,082	368	△26,714
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	13	6	△8
経常収入 小計(a)	-	27,370	3,658	△23,713
給与関係費	-	147,293	171,218	23,925
物件費	-	7,710	7,278	△431
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	1,506	775	△731
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	12,536	15,145	2,609
退職手当引当金繰入額	-	△3,609	31,638	35,247
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	165,436	226,055	60,619
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△138,066	△222,397	△84,331
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△138,066	△222,397	△84,331
一般財源充当額	-	153,252	201,607	48,356
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	15,186	△20,790	△35,976

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金等 362千円 社会福祉施設等調査委託金 6千円
使用料及び手数料	介護事業者指定等申請手数料 2,303千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	27,370	3,658	△23,713
行政サービス活動支出	-	180,622	205,265	24,643
行政サービス活動収支差額	-	△153,252	△201,607	△48,356
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△153,252	△201,607	△48,356
一般財源充当額	-	153,252	201,607	48,356
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】使用料及び手数料(介護事業者指定等申請手数料 2,303千円)ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成30年度	-	円	市民1人当たりのコストは、600円です。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	令和元年度	373,978 人	442 円	
	令和2年度	376,944 人	600 円	
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	-	円	
	令和2年度	-	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,536	15,145	2,609
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,536	15,145	2,609
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	118,502	136,683	18,181
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	118,502	136,683	18,181
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	131,038	151,828	20,790
土地	-	-	-	純資産	△131,038	△151,828	△20,790
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△131,038	△151,828	△20,790
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

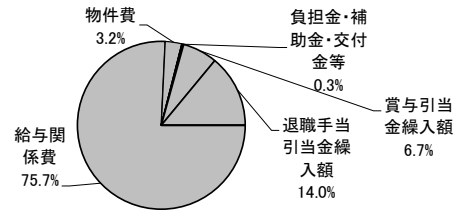
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	23.04 人	313 日	6 日	
給与関係費等	215,049 千円	2,839 千円	114 千円	合計(千円) 218,002
内、時間外勤務手当	3,604 千円			

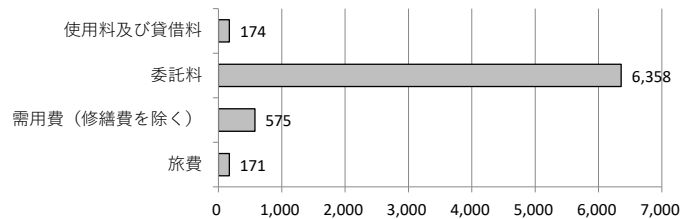
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	1.0	1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	84.8	98.2	13.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、社会福祉法人等認可・指導監査事業として事業を再編したため、平成30年度のデータが表示されていません。経常収入の主なものは、介護事業者指定等申請手数料2,303千円です。大阪版地方分権推進制度交付金等収入は、362千円で、令和元年度(2019年度)の27,082千円から26,720千円の減少がみられます。主な理由として、令和2年度から中核市移行のため、交付金が減少したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があると考えます。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	14,326	13,980	△346
未収金	707	798	90	地方債	10	10	0
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	7,839	7,494	△346
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△472	△475	△3	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	6,477	6,477	-
有形固定資産	162,532	154,678	△7,854	固定負債	142,570	134,442	△8,128
土地	-	-	-	地方債	76	67	△10
建物・工作物	162,532	154,678	△7,854	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	71,249	69,607	△1,641
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	71,245	64,768	△6,477
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	156,895	148,422	△8,473
土地	-	-	-	純資産	5,872	6,578	707
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
重要物品	-	-	-	資産の部合計	162,767	155,000	△7,767
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	162,767	155,000	△7,767
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				

令和2年度(2020年度)

管理事業名	介護保険サービス整備等事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	介護保険サービス整備等事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉施設整備費積立金		
事業の目的と概要 (1)目的 質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。 (2)概要 ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け、社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行います。 ・指定管理制度(利用料金制)を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施します。 ・資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取組みます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
介護資格取得支援事業の利用者数	人	20	24	35	介護資格取得支援事業補助金を活用し、介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修を受講した延べ人数
地域密着型サービスの整備数	箇所	4/13	7/16	9/16	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数(整備数/目標整備数)
成果の説明	介護職員の資質向上及び定着促進を目的として平成30年度から開始した介護資格取得支援事業補助金の利用者は、事業開始以降増加傾向にあり、令和2年度には延べ35名の介護職員が本事業を活用し研修を受講しました。 地域密着型サービスの整備数については、令和2年度に2か所の選定を行い7か所から9か所に増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	1,609	1,620	11
国庫支出金(経常費用充当)	-	14,868	44,610	29,742
府支出金(経常費用充当)	-	41,998	41,693	△305
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	53	-	△53
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	2	2	△0
その他	-	308	695	387
経常収入 小計(a)	-	58,838	88,621	29,783
給与関係費	-	35,017	30,123	△4,894
物件費	-	18,685	96,020	77,335
維持補修費	-	7,341	4,348	△2,993
社会保障扶助費	-	330	337	7
負担金・補助金・交付金等	-	58,417	294,018	235,600
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	93,198	92,020	△1,178
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	2,997	2,564	△434
退職手当引当金繰入額	-	△81,710	△2,660	79,050
支払利息	-	7,568	3,547	△4,021
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	141,844	520,316	378,472
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△83,006	△431,696	△348,689
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	3,132	-	△3,132
特別収入 小計(d)	-	3,132	-	△3,132
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	3,132	-	△3,132
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△79,875	△431,696	△351,821
一般財源充当額	-	159,731	386,702	226,972
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	79,856	△44,994	△124,850

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業)の皆増(41,710千円)
物件費	吹田市介護老人保健施設連絡橋撤去工事費の皆増(82,148千円)
負担金・補助金・交付金等	吹田市介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策応援金の皆増(112,200千円)、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金の皆増(62,389千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	58,838	88,621	29,783
行政サービス活動支出	-	141,015	433,668	292,653
行政サービス活動収支差額	-	△82,177	△345,047	△262,870
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	2,482	4,050	1,568
投資活動収支差額	-	△2,482	△4,050	△1,568
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	75,071	37,605	△37,466
財務活動収支差額	-	△75,071	△37,605	37,466
収支差額 合計	-	△159,731	△386,702	△226,972
一般財源充当額	-	159,731	386,702	226,972
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	吹田市介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策応援金の皆増(112,200千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	平成30年度	-	-円	令和3年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和2年度は1人あたり、5,801円のコストがかかっています。
	令和元年度	89,136人	1,591円	
	令和2年度	89,694人	5,801円	
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	-	-円	
	令和2年度	-	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	40,602	38,131	△2,471
未収金	-	-	-	地方債	37,605	35,567	△2,038
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,997	2,564	△434
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	6,776,517	6,265,303	△511,214	固定負債	63,641	23,136	△40,505
土地	4,619,824	4,324,801	△295,024	地方債	35,567	-	△35,567
建物・工作物	2,156,692	1,940,503	△216,190	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	28,074	23,136	△4,937
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	7,200	7,200	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	104,243	61,267	△42,976
土地	-	-	-	純資産	7,038,802	6,570,520	△468,281
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	25,546	25,500	△46	投資その他の資産	333,782	333,784	2
図書館資料	-	-	-	出資金	100,000	100,000	-
投資その他の資産	333,782	333,784	2	長期貸付金	-	-	-
重要物品	25,546	25,500	△46	基金	233,782	233,784	2
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	333,782	333,784	2	その他債権	-	-	-
重要物品	25,546	25,500	△46	資産の部合計	7,143,045	6,631,788	△511,257
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,143,045	6,631,788	△511,257
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	333,782	333,784	2				
重要物品	25,546	25,500	△46				
図書館資料	-	-					

令和2年度(2020年度)

管理事業名	高齢者生きがい事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生きがいづくりと社会参加の促進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室・福祉総務室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 (1)目的 高齢期を迎えても生きがいをもって、地域で健康に暮らすことができるよう、生涯学習やスポーツなどを通じた生きがいづくりの活動や就労、地域活動などの社会参加への支援を進めること。 (2)概要 ・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援します。 ・高齢者生きがい活動センター、高齢者いこいの家、高齢者いこいの間等の施設を運営します。 ・地区福祉委員会が年4回を超えて実施したふれあい昼食会の一部に対して、(福)吹田市社会福祉協議会を通じて助成します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
高齢者生きがい活動センター主催講座 開催回数	回	145	116	49	高齢者生きがい活動センターの主催講座 年間開催回数
高齢者生きがい活動センター自主講座 開催回数	回	71	79	29	高齢者生きがい活動センターの自主講座 年間開催回数
シルバー人材センター会員数	人	1,969	2,050	1,966	(公社)吹田市シルバー人材センターの年間延会員数
成果の説明	・高齢者生きがい活動センターについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度に引き続き、約6か月休館したことにより、開催回数が減少しました。しかしながら、感染対策を講じながら、高齢者の教養向上等に積極的に取り組むことができました。 ・シルバー人材センターの年間延会員数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入会説明会の開催自粛・定員削減をしたことで会員数が減少しました。しかしながら、感染対策を講じながら会員の研修会等を積極的に行い、高齢者の社会参画の促進、会員の技術向上が図られました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	4,168	4,168
府支出金(経常費用充当)	-	6,725	-	△6,725
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	701	602	△99
経常収入 小計(a)	-	7,426	4,770	△2,656
給与関係費	-	56,314	43,496	△12,818
物件費	-	75,989	58,640	△17,349
維持補修費	-	1,362	1,249	△113
社会保障扶助費	-	580	480	△100
負担金・補助金・交付金等	-	89,571	43,965	△45,606
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	25,686	25,015	△671
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	4,381	3,484	△897
退職手当引当金繰入額	-	24,424	△6,354	△30,778
支払利息	-	4,398	4,096	△302
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	282,705	174,070	△108,634
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△275,279	△169,301	105,979
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	7,455	7,455
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	7,455	7,455
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△7,455	△7,455
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△275,279	△176,756	98,524
一般財源充当額	-	232,912	181,373	△51,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△42,367	4,617	46,984

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	令和元年度における旧山手地区高齢者いこいの間解体撤去工事費の皆減(16,665千円)、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う福祉バス貸付料366千円(9,917千円の減)
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う地区敬老行事中止による事業運営補助金の皆減(45,229千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	7,426	4,770	△2,656
行政サービス活動支出	-	234,012	159,402	△74,611
行政サービス活動収支差額	-	△226,587	△154,632	71,955
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	8,595	8,595
投資活動収支差額	-	-	△8,595	△8,595
財務活動収入	-	11,800	-	△11,800
財務活動支出	-	18,125	18,146	20
財務活動収支差額	-	△6,325	△18,146	△11,820
収支差額 合計	-	△232,912	△181,373	51,539
一般財源充当額	-	232,912	181,373	△51,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
一般会計からの繰入金	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う地区敬老行事中止による事業運営補助金の皆減(45,229千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	平成30年度		円	令和3年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和2年度は1人あたり、1,941円のコストがかかっています。
	令和元年度	89,136 人	3,172 円	
	令和2年度	89,694 人	1,941 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,526	22,289	△237
未収金	-	-	-	地方債	982	1,642	659
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,381	3,484	△897
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	17,164	17,164	-
事業用資産	1,445,144	1,413,645	△31,499	固定負債	249,376	221,122	△28,255
有形固定資産	917,015	910,935	△6,080	地方債	19,686	18,044	△1,642
土地	528,130	494,115	△34,015	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	40,891	31,442	△9,450
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	8,595	8,595	その他固定負債	188,799	171,635	△17,164
無形固定資産	317	294	△23	負債の部合計	271,903	243,411	△28,492
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,173,558	1,170,528	△3,030
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,445,461	1,413,939	△31,522
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,445,461	1,413,939	△31,522
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

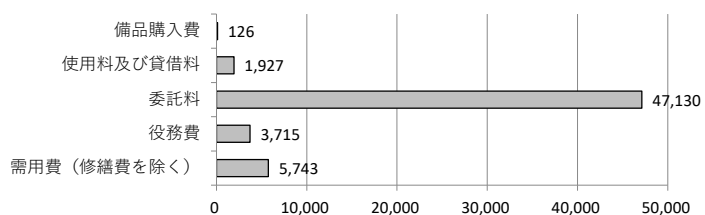
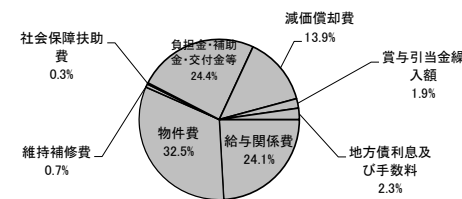
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	5.3 人	243 日	10 日	40,626
給与関係費等	38,029 千円	2,513 千円	84 千円	
内、時間外勤務手当	3,021 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧山手地区高齢者いきいの間跡地(169.96㎡)の所管替えによる6,080千円の減
建物・工作物	減価償却による24,992千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	高齢者いきいの間 ほか
取得年月日	昭和56年(1981年)5月1日ほか
建物・工作物の取得価額	1,094,351 千円
建物・工作物の減価償却累計額	600,236 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		-	53.0	54.8	1.8
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	92.4	97.4	5.0
経常費用対公共資産比率		-	25.2	15.9	△ 9.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・一昨年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、高齢者生きがい事業として事業を再編したため、平成30年度のデータが表示されていません。
 ・減価償却により資産(建物)が減少しています。建物の老朽化比率は54.8%となっており、市保有施設全体の老朽化比率(57.2%)を2.4ポイント下回っています。
 ・経常費用の約1億7千万円のうち、物件費が32.5%、負担金・補助金・交付金等が24.4%、給与関係費が24.1%を占めています。物件費のうち委託料が最も多くっており、高齢者いきいの家指定管理料が15,567千円、高齢者生きがい活動センター指定管理料が11,706千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者生きがい事業の多くを占める負担金・補助金・交付金等の経費は、高齢化の進展に伴い、今後も増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続して行い、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。
 既存施設の老朽化に伴う維持補修費は今後も増加するものと考えていますが、限りある財源の中、計画的な修繕及び備品更新計画を立て、予算の確保を行い、効率的・効果的な維持補修を行っていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	交流活動館事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 2	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 03	民生費	(項) 01	社会福祉費	(目) 06 交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室交流活動館			
予算大事業名	交流活動館事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【事業目的】 基本的な人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 【事業概要】 ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 ・生活上の各種相談事業や人権問題解決のための事業を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	24,277	22,864	1,029	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸室利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	403	429	413	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、助成金を活用した啓発事業が中止・縮小されたため、交流活動館各事業の参加人数は1,029人で令和元年度と比べて21,835人の減となっています。 生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、令和元年度と比べ16件の減となっています。内訳としましては生活相談が令和元年度の367件から令和2年度341件で26件の減、人権ケースワークが同62件から72件で10件の増となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	77	60	14	△45
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	5,678	5,678
府支出金(経常費用充当)	26,433	10,174	2,141	△8,033
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	85	79	85	6
経常収入 小計(a)	26,595	10,312	7,919	△2,394
給与関係費	32,628	32,574	32,531	△43
物件費	29,231	28,204	26,322	△1,883
維持補修費	23,473	1,763	1,603	△161
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,558	8,400	2,248	△6,152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,336	4,313	4,214	△99
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,972	△4
退職手当引当金繰入額	1,688	479	868	389
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,874	77,710	69,757	△7,953
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,278	△67,397	△61,838	5,559
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,278	△67,397	△61,838	5,559
一般財源充当額	71,290	64,327	58,512	△5,815
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,988	△3,070	△3,326	△256

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	隣保館運営費補助金 令和2年度国庫支出金 5,678千円の増 府支出金 令和元年度 10,174千円のうち隣保館運営費補助金分 8,372千円の減 大阪府総合相談事業交付金 339千円の増
物件費	交流活動館施設管理委託料 1,739千円の減
負担金・補助金・交付金等	交流活動館地域人権啓発事業助成金等 4,500千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,595	10,312	7,919	△2,394
行政サービス活動支出	97,862	74,640	66,431	△8,209
行政サービス活動収支差額	△71,266	△64,327	△58,512	5,815
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	-	-	-
財務活動収支差額	△24	-	-	-
収支差額 合計	△71,290	△64,327	△58,512	5,815
一般財源充当額	71,290	64,327	58,512	△5,815
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
交流活動館運営費補助金	5,678千円
総合相談事業交付金	2,141千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	275 円	市民1人あたり年間185円のコストがかかっています。前年度より23円減少しました。(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)新型コロナウイルス感染拡大により事業を中止したため、支出が減少したことなどが原因です。
	令和元年度	373,978 人	208 円	
	令和2年度	376,944 人	185 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	1,972	△4
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,972	△4
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	141,987	137,773	△4,214	固定負債	18,681	17,797	△884
有形固定資産	109,077	109,077	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	32,910	28,696	△4,214	退職手当引当金	18,681	17,797	△884
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	90	90	-	負債の部合計	20,658	19,769	△888
有形固定資産	-	-	-	純資産	121,419	118,093	△3,326
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	142,077	137,863	△4,214
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	142,077	137,863	△4,214
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

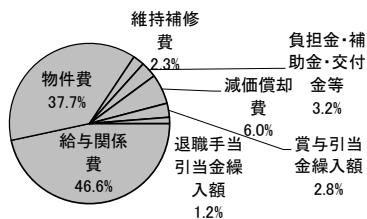
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3人	782日	0日	35,371
給与関係費等	24,288千円	11,083千円		
内、時間外勤務手当	8千円			

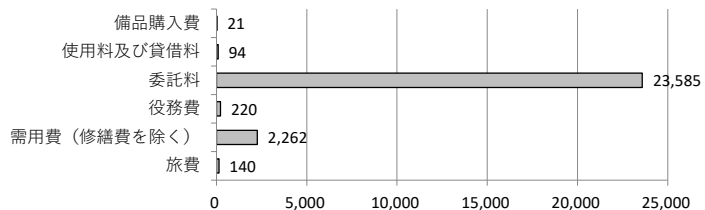
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物 (事業用資産)	建物減価償却による4,214千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720千円
建物・工作物の減価償却累計額	164,024千円
利用料金収入	14千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		12.2	0.9	0.8	△0.1
施設老朽化比率		80.7	82.9	85.1	2.2
受益者負担比率		0.1	0.1	0.0	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		72.8	86.2	88.1	1.9
経常費用対公共資産比率		52.9	40.3	36.2	△4.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費32,531千円(46.6%)、物件費26,322千円(37.7%)となっています。物件費の内訳として、23,586千円が委託料であり、内10,951千円(46.4%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(53.6%)が相談事業の委託料です。収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が14千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

交流活動館は、人権問題に関する活動拠点として重要な役割を担っていますが、昭和46年(1971年)に建設されて50年が経過しており、施設老朽化率は市保有施設全体の比率を大きく上回っています。今後は、必要な修繕を行いながら、課題を整理し、築後60年を目安に建て替えを検討していきます。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、各事業を中止、縮小したため、参加人数が減少しました。今後、感染防止対策をとりながら、事業を推進する手法の検討が必要となります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	総合福祉会館事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 9 総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所属	総合福祉会館			
予算大事業名 一般事務事業 総合福祉会館管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
貸室の延べ利用者数	人	73,610	70,074	26,379	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数
成果の説明	総合福祉会館は、高齢者及び障がい者福祉センターの機能を有し、それらを対象とした事業(市主催事業及び各種団体主催事業)を行っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出等により、貸館を一時中止していたこと及び貸館の一部をワクチン接種業務の部屋に転用したため利用者数が減少していますが、市民のニーズは高く、福祉の増進に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,180	1,157	981	△176
経常収入 小計(a)	1,180	1,157	981	△176
経常費用				
給与関係費	45,152	37,674	35,597	△2,077
物件費	66,478	64,652	65,542	890
維持補修費	13,472	1,929	3,840	1,911
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,598	47,990	48,184	194
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,527	2,899	2,432	△466
退職手当引当金繰入額	11,516	△5,945	△1,007	4,937
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	186,770	149,227	154,616	5,389
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△185,590	△148,070	△153,635	△5,564
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△185,590	△148,070	△153,635	△5,564
一般財源充当額	147,418	110,425	109,290	△1,134
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△38,172	△37,646	△44,344	△6,699

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	令和2年10月より職員1人減による職員人件費の減(△2,077千円)
物件費	委託料 51,486千円(3,015千円) 光熱水費 11,054千円(△1,528千円) 消耗品費 1,121千円(△355千円)
維持補修費	修繕箇所の増によるもの(1,911千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,180	1,157	981	△176
行政サービス活動支出	131,182	110,361	110,271	△89
行政サービス活動収支差額	△130,002	△109,204	△109,290	△86
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	17,416	1,221	-	△1,221
投資活動収支差額	△17,416	△1,221	-	1,221
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,418	△110,425	△109,290	1,134
一般財源充当額	147,418	110,425	109,290	△1,134
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 行政財産目的外使用に伴う光熱水費等981千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりにかかるコスト	平成30年度	73,610人	2,537円	総合福祉会館の利用者1人あたり5,861円のコストがかかっています。
	令和元年度	70,074人	2,129円	
	令和2年度	26,379人	5,861円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,899	2,432	△466
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,899	2,432	△466
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,762,880	1,714,940	△47,940	固定負債	27,399	24,026	△3,373
有形固定資産	1,011,024	1,011,024	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	751,855	703,916	△47,940	退職手当引当金	27,399	24,026	△3,373
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	負債の部合計	30,298	26,458	△3,839
固定資産	-	-	-	純資産	1,734,266	1,689,921	△44,344
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	1,180	936	△244	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,764,564	1,716,380	△48,184
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,764,564	1,716,380	△48,184
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

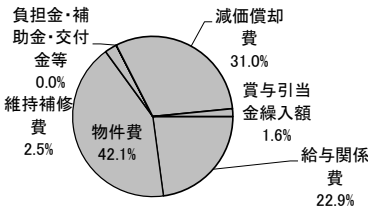
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.05 人	459 日	0 日	37,022
給与関係費等	31,055 千円	5,967 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	417 千円			

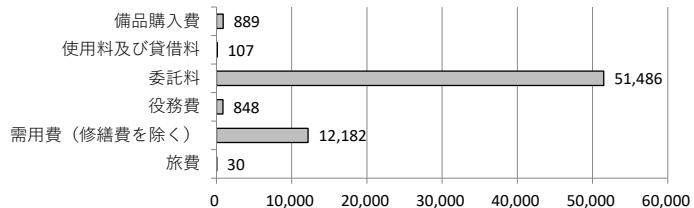
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による47,940千円の減
重要物品	点字プリンター及び周辺機器更新による1,221千円の増、減価償却により285千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	総合福祉会館
取得年月日	昭和62年(1987年)4月1日
建物・工作物の取得価額	1,969,510 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,265,594 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率		59.4	61.8	64.3	2.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.0	99.1	0.1
経常費用対公共資産比率		9.5	7.6	7.9	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費 35,597千円(22.9%)、物件費65,542千円(42.1%)、維持補修費3,840千円(2.5%)、減価償却費 48,184千円(31.0%)となっています。物件費の主な内訳としては、委託料(維持管理・点検委託料 8,740千円、保安・警備・清掃業務委託料42,247千円 など)、需用費(光熱水費 11,054千円、消耗品費 1,121千円 など)となっています。
施設老朽化比率は64.3%で昨年と比較して老朽化が進行しています。施設維持補修費比率は0.2%となっています。
経常収入は、その他収入として、行政財産目的外使用に伴う光熱水費等が981千円となっています。費用の99.1%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総合福祉会館事業については、貸室の利用者数が年々減少傾向にあるため、古くなった備品の更新やハード面において車いす利用者が使いやすいアウトにする等、市民にとって使い勝手の良い場にする工夫が今後必要となります。
また、開館から30年以上が経過しており、今後も施設を維持管理するためには、老朽化した箇所の優先順位を検討したうえで、維持補修や改修工事を計画的に行うことが必要となります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 11 障害者支援交流センター費	
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室		
予算大事業名	障害者支援交流センター事業				
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</p> <p>事業の目的と概要 重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や当事者及び家族の交流の場を提供します。 生活介護事業を実施し、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。 また、短期入所事業も実施しており、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。 他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する一般開放事業を実施しています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
障害福祉サービスの提供数	人	13,279	13,725	12,464	生活介護事業及び短期入所事業における年間延べ利用者数
延べ利用者数	人	8,876	7,422	0	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	<p>令和2年度は、身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために、介護が必要な身体障がい者・知的障がい者延べ10,119人に対して生活介護、延べ2,345人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。 なお、地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のために、例年行っているプール及び会議室の開放については、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、中止しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	195,407	201,855	148,930	△52,925
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	105	147	42
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,190	3,976	6,078	2,102
経常収入 小計(a)	199,597	205,936	155,154	△50,781
経常費用				
給与関係費	25,139	21,400	21,221	△179
物件費	382,487	387,359	380,786	△6,573
維持補修費	4,576	5,878	9,311	3,433
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,042	9,097	9,614	517
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,576	58,765	60,151	1,385
徴収不能引当金繰入額	12	△908	△23	885
賞与引当金繰入額	790	540	855	314
退職手当引当金繰入額	1,280	△2,461	3,365	5,827
支払利息	4,559	2,576	800	△1,775
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	485,461	482,246	486,080	3,834
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△285,864	△276,310	△330,926	△54,616
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△285,864	△276,310	△330,926	△54,616
一般財源充当額	339,308	337,301	339,447	2,146
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	53,444	60,991	8,521	△52,470

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費について、歳入の所属年度を整理したことに伴う同収入30,681千円の減、及び新型コロナウイルスの影響により、利用が控えられたことに伴う減
物件費	新型コロナウイルスの感染予防の観点から、一般開放事業を中止したことに伴う、光熱水費の減
維持補修費	経年劣化に伴う建物等修繕の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	199,604	206,210	155,462	△50,748
行政サービス活動支出	426,277	427,575	423,032	△4,543
行政サービス活動収支差額	△226,673	△221,365	△267,570	△46,205
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,231	3,069	1,838
投資活動収支差額	-	△1,231	△3,069	△1,838
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	112,634	114,705	68,808	△45,897
財務活動収支差額	△112,634	△114,705	△68,808	45,897
収支差額合計	△339,308	△337,301	△339,447	△2,146
一般財源充当額	339,308	337,301	339,447	2,146
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費 △52,880千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成30年度	359 日	1,352,259 円	前年度と比較して、開所1日当たりのコストが10,680円増加しています。 主な理由は、経常経費における維持補修費の増加によるもので、今後も増加が見込まれます。
	令和元年度	359 日	1,343,303 円	
	令和2年度	359 日	1,353,983 円	
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	22,155 人	21,912 円	前年度と比較して、利用者1人当たりのコストが16,194円増加しており、主な原因は、一般開放事業の中止に伴う利用者数の減によるものです。(一般開放事業の利用者数を除く場合、3,862円のコスト増であるため、大幅なコスト増は一時的な傾向であると考えます。)
	令和元年度	21,147 人	22,804 円	
	令和2年度	12,464 人	38,998 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	69,201	4,656	△64,545
未収金	953	645	△308	地方債	66,619	-	△66,619
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	540	855	314
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△69	△46	23	リース債務	2,042	3,802	1,760
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	3,044,835	2,995,734	△49,101	固定負債	12,735	21,950	9,215
有形固定資産	1,279,972	1,279,972	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,755,192	1,697,723	△57,469	退職手当引当金	5,106	7,712	2,606
リース資産	9,671	18,040	8,368	リース債務	7,629	14,238	6,609
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	81,937	26,606	△55,330
固定資産	-	-	-	純資産	2,965,670	2,974,191	8,521
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	1,813	4,389	2,577	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,047,607	3,000,798	△46,809
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,047,607	3,000,798	△46,809
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

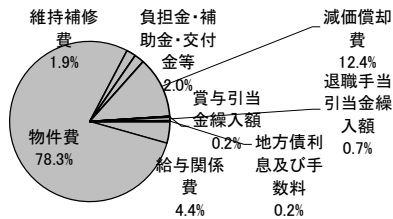
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.3 人	732 日	0 日	合計(千円) 25,441
給与関係費等	13,661 千円	11,780 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	151 千円			

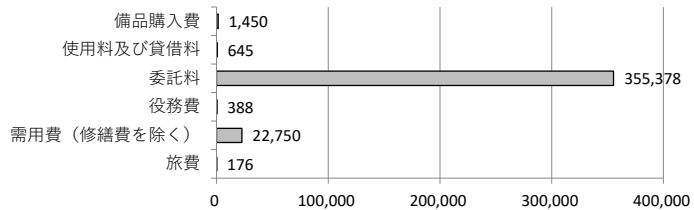
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
リース資産	生活介護事業送迎車両のリースによる増
重要物品	特殊浴槽の更新による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,154,177 千円
利用料金収入	148,930 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率		36.4	38.5	40.5	2.0
受益者負担比率		40.3	41.9	30.6	△ 11.3
徴収不能引当率		79.6	7.2	7.2	0.0
一般財源充当比率		63.0	62.1	68.6	6.5
経常費用対公共資産比率		17.0	16.9	17.0	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常経費の78.3%が物件費であり、当該物件費の9割以上を委託料が占めています。これは、生活介護事業及び短期入所事業の運営委託によるものが大きく、当該委託料は、303,866千円になります。
ハード面の分析として、施設老朽化比率が年々増加しており、前年度と比較すると2%上昇しています。施設の建築から20年経過しているため、今後も増加するものと考えています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

利用者のうち、医療的ケアを必要とする者など重度障がい者の割合が増加しているため、利用者1人当たりのコストについて他施設との比較が難しいところがありますが、受入体制について検討する必要があります。
既存施設の老朽化に伴う維持補修費は、今後も増加するものと考えていますが、財源確保も含めて計画的な修繕及び設備等の更新を行う必要があります。
生活介護施設及び短期入所施設の給食材料費等の徴収について、未収金全体の金額は減少していますが、今後も継続した債権管理を行う必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 12 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者福祉事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者福祉事業				
事業の目的と概要	すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
障がい福祉サービス、医療費公費負担における利用件数	件	14,630	15,530	15,606	自立支援給付件数、補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	356	342	340	市内の共同生活援助(グループホーム)における定員数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40,058	40,283	32,339	△7,944
国庫支出金(経常費用充当)	4,186,184	3,041,202	2,490,848	△550,354
府支出金(経常費用充当)	2,438,300	1,451,877	1,458,850	6,973
財産収入	14,207	14,308	14,561	253
寄附金	302	5,300	100	△5,200
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	0
その他	18,041	1,721	1,537	△184
経常収入 小計(a)	6,697,094	4,554,692	3,998,237	△556,455
給与関係費	343,759	303,989	310,049	6,060
物件費	186,304	212,514	255,641	43,127
維持補修費	3,337	210	1	△209
社会保障扶助費	1,558,504	1,408,265	1,363,740	△44,526
負担金・補助金・交付金等	8,363,879	4,058,919	4,459,115	400,197
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	43,097	47,589	46,138	△1,452
徴収不能引当金繰入額	3,891	2,450	-	△2,450
賞与引当金繰入額	26,442	23,926	23,526	△400
退職手当引当金繰入額	18,913	△47,252	16,042	63,294
支払利息	0	590	542	△48
その他	4,325	10	-	△10
経常費用 小計(b)	10,552,452	6,011,208	6,474,792	463,584
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,855,358	△1,456,517	△2,476,555	△1,020,039
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,855,358	△1,456,517	△2,476,555	△1,020,039
一般財源充当額	3,838,504	1,492,877	2,438,277	945,400
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,854	36,360	△38,279	△74,639

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	令和2年度からの予算事業の再編成に沿って、一部の自立支援給付費を、管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う、当該給付費の財源となる国庫支出金の減
負担金・補助金・交付金等	自立支援給付費の増【訪問系サービス110,971千円、居住系サービス123,085千円、地域相談支援給付 22,569千円】、障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染症対策応援金 49,200千円、障害福祉サービス等ICT導入支援 16,696千円
社会保障扶助費	重度障害者医療費助成 37,368千円の減、老人医療費(一部負担金相当額等)助成 28,566千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,680,806	4,554,046	3,998,497	△555,549
行政サービス活動支出	10,510,040	6,033,468	6,434,351	400,883
行政サービス活動収支差額	△3,829,434	△1,479,422	△2,435,853	△956,432
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	9,046	11,134	102	△11,032
投資活動収支差額	△9,046	△11,134	△102	11,032
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△24	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△3,838,504	△1,492,877	△2,438,277	△945,400
一般財源充当額	3,838,504	1,492,877	2,438,277	945,400
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	28,441 円	市民1人当たり約17,000円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	16,074 円	
	令和2年度	376,944 人	17,177 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,247	25,847	△400
未収金	4,084	3,824	△260	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	23,926	23,526	△400
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,158	△2,158	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,321	2,321	-
有形固定資産	533,475	529,790	△3,685	固定負債	247,551	239,933	△7,617
土地	460,293	460,293	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	73,182	69,497	△3,685	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	222,017	216,721	△5,296
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	72,779	30,651	△42,128	その他固定負債	25,533	23,212	△2,321
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	273,798	265,781	△8,017
土地	-	-	-	純資産	536,816	498,537	△38,279
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	2,997	2,673	△324	投資その他の資産	199,436	199,538	102
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	199,436	199,538	102	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	199,436	199,538	102
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	199,436	199,538	102	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	810,614	764,318	△46,296
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	810,614	764,318	△46,296

Ⅲ 財務構造分析

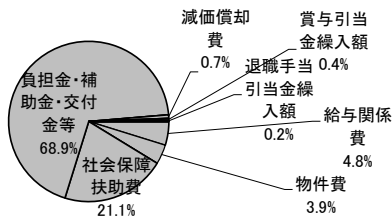
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	36.53 人	2384 日	287 日	
給与関係費等	318,104 千円	27,851 千円	3,662 千円	合計(千円) 349,616
内、時間外勤務手当	16,973 千円			

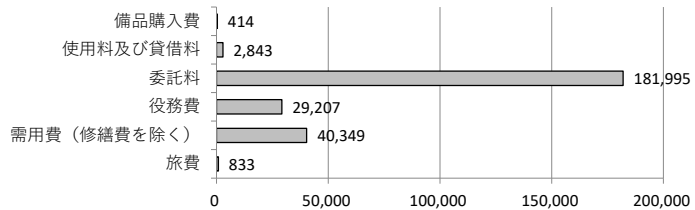
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	284,423 千円
建物・工作物の減価償却累計額	214,925 千円
利用料金収入	32,339 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
		施設維持補修費比率	2.1	0.1	
施設老朽化比率		92.8	74.3	75.6	1.3
受益者負担比率		0.4	0.7	0.5	△0.2
徴収不能引当率		52.6	52.8	56.4	3.6
一般財源充当比率		36.5	24.7	37.9	13.2
経常費用対公共資産比率		6560.8	2113.5	2276.5	163.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用のうち、68.9%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、21.1%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が70%以上を占めており、障害者生活支援事業で88,787千円などが計上されています。ハード面の分析として、施設老朽化比率が75.6%であって、市全体の同比率と比較しても高く、この理由として、社会福祉法人に貸し付けている建物の老朽化が進んでいることが挙げられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の90%を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金、扶助費の交付事業です。これらの費用は、令和2年度においては、扶助費の一部で新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えに伴って減少傾向も見受けられるものの、年々増加の傾向にあるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。また、本市における障がい福祉施策の充実に向け実施している市単独の補助金制度については、グループホームの整備促進など生活支援により効果的な施策の展開が必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	障害者社会参加促進事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 社会参加の促進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 12 障害者福祉費	
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者社会参加促進事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者社会参加促進事業				
事業の目的と概要 管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業ですが、主に障がい者の社会参加を促すことを目的としています。内容としては、日常生活の場でもある日中活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
(障がい者向け)教室の参加人数	人	1,038	1,128	692	在宅障がい者を対象とした陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,033	1,075	1,097	日中活動系サービス事業の利用人数
訓練等給付事業の利用人数	人	1,075	1,158	1,236	訓練等給付事業の利用人数
就労移行支援事業等を通じての一般就労移行者数	人	71	76	21	府内就労移行支援事業所等から一般就労への移行者数 ※令和2年度は吹田市内の事業所からの移行者数(府内の数値は集計中)
啓発活動(講座)数	回	171	160	0	市主催の講習会(手話、点字、要約筆記)の延べ開催回数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や訓練等給付費の給付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかった教室があるものの、陶芸教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。なお、啓発講座については、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、実施を見合わせました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,412,751	2,177,144	764,392
府支出金(経常費用充当)	-	1,099,019	1,157,281	58,262
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	2,977	48,209	45,232
経常収入 小計(a)	-	2,514,747	3,382,633	867,886
給与関係費	-	88,167	90,554	2,387
物件費	-	10,869	18,511	7,642
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	39,858	32,288	△7,570
負担金・補助金・交付金等	-	4,734,840	4,923,023	188,183
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	7,385	7,303	△82
退職手当引当金繰入額	-	76,305	3,353	△72,952
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	4,957,423	5,075,031	117,608
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△2,442,676	△1,692,398	750,278
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△2,442,676	△1,692,398	750,278
一般財源充当額	-	2,365,485	1,695,684	△669,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△77,191	3,286	80,477

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	令和2年度からの予算事業の再編成に沿って、一部の自立支援給付費を、管理事業「障害者福祉事業」から再編したことに伴う、当該給付費の財源となる国庫支出金の増
負担金・補助金・交付金等	自立支援給付費のうち、日中活動系サービス事業136,388千円の増、訓練等給付事業149,686千円の増、移動支援事業75,472千円の減
物件費	委託料(障害者等地域活動支援センターI型業務委託)9,483千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2,514,747	3,382,633	867,886
行政サービス活動支出	-	4,880,233	5,078,317	198,085
行政サービス活動収支差額	-	△2,365,485	△1,695,684	669,801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△2,365,485	△1,695,684	669,801
一般財源充当額	-	2,365,485	1,695,684	△669,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	- 人	- 円	市民1人当たり13,000円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	13,256 円	
	令和2年度	376,944 人	13,464 円	
	平成30年度	- 人	- 円	
	令和元年度	- 人	- 円	
	令和2年度	- 人	- 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,385	7,303	△82
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,385	7,303	△82
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	69,806	66,601	△3,205
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	69,806	66,601	△3,205
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	77,191	73,904	△3,286
土地	-	-	-	純資産	△77,191	△73,904	3,286
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△77,191	△73,904	3,286
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

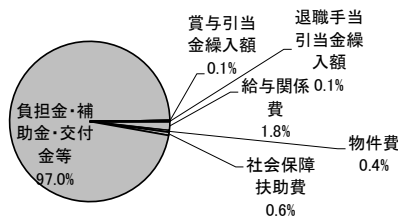
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11.23 人	453 日	0 日	合計(千円) 101,210
給与関係費等	94,230 千円	6,980 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,250 千円			

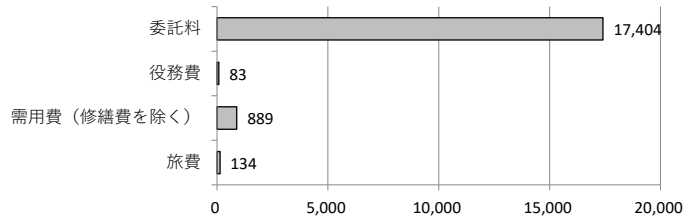
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	48.5	33.4	△ 15.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、97%を負担金・補助金・交付金等が占めています。その他として、人件費が2%、社会保険扶助費が0.6%、物件費が0.4%を占めています。なお、物件費では、委託料が94%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の97%以上を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の交付事業です。これらの費用は、年々増加の傾向が見受けられるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。今後も、障がい者の社会参加の促進のため、合理的配慮の取組を推進するとともに、日中活動サービスの整備及び支援体制の強化を図っていきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業(一般会計)			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 14 後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	後期高齢者医療事業(一般会計)				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要</p> <p>後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払いを行います。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	6,417	61,793	55,376
経常収入 小計(a)	-	6,417	61,793	55,376
給与関係費	-	14,356	14,294	△63
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	3,436,758	3,495,625	58,867
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,318	1,315	△3
退職手当引当金繰入額	-	319	579	259
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	3,452,752	3,511,812	59,061
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△3,446,335	△3,450,020	△3,685
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△3,446,335	△3,450,020	△3,685
一般財源充当額	-	3,447,163	3,450,612	3,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	829	592	△237

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	令和元年度後期高齢者医療費負担金返還金 55,429千円 広域連合派遣職員負担金 6,364千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療費負担金 3,394,007千円 広域連合運営経費負担金 101,618千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	6,417	61,793	55,376
行政サービス活動支出	-	3,453,580	3,512,404	58,824
行政サービス活動収支差額	-	△3,447,163	△3,450,612	△3,448
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△3,447,163	△3,450,612	△3,448
一般財源充当額	-	3,447,163	3,450,612	3,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)市町村負担金
----------	--------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成30年度		円	被保険者1人当たり78,715円のコストがかかっています。被保険者数が増加しており、1人あたりコストは減少しています。
	令和元年度	43,774 人	78,877 円	
	令和2年度	44,614 人	78,715 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,318	1,315	△3
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,318	1,315	△3
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	12,454	11,865	△589
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	12,454	11,865	△589
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,772	13,180	△592
土地	-	-	-	純資産	△13,772	△13,180	592
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△13,772	△13,180	592
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

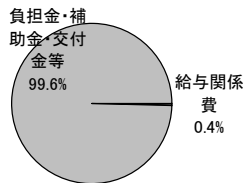
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	2人			16,187
給与関係費等	16,187千円			
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	99.8	98.2	△1.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

市負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することになっており、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められています(医療費負担金)。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充てるとされています(広域連合運営経費負担金)。

今後、高齢人口の増に伴い、負担金は増加すると見込まれます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室、こども発達支援センター			
予算大事業名	一般事務事業、子育て支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 子育て支援事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 子育て支援事業 ほか			
事業の目的と概要 【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】主な事業内容は次のとおりです。 ・地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関する事)。 ・一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関する事)。 ・病児・病後児保育事業(病気の児童、病回復期の児童の一時的な保育に関する事)。 ・障害児通所サービス事業者支援事業(新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための障害児通所支援事業所の衛生管理体制の確保や事業継続のための支援)。 ・新生児健やか子育て臨時給付金事業(国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を養育する保護者の経済的な負担を軽減するために、支給対象となる新生児1人につき50,000円を支給)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	60,829	53,426	27,907	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	組	2,501	2,434	392	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	29,280	31,578	25,516	のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,231	3,346	837	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	・各事業ともに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用制限や休館等の措置を講じたことから、利用者数等が大きく減少しました。 ・のびのび子育てプラザの利用者数は、令和2年度を除き年間5万人以上であり、当施設・事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進によって優先順位の高い重要な施設・事業です。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病氣・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施しています。 ・病児・病後児保育事業は、令和2年度を除き年間3千人以上の利用があり、急な病氣などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。令和元年度に3室開室し、6室になりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	80,913	100,102	128,593	28,491
府支出金(経常費用充当)	139,396	95,784	92,953	△2,831
財産収入	-	-	-	-
寄附金	10,113	12,192	360	△11,832
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	3	3
その他	25,474	24,280	18,282	△5,998
経常収入 小計(a)	255,896	232,358	240,190	7,832
給与関係費	280,063	281,151	390,978	109,827
物件費	93,156	108,090	157,215	49,126
維持補修費	1,356	281	341	60
社会保障扶助費	-	-	224	224
負担金・補助金・交付金等	91,904	117,456	255,828	138,372
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,317	8,059	8,253	194
徴収不能引当金繰入額	13	15	30	15
賞与引当金繰入額	16,431	16,489	42,411	25,923
退職手当引当金繰入額	△31,997	3,354	266,373	263,018
支払利息	522	565	779	214
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	457,764	535,460	1,122,432	586,972
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△201,868	△303,102	△882,242	△579,140
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△201,868	△303,102	△882,242	△579,140
一般財源充当額	255,818	337,134	637,456	300,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	53,950	34,031	△244,786	△278,818

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	組織改正に伴う職員数の増加(34,744千円増)ほか
物件費	病児・病後児保育事業委託料(42,205千円増)ほか
負担金・補助金・交付金等	新生児健やか子育て臨時給付金の給付(142,450千円増)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	255,886	232,309	240,143	7,834
行政サービス活動支出	504,530	538,485	859,700	321,215
行政サービス活動収支差額	△248,644	△206,175	△619,557	△313,381
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	110	22,155	400	△21,755
投資活動収支差額	△110	△22,155	△400	21,755
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,064	8,803	17,499	8,696
財務活動収支差額	△7,064	△8,803	△17,499	△8,696
収支差額 合計	△255,818	△337,134	△637,456	△300,322
一般財源充当額	255,818	337,134	637,456	300,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出) こども笑顔輝き基金 (財務活動支出) 地方債償還金及びリース債務返済
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成30年度	21,228 人	21,564 円	就学前児童1人あたり53,893円のコストがかかっています。就学前児童数の減、経常費用(負担金・補助金・交付金等)の増により1人あたりのコストが増加しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	令和元年度	20,936 人	25,576 円	
	令和2年度	20,827 人	53,893 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,988	60,062	26,075
未収金	134	181	47	地方債	7,195	7,261	66
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,489	42,411	25,923
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△28	△58	△30	リース債務	10,304	10,390	86
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	353,507	345,254	△8,253	固定負債	231,476	442,351	210,876
土地	46,584	46,584	0	地方債	35,312	28,051	△7,261
建物・工作物	306,923	298,670	△8,253	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	155,865	384,391	228,527
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	40,299	29,909	△10,390
無形固定資産	189	189	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	265,463	502,414	236,950
土地	-	-	-	純資産	371,030	86,243	△284,787
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
重要物品	0	0	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
投資その他の資産	282,691	243,091	△39,600	負債及び純資産の部合計	636,493	588,657	△47,836
出資金	-	-	-	純資産の部合計	371,030	86,243	△284,787
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	282,691	243,091	△39,600	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	636,493	588,657	△47,836

Ⅲ 財務構造分析

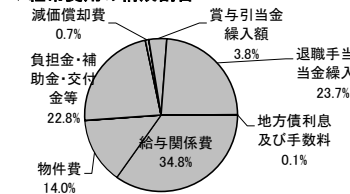
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	64.79人	9,544日	21日	699,762
給与関係費等	596,822千円	102,764千円	176千円	
内、時間外勤務手当	3,358千円			

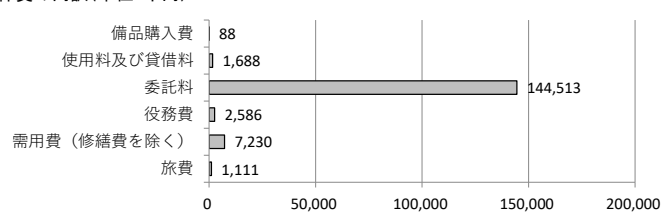
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	のびのび子育てプラザ等の施設の減価償却による減(8,253千円)
基金	こども笑顔輝き基金の積立(400千円増)及び取崩(40,000千円減(千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園工事請負費等に充当))

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	368,110 千円
建物・工作物の減価償却累計額	69,440 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		0.4	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		16.8	16.6	18.9	2.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		14.9	21.0	32.2	11.2
一般財源充当比率		50.0	59.2	77.4	18.2
経常費用対公共資産比率		144.9	145.5	355.4	209.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費34.8%(390,978千円)、負担金・補助・交付金等22.8%(255,828千円)です。給与関係費については、行政サービスの質を担保するため、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの委託料91.9%(144,513千円)です。施設老朽化比率は18.9%となり、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比べて38.3ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども子育て支援新制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっていることや、補助基準額が年々拡充されていることから分かるように、今後もより一層の支援の充実が求められています。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため、今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	家庭児童相談事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
家庭児童相談事業						
事業の目的と概要 【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と密に連携しながら、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】・子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) ・子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) ・育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) ・児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) ・親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,317	1,444	1,630	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	74	43	27	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム)の参加者数
成果の説明	増え続ける家庭児童相談に対し、関係機関と連携を密にしながら、児童虐待の早期発見・早期対応に努めております。その中で令和2年4月には、求められる専門職を確保し、子ども家庭総合支援拠点を設置したことで、体制の強化を図りました。また、子育て短期支援事業や育児支援家庭訪問事業などの子育て支援事業を実施するとともに、児童虐待の未然防止や重症化予防にも取り組み、児童虐待防止に関する市民向け講演会の開催や啓発用ポスター等を配布するなど、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、子ども見守り家庭訪問事業における民生・児童委員、主任児童委員による訪問はやむを得ず一時的に中止しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	585	1,657	6,446	4,789
府支出金(経常費用充当)	946	1,777	1,203	△574
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	12	5	△8
経常収入 小計(a)	1,538	3,447	7,654	4,207
給与関係費	78,917	89,064	90,872	1,809
物件費	7,267	1,707	2,306	599
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,097	1,092	853	△240
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,857	7,246	6,902	△344
退職手当引当金繰入額	13,069	8,430	516	△7,914
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	107,207	107,539	101,450	△6,090
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△105,669	△104,093	△93,796	10,297
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(e)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(f)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△105,669	△104,093	△93,796	10,297
一般財源充当額	98,472	101,747	99,902	△1,845
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,197	△2,346	6,107	8,452

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金による増加 4,948千円
府支出金	子ども子育て支援交付金の減額による減少 ▲747千円
物件費	家庭児童相談システムの改修に係る委託料の増加 585千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,538	3,447	7,654	4,207
行政サービス活動支出	100,010	105,194	107,556	2,363
行政サービス活動収支差額	△98,472	△101,747	△99,902	1,845
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△98,472	△101,747	△99,902	1,845
一般財源充当額	98,472	101,747	99,902	△1,845
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 子ども子育て支援交付金(国庫)1,498千円・(府支出金)508千円、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 4,948千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	298 円	各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。経常経費が減少し、吹田市民が増加したため、市民1人あたりのコストは減少しました。
	令和元年度	373,978 人	287 円	
	令和2年度	376,944 人	269 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,246	6,902	△344
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,246	6,902	△344
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	69,536	63,774	△5,763
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	69,536	63,774	△5,763
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,782	70,676	△6,107
土地	-	-	-	純資産	△76,745	△70,638	6,107
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△76,745	△70,638	6,107
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-
資産の部合計	38	38	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

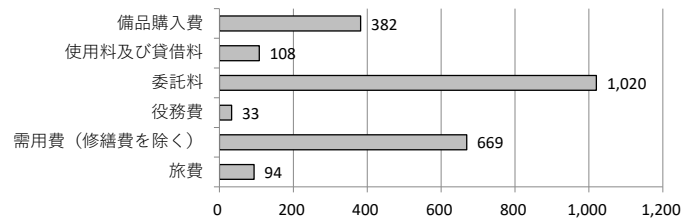
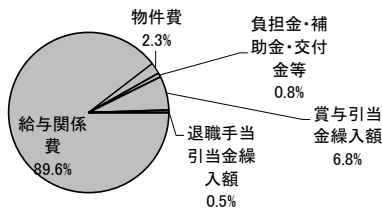
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	10.75 人	635 日	0 日	
給与関係費等	73,522 千円	24,769 千円	0 千円	合計(千円) 98,291
内、時間外勤務手当	3,165 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.5	96.7	92.9	△ 3.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、約9割が職員の給与関係費で占められています。また、物件費における委託料の主な経費としては、家庭児童相談システムにおける保守及び改修業務に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

増加し続ける家庭児童相談に対し、迅速かつ適切に支援するためには、対応する相談員の確保と専門性の向上が必要不可欠です。令和2年4月に社会福祉士などの専門職を確保し、子ども家庭総合支援拠点を設置しましたが、今後も継続した体制強化の取組が必要です。また、家庭児童相談が依然として増加傾向にあることに加え、外出の自粛など新型コロナウイルス感染症の影響により、子供の見守り機会が減少していることから、地域のネットワークによる見守りの重要性が増しています。引き続き、児童虐待防止ネットワーク会議を中心に関係機関とより密に連携しながら、支援を必要とする児童の早期発見・早期対応に努めるとともに、子育て支援事業や啓発事業を着実に実施し、児童虐待の未然防止を図っていきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名 一般事務事業、保育幼稚園管理事業、還付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)子育てのための施設等利用給付費 保育幼稚園管理事業					
事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置しています。また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.6	99.5	99.4	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の給付実績数(実人数)	人	-	5,622	5,547	新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数
成果の説明	保育料は、保育所の利用に対して利用者に応負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されないことです。督促、分納相談など様々な滞納対策を講じてきており、徐々に滞納を減らすことができています。幼児教育・保育の無償化により、子育て・教育に掛かる費用負担を軽減することで、少子化対策や幼児教育の推進に寄与しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,960	432,400	746,352	313,952
府支出金(経常費用充当)	3,501	239,000	385,514	146,513
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	46	51	40	△11
経常収入 小計(a)	5,507	671,452	1,131,906	460,454
給与関係費	307,905	262,070	246,107	△15,963
物件費	26,914	51,721	23,007	△28,714
維持補修費	6,220	-	-	-
社会保障扶助費	-	777,772	1,480,407	702,635
負担金・補助金・交付金等	24,006	24	245	222
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	140	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	22,224	17,016	16,733	△283
退職手当引当金繰入額	67,231	△40,251	4,625	44,876
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	454,639	1,068,351	1,771,123	702,772
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△449,133	△396,899	△639,217	△242,318
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△449,133	△396,899	△639,217	△242,318
一般財源充当額	398,980	457,714	650,074	192,360
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△50,153	60,816	10,857	△49,958

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(国庫支出金)743,159千円(+312,692千円) 子育てのための施設等利用給付交付金(府支出金)371,579千円(+156,345千円)
社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付費1,480,407千円(+702,635千円)
物件費	子ども・子育て支援システムの改修にかかる委託料の減(▲29,465千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,507	671,452	1,131,906	460,454
行政サービス活動支出	404,487	1,128,167	1,781,980	652,813
行政サービス活動収支差額	△398,980	△457,714	△650,074	△192,360
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△398,980	△457,714	△650,074	△192,360
一般財源充当額	398,980	457,714	650,074	192,360
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 子育てのための施設等利用給付費1,480,407千円(702,635千円の増)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成30年度	21,288 人	21,356 円	就学前児童1人あたり85,039円のコストが掛かっています。幼児教育・保育の無償化が通年事業となったことから社会保障扶助費等の支出が増加し、1人あたりのコストが増加しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	令和元年度	20,936 人	51,029 円	
	令和2年度	20,827 人	85,039 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,016	16,733	△283
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	17,016	16,733	△283
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	164,946	154,371	△10,574
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	164,946	154,371	△10,574
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	181,961	171,104	△10,857
土地	-	-	-	純資産	△181,961	△171,104	10,857
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△181,961	△171,104	10,857
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

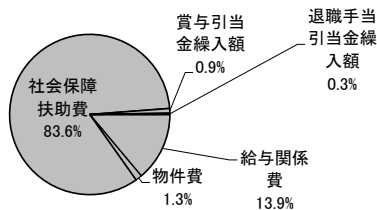
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	26.02 人	2,887 日	0 日	合計(千円) 267,464
給与関係費等	219,394 千円	48,070 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	33,086 千円			

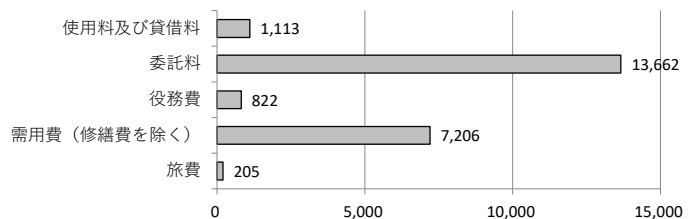
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	40.5	36.5	△4.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

子育てのための施設等利用給付事業は、国が1/2、府が1/4を負担し、残りの1/4を市の一般財源で賄う事業です。事業に掛かるコスト全体の83.6%が社会保障扶助費で、13.9%が人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども・子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年度10月から始まった幼児教育・保育の無償化に係る事業の一つで、一部を市の一般財源で賄っています。市民のニーズも高い事業ですので、無償化の実施により教育・保育の需要の動きや事業費の増減を分析しつつ、効率的な事業運営に努めていきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	ひとり親家庭等支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 ひとり親家庭等支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 遺児手当費 ひとり親家庭等支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭等支援事業			
事業の目的と概要 【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を目的とします。 【概要】児童扶養手当給付事業(18歳に達する年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に手当を支給、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図るため臨時児童扶養手当を支給)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響により大きな困難が生じている低所得のひとり親世帯に対して臨時特別給付金を支給)、ひとり親家庭自立支援事業(母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、養育費・面会交流相談、ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給、日常生活支援、ひとり親家庭就業支援講座の実施、ファミリーサポートセンター利用料の助成)、母子生活支援施設・助産施設入所事業(DV被害等の理由により母及び18歳未満の児童を入所させ保護するとともに、生活の自立を支援、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対する入院出産に係る費用の助成)、ひとり親家庭医療費助成事業(18歳に達する年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成)、交通遺児手当の支給、遺児手当の支給						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	28,487	34,044	25,777	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	69,720	69,425	58,743	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	17	28	30	就業につながったひとり親の人数
成果の説明	・ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図りました。令和元年度(2019年度)は、年度途中で支給月が年3回から年6回に変更になったことにより15月分の手当を支給したため延支給件数が増加していますが、近年、延支給件数は減少傾向にあります。 ・ひとり親家庭の方が医療を受けた場合の自己負担の一部を助成し、ひとり親家庭の方の健康の保持及び生活の安定を図りました。 ・ひとり親家庭自立支援として、延925件の就業相談を受けました。また、看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を18人に支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	400,124	503,235	846,491	343,256
府支出金(経常費用充当)	85,015	86,926	78,462	△8,464
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,988	1,719	510	△1,210
経常収入 小計(a)	488,128	591,881	925,463	333,583
給与関係費	40,253	44,155	60,030	15,875
物件費	11,580	41,594	18,759	△22,835
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,316,835	1,582,063	1,314,214	△267,849
負担金・補助金・交付金等	18,677	24,465	451,146	426,681
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,870	△91	△16	75
賞与引当金繰入額	2,939	3,294	4,470	1,176
退職手当引当金繰入額	2,533	798	13,828	13,030
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,394,686	1,696,279	1,862,432	166,153
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△906,558	△1,104,399	△936,969	167,430
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△906,558	△1,104,399	△936,969	167,430
一般財源充当額	905,079	1,106,487	926,087	△180,400
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,479	2,088	△10,882	△12,970

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	主に、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給により国庫支出金が増加しました。母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金) 463,705千円(+463,705千円)
社会保障扶助費	主に、令和元年度の児童扶養手当の支給月の変更に伴い児童扶養手当支給額が増加した(15月分支給)ものが、令和2年度に12月分の支給となったことにより減少しました。児童扶養手当 1,164,566千円(△252,187千円)
負担金・補助金・交付金等	主に、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給により増加しました。ひとり親世帯臨時特別給付金 425,280千円(+425,280千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	488,223	591,955	925,386	333,431
行政サービス活動支出	1,393,302	1,698,442	1,851,474	153,032
行政サービス活動収支差額	△905,079	△1,106,487	△926,087	180,400
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△905,079	△1,106,487	△926,087	180,400
一般財源充当額	905,079	1,106,487	926,087	△180,400
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	児童扶養手当	ひとり親世帯臨時特別給付金	ひとり親家庭医療費助成
	1,164,566千円	425,280千円	147,647千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	3,759 円	ひとり親世帯臨時特別給付金事業を実施したため、一時的に負担金・補助金・交付金等が増加し、市民1人当たりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	4,536 円	
	令和2年度	376,944 人	4,941 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	4,470	1,176
未収金	6,298	6,375	77	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,294	4,470	1,176
徴収不能引当金	△6,198	△6,182	16	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	31,136	40,934	9,798
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,136	40,934	9,798
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	34,429	45,404	10,974
建物・工作物	-	-	-	純資産	△34,329	△45,210	△10,882
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△34,329	△45,210	△10,882
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	101	193	93	負債及び純資産の部合計	101	193	93

Ⅲ 財務構造分析

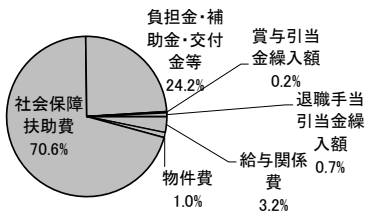
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6.9人	488日	0日	合計(千円) 78,328
給与関係費等	69,533千円	8,795千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,852千円			

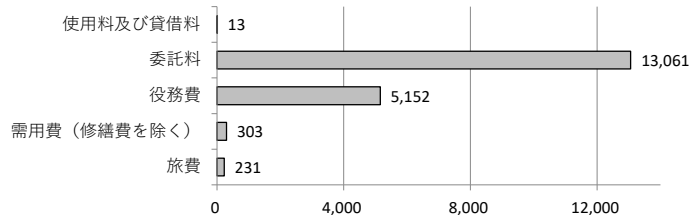
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る回収不能見込額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		98.7	98.4	97.0	△ 1.4
一般財源充当比率		65.0	65.1	50.0	△ 15.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約71%です。物件費の内訳は、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約70%、医療費助成の審査手数料等の役員費が約27%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。令和2年度については、ひとり親世帯臨時特別給付金事業を実施したため、令和元年度より負担金・補助金・交付金等の割合が増加しています。
・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約30%を回収しました。滞納繰越分の未収金が多いため、徴収不能引当率が97.0%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭自立支援事業では、引き続きひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため関係部署と連携し、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、養育費等の専門的な相談についても、より充実させる必要があります。
・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐため、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求めする必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	子育て支援給付事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	子育て支援給付事業					
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 一般事務事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子育て支援給付事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども医療助成費 子育て支援給付事業</p> <p>【目的】安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。 【概要】・児童手当給付事業(中学校修了前の児童を養育する者(公務員を除く)に対して児童手当を支給) ・子ども医療費助成事業(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担の一部を助成) ・子育て世帯への臨時特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給)</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	611,891	608,686	608,963	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	742,351	775,747	656,415	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	・中学3年生までの児童を養育する保護者(公務員を除く)を対象に児童手当を支給しました。 ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の一部を助成し、保護者等の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,367,722	4,374,861	4,768,179	393,318
府支出金(経常費用充当)	1,104,588	1,086,682	1,059,572	△27,110
経常収入				
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,039	250	336	86
経常収入 小計(a)	5,473,349	5,461,793	5,828,087	366,294
経常費用				
給与関係費	56,877	53,642	55,767	2,125
物件費	56,889	56,025	52,199	△3,826
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,509,524	7,509,074	7,381,469	△127,605
負担金・補助金・交付金等	-	-	457,615	457,615
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	△55	△35	115	150
賞与引当金繰入額	3,592	3,294	2,629	△664
退職手当引当金繰入額	3,095	798	△725	△1,524
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,629,923	7,622,798	7,949,069	326,271
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,156,573	△2,161,004	△2,120,982	40,023
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,156,573	△2,161,004	△2,120,982	40,023
一般財源充当額	2,157,113	2,163,041	2,125,212	△37,829
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	539	2,037	4,230	2,193

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金事業により増加しました。 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 486,017千円の増
府支出金	対象者の減少により、補助額が減少しました。 児童手当負担金 919,628千円(▲3,637千円) 乳幼児医療費助成事業費補助金 67,235千円(▲23,593千円)
負担金・補助金・交付金等	主に、子育て世帯への臨時特別給付金の支給により増加しました。 子育て世帯への臨時特別給付金 457,590千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,473,459	5,461,863	5,827,857	365,994
行政サービス活動支出	7,630,572	7,624,905	7,953,070	328,165
行政サービス活動収支差額	△2,157,113	△2,163,041	△2,125,212	37,829
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,157,113	△2,163,041	△2,125,212	37,829
一般財源充当額	2,157,113	2,163,041	2,125,212	△37,829
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
児童手当	6,117,535千円
子ども医療費助成	1,263,934千円
子育て世帯への臨時特別給付金	457,590千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	20,564 円	子育て世帯への臨時特別給付金の支給があり、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	20,383 円	
	令和2年度	376,944 人	21,088 円	
子ども医療費助成1件あたりのコスト	平成30年度	742,351 件	1,723 円	「子ども医療費助成額」(1,263,934千円)を「実績」で割り、算出しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、受診件数は減少していますが、対象年齢を18歳までに拡充したため1件あたりのコストが増加しました。
	令和元年度	775,747 件	1,755 円	
	令和2年度	656,415 件	1,926 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	2,629	△664
未収金	140	230	90	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,294	2,629	△664
徴収不能引当金	△140	△115	25	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	31,136	27,685	△3,451
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,136	27,685	△3,451
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	34,429	30,314	△4,115
建物・工作物	-	-	-	純資産	△34,354	△30,123	4,230
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△34,354	△30,123	4,230
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	76	191	115	負債及び純資産の部合計	76	191	115

Ⅲ 財務構造分析

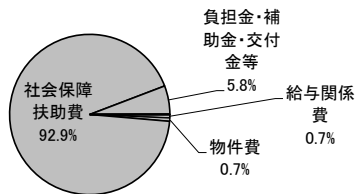
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数 1989日	特別職非常勤 年間従事延日数 0日	
事業従事人数	4.67人			合計(千円) 57,671
給与関係費等	37,566千円	20,105千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,835千円			

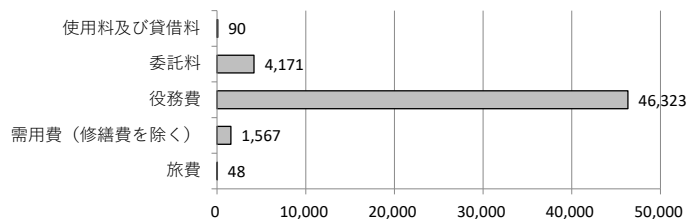
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童手当過誤払金
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		84.1	100.0	50.0	△ 50.0
一般財源充当比率		28.3	28.4	26.7	△ 1.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約93%です。物件費の内訳は、子ども医療費助成の審査手数料等の役務費が約89%、児童給付システム保守等の委託料が約8%です。
 経常費用の社会保障扶助費の減少理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により病院の受診件数が減少したため、子ども医療費助成額が減少したものです。
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行ったことにより、経常収入の国庫支出金(経常費用充当)及び経常費用の給与関係費、負担金・補助金・交付金等が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども医療費助成事業については、令和2年4月から対象を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に拡充しました。
 新型コロナウイルス感染症の影響により病院等の受診件数が減少したことに伴い、子ども医療費の助成額は減少しています。平常時は、対象年齢の拡充による受診件数の増により子ども医療費助成額の増加が見込まれますが、保護者の経済的負担を軽減すると共に子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3 保育園費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、保育幼稚園室			
予算大事業名 公立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 公立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)幼保連携型認定こども園費 公立保育所等事業					
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の開門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
入所児童数(公立保育所等)	人	2,124	1,875	1,730	4月1日現在の公立保育所等入所児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育に対するニーズは高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童への対策を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,483,026	399,376	174,526	△224,850
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,755,782	24,385	25,829	1,444
府支出金(経常費用充当)	1,688,129	22,786	24,534	1,748
財産収入	696	-	-	-
寄附金	150	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	50,002	26,288	24,310	△1,978
経常収入 小計(a)	5,977,785	472,835	249,199	△223,636
給与関係費	2,697,163	2,795,461	2,590,168	△205,293
物件費	735,933	338,665	426,406	87,741
維持補修費	81,576	56,585	50,968	△5,617
社会保障扶助費	5,901,725	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,537,122	14,782	15,098	316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,706	85,093	82,935	△2,158
徴収不能引当金繰入額	△149	1,597	1,414	△183
賞与引当金繰入額	177,881	194,853	163,197	△31,657
退職手当引当金繰入額	△79,691	69,956	△225,677	△295,632
支払利息	809	2,653	3,121	468
その他	2	0	57	57
経常費用 小計(b)	11,116,077	3,559,645	3,107,688	△451,957
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,138,291	△3,086,810	△2,858,489	228,321
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	21,333	318,400	118,159	△200,241
特別収入 小計(d)	21,333	318,400	118,159	△200,241
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	20,366	-	19,883	19,883
その他	13,768	390,370	157,846	△232,524
特別支出 小計(e)	34,134	390,370	177,729	△212,642
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△12,801	△71,970	△59,570	12,401
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,151,093	△3,158,781	△2,918,059	240,721
一般財源充当額	5,349,328	3,351,853	3,171,546	△180,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	198,235	193,072	253,486	60,415

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
分担金及び負担金	保育所等保育料167,212千円(▲190,721千円)、3歳児以上主食給食費1,727千円(▲31,909千円)
給与関係費	保育所の民営化に伴う人件費の減
物件費	旧北千里保育園解体撤去工事費用114,616千円(皆増)、賄材料費152,777千円(▲29,787千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,963,046	473,280	250,268	△223,012
行政サービス活動支出	11,340,731	3,573,407	3,428,318	△145,088
行政サービス活動収支差額	△5,377,685	△3,100,127	△3,178,051	△77,924
投資活動収入	41,333	-	40,000	40,000
投資活動支出	115,018	259,660	42,577	△217,082
投資活動収支差額	△73,685	△259,660	△2,577	257,082
財務活動収入	109,000	49,300	56,500	7,200
財務活動支出	6,958	41,366	47,417	6,051
財務活動収支差額	102,042	7,934	9,083	1,149
収支差額 合計	△5,349,328	△3,351,853	△3,171,546	180,307
一般財源充当額	5,349,328	3,351,853	3,171,546	△180,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
投資活動支出	ことぶき保育園、千三保育園、山三保育園の改修工事費用

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	平成30年度	6,886 人	1,614,301 円	公立保育所等児童1人あたり1,796,351円のコストが掛かっています。(実績値は各年4月1日現在児童数)
	令和元年度	1,875 人	1,898,477 円	
	令和2年度	1,730 人	1,796,351 円	
1園あたりのコスト	平成30年度	102 園	108,981,143 円	公立保育所等1園あたり207,179,191円のコストが掛かっています。
	令和元年度	16 園	222,477,813 円	
	令和2年度	15 園	207,179,191 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	242,271	218,446	△23,825
未収金	28,207	26,854	△1,353	地方債	47,417	55,249	7,831
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	194,853	163,197	△31,657
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△23,616	△24,803	△1,187	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	2,727,174	2,355,045	△372,129
事業用資産	-	-	-	地方債	853,603	854,854	1,251
有形固定資産	3,344,958	3,592,416	247,458	長期借入金	-	-	-
土地	2,032,437	2,243,815	211,378	退職手当引当金	1,873,571	1,500,190	△373,381
建物・工作物	1,312,521	1,337,724	25,203	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	10,877	10,877	負債の部合計	2,969,445	2,573,491	△395,954
無形固定資産	830	830	-	純資産	411,776	1,044,904	633,128
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	30,841	23,097	△7,744	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,381,221	3,618,395	237,174
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,381,221	3,618,395	237,174
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

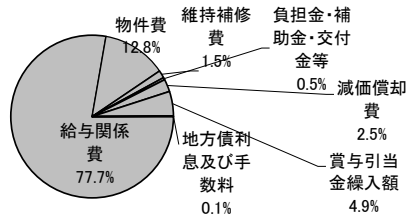
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	252.88人	88,084日	-日	2,527,689
給与関係費等	1,986,987千円	540,702千円	-千円	
内、時間外勤務手当	60,284千円			

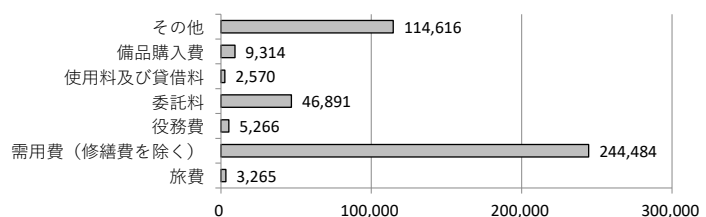
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公立幼保連携型認定こども園の整備のための用地取得(所管替え)による増
建物・工作物	旧南山田デイサービスセンターの取得(所管替え)による増、旧北千里保育園の除却による減
建設仮勘定	山三保育園外壁改修工事費用の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田保育園ほか14園
取得年月日	昭和44年4月1日
建物・工作物の取得価額	3,382,297千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,044,573千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		2.7	1.7	1.5	△0.2
施設老朽化比率		75.9	61.2	60.4	△0.8
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		83.6	83.7	92.4	8.7
一般財源充当比率		46.7	86.5	90.1	3.6
経常費用対公共資産比率		370.9	105.3	91.9	△13.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの約8割(77.7%)が人件費です。事業の財源は、負担金である保育料等174,526千円、国・府の補助金等74,673千円で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少しています。施設の老朽化がかなり進んでおり、市保有施設全体の老朽化率57.2%に対して、60.4%となっています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 2	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6 留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属	放課後子ども育成室 (放課後子ども育成課)			
予算大事業名 留守家庭児童育成事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)3 民生費(項)2 児童福祉費(目)1 児童福祉総務費 還付事業 (款)10 教育費(項)5 社会教育費(目)1 社会教育総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要 保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域(小学校区)で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室(以下「育成室」という。)を設置しています。育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っています。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めています。なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期しているところです。 市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握したうえで施設整備や指導員確保を確実に進めていく必要があり、更なる民間事業者への運営業務の委託も視野に入れ、様々な方策に取り組んでいく必要があります。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
支援の単位数	か所	96	101	110	各年度とも3月1日現在の支援の単位数(=育成室の教室数)
待機児童数	人	0	2	0	各年度とも3月1日現在の待機児童数
成果の説明	育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設(支援数)の確保を進めました。 施設の確保と合わせて、配置する指導員数の確保が必要となりますが、年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、保育士・保育所支援センターへの登録、民間の人材紹介サービスを活用し指導員不足の解消に努めました。また、長期的な指導員不足の解消に向けて、10育成室で運営業務の委託を実施したほか、令和3年度からの運営業務の委託に向けて2育成室の委託事業者を選定しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	148,783	160,813	158,801	△2,012
国庫支出金(経常費用充当)	225,686	282,181	356,680	74,499
府支出金(経常費用充当)	247,430	268,145	309,465	41,320
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,789	73,768	62,080	△11,688
経常収入 小計(a)	629,688	784,907	887,026	102,119
給与関係費	901,730	915,757	873,966	△41,791
物件費	315,251	405,239	560,519	155,280
維持補修費	22,861	21,723	33,167	11,445
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,195	2,937	9,538	6,601
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	30,782	37,543	36,322	△1,221
徴収不能引当金繰入額	215	166	280	114
賞与引当金繰入額	7,184	7,740	9,367	1,627
退職手当引当金繰入額	10,712	4,025	17,942	13,917
支払利息	4,052	4,359	4,056	△302
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,295,983	1,399,490	1,545,159	145,669
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△666,294	△614,583	△658,133	△43,550
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△666,294	△614,583	△658,133	△43,550
一般財源充当額	692,264	678,401	748,129	69,729
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	25,970	63,818	89,996	26,179

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 324,167千円(+61,622千円) (主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金対象事業を実施したこと等により、当該交付金の交付額が増加したものです。
給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 765,602千円 (主な増減理由) 育成室指導員及び補助員数の減少、及び会計年度任用職員への制度移行に伴い、期末手当期間率相当分の減少により、同費が減少したものです。
物件費	委託料 517,340千円(+135,908千円) (主な増減理由) 支援の単位数の増加や山手育成室の運営業務委託、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時開室の実施等により、育成室運営委託料が増加したものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	629,014	784,731	886,658	101,927
行政サービス活動支出	1,261,027	1,363,769	1,496,922	133,153
行政サービス活動収支差額	△632,013	△579,038	△610,263	△31,226
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,296	75,132	159,818	84,686
投資活動収支差額	△12,296	△75,132	△159,818	△84,686
財務活動収入	300	35,300	84,700	49,400
財務活動支出	48,255	59,531	62,748	3,217
財務活動収支差額	△47,955	△24,231	21,952	46,183
収支差額 合計	△692,264	△678,401	△748,129	△69,729
一般財源充当額	692,264	678,401	748,129	69,729
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動収入)新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により国庫支出金が74,499千円増 (行政サービス活動支出)支援数の増加や山手育成室の運営業務委託、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時開室の実施等により委託料が135,908千円増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入室児童1人あたりのコスト	平成30年度	3,243 人	399,624 円	支援の単位数の増加や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時開室の実施等により、単位あたりコストが23,885円増加しました。
	令和元年度	3,528 人	396,680 円	
	令和2年度	3,674 人	420,565 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,364	74,618	4,254
未収金	1,913	2,000	87	地方債	1,104	3,024	1,919
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,740	9,367	1,627
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,027	△1,027	0	リース債務	61,519	62,227	708
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	795,697	919,192	123,496	固定負債	509,599	538,932	29,333
土地	-	-	-	地方債	51,496	133,172	81,676
建物・工作物	792,727	904,949	112,222	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	70,574	80,582	10,008
建設仮勘定	2,970	14,244	11,274	リース債務	387,529	325,178	△62,351
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	579,963	613,550	33,587
土地	-	-	-	純資産	216,619	306,616	89,996
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	216,619	306,616	89,996
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	796,583	920,166	123,583
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	796,583	920,166	123,583				

Ⅲ 財務構造分析

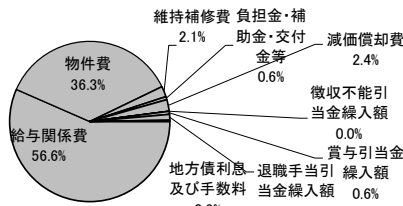
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	13.58 人	61892 日	57 日	901,276
給与関係費等	135,304 千円	765,602 千円	370 千円	
内、時間外勤務手当	11,471 千円			

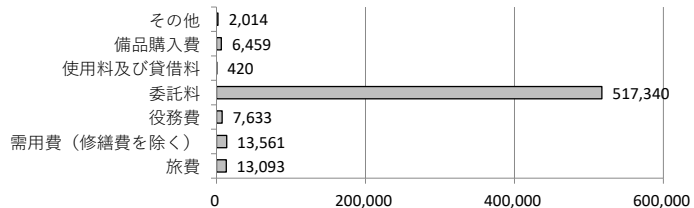
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	主に佐竹台育成室増築工事の完了により137,903千円の増
地方債	主に育成室の整備にかかる地方債の発行により84,700千円の増
建設仮勘定	千二育成室増築工事(令和3年度完了予定)の出来高分として14,244千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか35施設
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,390,786 千円
建物・工作物の減価償却累計額	485,837 千円
利用料金収入	158,801 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.2	1.7	2.4	0.7
施設老朽化比率		39.3	36.2	34.9	△1.3
受益者負担比率		11.5	11.5	10.3	△1.2
徴収不能引当率		55.2	53.7	51.3	△2.4
一般財源充当比率		52.4	45.3	43.5	△1.8
経常費用対公共資産比率		125.1	112.7	111.1	△1.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

入室を希望する児童の増加に伴って必要な施設の確保を行ったことで、委託育成室を含む育成室の支援の単位数が増加したことや、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う育成室の臨時開室を行ったことにより委託料が増加したため、経常費用の物件費が大幅に増加しています。しかしながら、施設整備に伴う費用や感染症対策に伴う費用の増加に対して、経常収入の国庫及び府支出金も合わせて増加しています。また、新たに育成室の整備を行っているため、分析指標における施設老朽化比率は市保有施設全体より低く、減少傾向となっていますが、既存の育成室内においては施設・備品の修繕を随時実施しており、経常経費の維持補修費(修繕料)が増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

小学校の児童数が増加していることや、保育所等の整備に伴い保育を必要とする子育て世代が増加している影響により、育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。このような利用者ニーズに対応するため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきました。新たな育成室の整備を行う一方で、既存施設の維持管理や育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっており、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画との整合性も図りながら、修繕等を計画的に進めていく必要があります。また、受入体制の拡大に伴い、指導員が慢性的に不足している状況にあることから、指導員の確保に努めるとともに、育成室の運営業務の委託を進めてきました。運営業務委託については、令和2年度に2か所の委託事業者を選定したことで、当初計画していた全36育成室のうち3分の1(12育成室)の運営業務委託を達成しましたが、今なお指導員不足の解消には至っていません。市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握した上で、施設整備や指導員確保を確実に進めていく必要があり、更なる民間事業者への運営業務の委託も視野に入れ、様々な方策に取り組んでいく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	児童会館事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8 児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室			
予算大事業名 児童会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センターの管理、運営を行っています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用できます。乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、児童会館・児童センターの老朽化に伴う改修を行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	235,900	207,574	71,632	児童会館・児童センターを利用した延べ児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	14,175	12,827	3,768	幼児教室に参加した延べ児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行い、児童会館・児童センターの延べ利用児童数は20万人台を推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部開館(開館時間や利用人数等を制限しての開館)に伴い、全11館において、減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	18,155	17,099	5,044	△12,055
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	3	-	△3
その他	641	1,085	548	△538
経常収入 小計(a)	18,799	18,187	5,591	△12,596
給与関係費	287,641	275,737	261,530	△14,207
物件費	62,176	69,189	86,766	17,576
維持補修費	8,639	15,111	4,780	△10,332
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,400	2,207	2,300	93
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25,384	25,515	26,547	1,032
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	2,635	2,629	△6
退職手当引当金繰入額	12,705	△2,685	1,158	3,842
支払利息	1,190	1,079	977	△102
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	402,749	388,788	386,686	△2,101
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△383,950	△370,601	△381,095	△10,494
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,028	-	△1,028
特別収入 小計(d)	-	1,028	-	△1,028
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,028	-	△1,028
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△383,950	△369,573	△381,095	△11,522
一般財源充当額	356,963	369,106	362,538	△6,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△26,987	△467	△18,556	△18,090

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	中核市移行により、児童会館の毎日開館に伴う非常勤職員の増員に係る府支出金の補助対象外となったため、12,055千円の減
給与関係費	会計年度任用職員報酬 169,083千円(△34,039千円) 会計年度任用職員職員手当 22,307千円(令和2年度より支給) 会計年度任用職員共済費 33,060千円
物件費	千里山竹園児童センター指定管理委託料 25,950千円 清掃業務委託料 10,004千円 安全対策業務委託料 21,231千円(令和2年度より実施) 消耗品費 6,540千円(△2,731千円) 光熱水費 7,590千円(△1,569千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,799	18,187	5,591	△12,596
行政サービス活動支出	367,065	368,254	361,324	△6,931
行政サービス活動収支差額	△348,266	△350,067	△355,732	△5,665
投資活動収入	-	3,670	-	△3,670
投資活動支出	1,088	16,014	-	△16,014
投資活動収支差額	△1,088	△12,344	-	12,344
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,609	6,695	6,806	111
財務活動収支差額	△7,609	△6,695	△6,806	△111
収支差額合計	△356,963	△369,106	△362,538	6,567
一般財源充当額	356,963	369,106	362,538	△6,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)
	地方債元金償還金 6,806千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用児童1人当たりのコスト	平成30年度	235,900人	1,707円	利用児童1人当たり5,398円のコストがかかっています。主に利用児童数の減小により、1人当たりのコストが増加しました。
	令和元年度	207,574人	1,873円	
	令和2年度	71,632人	5,398円	
1館当たりのコスト	平成30年度	11館	36,613,545円	1館当たり35,153,272円のコストがかかっています。
	令和元年度	11館	35,344,363円	
	令和2年度	11館	35,153,272円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,441	9,540	98
未収金	-	-	-	地方債	5,764	5,867	104
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	2,629	△6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,043	1,043	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	3,361,710	3,335,381	△26,330	固定負債	76,593	68,504	△8,089
有形固定資産	2,790,247	2,790,247	-	地方債	50,468	44,601	△5,867
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	569,204	543,918	△25,287	退職手当引当金	24,908	23,730	△1,179
リース資産	2,259	1,217	△1,043	リース債務	1,217	174	△1,043
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	678	678	-	負債の部合計	86,034	78,044	△7,991
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,278,349	3,259,793	△18,556
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,995	1,777	△218				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	3,278,349	3,259,793	△18,556
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,364,384	3,337,837	△26,547	負債及び純資産の部合計	3,364,384	3,337,837	△26,547

Ⅲ 財務構造分析

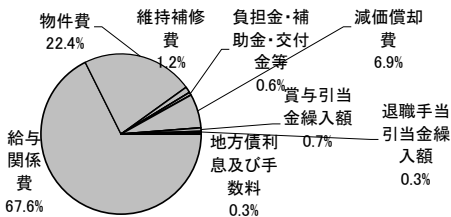
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4人	13,760日	56,425日	合計(千円) 265,317
給与関係費等	35,102千円	224,450千円	5,765千円	
内、時間外勤務手当	2,728千円			

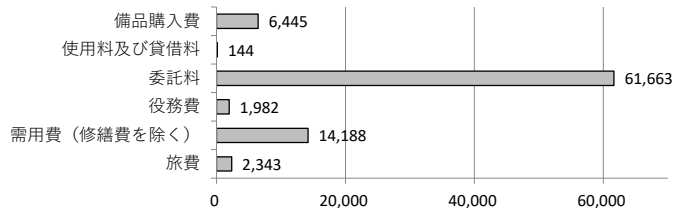
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による25,287千円の減
リース資産	児童会館・児童センターの簡易印刷機の減価償却による1,043千円の減
地方債	千里山竹園児童センターに係る地方債元金償還による5,867千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里丘児童会館ほか10館
取得年月日	昭和37年(1962年)4月1日～平成21年(2009年)9月1日
建物・工作物の取得価額	1,251,482千円
建物・工作物の減価償却累計額	707,565千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	1.2	0.4	△0.8
施設老朽化比率		53.2	54.5	56.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.0	94.4	98.5	4.1
経常費用対公共資産比率		32.6	31.1	30.9	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が67.6%を、物件費が22.4%を占めています。給与関係費は、事業従事人数(児童厚生員)や休館に伴う時間外勤務手当の減小により、前年度と比べ、14,207千円減少しました。物件費の約7割は、指定管理委託料を含む委託料です。経常費用の構成割合は前年度と比べ、大きな変化はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童会館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児の保護者の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点です。児童会館においては、児童の健全育成を支える児童厚生員(会計年度任用職員)が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは極めて困難です。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子ども・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要						
【目的】 障害のある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。						
【概要】 児童発達支援事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援) 地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等						

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	110	104	105	こども発達支援センター杉の子学園、わかたけ園(児童福祉法に基づく児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,222	1,363	1,293	一般的な相談から必要に応じて発達・言語・作業などの発達評価と相談につないだ件数。
成果の説明	本市の障がい児支援の拠点施設として、不安を抱える保護者と児童に対し、障がい児通所サービスの提供と発達相談等を実施しています。杉の子学園、わかたけ園などの障害児通所支援事業所を利用する児童は年々増加しており、外来相談件数も年々増加しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面で行う言語相談と作業相談は減少しました。				

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	162,136	143,054	113,532	△29,522
国庫支出金(経常費用充当)	746,541	857,046	15,512	△841,534
府支出金(経常費用充当)	367,783	428,541	6,311	△422,230
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,848	7,508	2,869	△4,639
経常収入 小計(a)	1,284,309	1,436,150	138,224	△1,297,926
給与関係費	565,363	574,530	535,799	△38,731
物件費	154,064	72,148	71,719	△429
維持補修費	3,675	2,651	1,482	△1,193
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,445,251	1,689,849	15,278	△1,674,571
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,756	37,929	38,100	171
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
賞与引当金繰入額	37,224	38,208	37,140	△1,068
退職手当引当金繰入額	45,831	18,231	7,203	△11,027
支払利息	11,370	10,043	8,834	△1,209
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,302,535	2,443,589	715,556	△1,728,033
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,018,226	△1,007,439	△577,332	430,108
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	68,601	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△68,601	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,086,827	△1,007,439	△577,332	430,108
一般財源充当額	1,068,885	1,072,893	658,509	△414,384
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,942	65,454	81,177	15,724

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	機構改革による業務移管のため、障がい児通所給付費負担金が減 △841,534千円
府支出金	機構改革による業務移管のため、障がい児通所給付費負担金が減 △422,230千円
負担金・補助金・交付金等	機構改革による業務移管のため、障がい児通所給付費負担金が減 △1,674,571千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,284,275	1,436,209	138,298	△1,297,911
行政サービス活動支出	2,253,698	2,420,458	704,711	△1,715,748
行政サービス活動収支差額	△969,423	△984,249	△566,413	417,836
投資活動収入	-	3,897	-	△3,897
投資活動支出	-	1,267	-	△1,267
投資活動収支差額	-	2,630	-	△2,630
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	99,463	91,274	92,096	822
財務活動収支差額	△99,463	△91,274	△92,096	△822
収支差額 合計	△1,068,885	△1,072,893	△658,509	414,384
一般財源充当額	1,068,885	1,072,893	658,509	△414,384
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 児童福祉サービス給付事業の移管により障がい児通所給付費(国庫・府支出金)が減少。(行政サービス活動支出)児童福祉サービス給付事業の移管により負担金が減少。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業利用1件あたりのコスト	平成30年度	154,771 件	14,877 円	機構改革により障害児通所サービスの利用件数が減少したため、単位あたりのコストは増加しています。
	令和元年度	177,592 件	13,760 円	
	令和2年度	10,728 件	66,700 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	130,304	129,059	△1,245
未収金	74	1	△73	地方債	87,160	88,147	987
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	38,208	37,140	△1,068
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△1	△1	リース債務	4,936	3,773	△1,163
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,971,706	1,934,028	△37,678	固定負債	979,167	861,060	△118,107
土地	902,683	902,683	-	地方債	606,151	518,003	△88,147
建物・工作物	1,056,394	1,023,652	△32,742	長期借入金	-	-	-
リース資産	12,629	7,693	△4,936	退職手当引当金	365,324	339,137	△26,187
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,693	3,920	△3,773
無形固定資産	182	182	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	1,109,471	990,120	△119,352
有形固定資産	-	-	-	純資産	863,653	944,830	81,177
土地	-	-	-	重要物品	-	739	△422
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	1,162	739	△422	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	1,973,124	1,934,950	△38,174
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	1,973,124	1,934,950	△38,174				

Ⅲ 財務構造分析

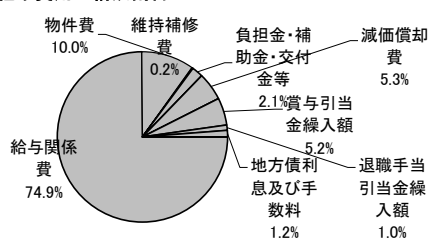
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	57.17 人	9,643 日	38 日	580,142
給与関係費等	459,077 千円	67,765 千円	53,300 千円	
内、時間外勤務手当	5,766 千円			

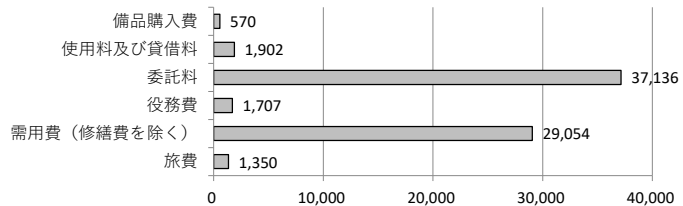
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却によるもの(32,742千円減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	312,163 千円
利用料金収入	113,532 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		差 B-A	
		平成30年度	令和元年度 A		令和2年度 B
施設維持補修費比率		0.3	0.2	0.1	△0.1
施設老朽化比率		18.5	20.9	23.4	2.5
受益者負担比率		7.0	5.9	15.9	10.0
徴収不能引当率		-	-	65.6	65.6
一般財源充当比率		45.4	42.7	82.6	39.9
経常費用対公共資産比率		172.4	182.9	53.6	△129.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体のうち、人件費にかかるものが7割以上占めています。負担金(障がい児療育に係る給付費)は、業務移管したため、前年度比91%減少しています。物件費の主なものは、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

療育を必要とする児童が増加傾向にある中、民間事業者を含めた関係機関との連携を図り、より効率的・効果的な支援体制を確率する必要があると考えています。また、当センターは、建築年数が15年経過しており、今後、維持補修費が一定程度増加することが見込まれるため、施設の計画的な維持補修が必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名	私立保育所等事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 私立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)特定教育・保育施設等助成費 私立保育所等事業					
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の充実を図っています。 また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等が創設や増築等を行う際の整備費用を助成することにより、待機児童の新たな受け皿を整備しています。 新型コロナウイルス感染症緊急対策として、私立保育所等の感染拡大防止に係る備品等購入費や給食費を減免するための助成金、コロナ下での事業継続を支援する応援金の支出を行いました。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	4,860	5,508	6,665	施設型・地域型保育給付費の対象児童数(4月1日時点)
保育枠の確保量	人	370	188	278	新たに整備し確保した保育枠
成果の説明	施設型・地域型保育給付費の対象児童数については、吹田市民の児童の利用が、新規施設の整備、新制度移行、民営化等に伴い増加しました。 保育枠の確保量については、子ども・子育て支援事業計画上の保育必要量と実情を踏まえ、私立保育所の整備等により、待機児童解消に向けた保育枠の確保策を進めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	750,475	455,274	△295,201
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	3,267,418	4,102,675	835,257
府支出金(経常費用充当)	-	1,754,088	1,799,262	45,175
財産収入	-	702	703	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	16,356	4,190	△12,167
経常収入 小計(a)	-	5,789,039	6,362,105	573,066
給与関係費	-	45,502	73,570	28,068
物件費	-	411,123	433,929	22,806
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	6,826,060	7,751,444	925,384
負担金・補助金・交付金等	-	1,624,833	1,435,647	△189,186
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△558	△115	443
賞与引当金繰入額	-	3,314	5,393	2,080
退職手当引当金繰入額	-	10,238	16,855	6,617
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	145	145
経常費用 小計(b)	-	8,920,511	9,716,868	796,357
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△3,131,472	△3,354,763	△223,292
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△3,131,472	△3,354,763	△223,292
一般財源充当額	-	3,122,669	3,340,624	217,955
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△8,803	△14,139	△5,337

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
分担金及び負担金	保育所等保育料454,934千円(▲295,481千円)
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費の対象施設の新設等による増
社会保障扶助費	施設型・地域型保育給付費の対象施設の新設等による増(+925,384千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	5,790,391	6,362,638	572,247
行政サービス活動支出	-	8,913,060	9,703,262	790,201
行政サービス活動収支差額	-	△3,122,669	△3,340,624	△217,955
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△3,122,669	△3,340,624	△217,955
一般財源充当額	-	3,122,669	3,340,624	217,955
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 施設型・地域型保育給付費の対象施設の新設等による増(+925,384千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	平成30年度	-	円	
	令和元年度	5,508人	1,619,555円	入所児童数の増加については、対象施設数が増加したため。
	令和2年度	6,665人	1,457,894円	1人あたりのコストの減少については、入所児童が主に3歳以上の児童数が増加したため。
1園あたりのコスト	平成30年度	-	円	
	令和元年度	180園	49,558,393円	対象施設数が新設等により増加し、1施設あたりの入所児童数が増加したため。
	令和2年度	189園	51,411,999円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,314	5,393	2,080
未収金	35,379	33,804	△1,575	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,314	5,393	2,080
徴収不能引当金	△31,491	△30,479	1,013	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	181,887	202,033	20,146	その他流動負債	-	-	-
土地	181,887	202,033	20,146	固定負債	32,879	49,471	16,592
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	32,879	49,471	16,592
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	36,193	54,865	18,672
建物・工作物	-	-	-	純資産	149,582	150,493	911
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	185,775	205,358	19,584
資産の部合計	185,775	205,358	19,584	負債及び純資産の部合計	185,775	205,358	19,584

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

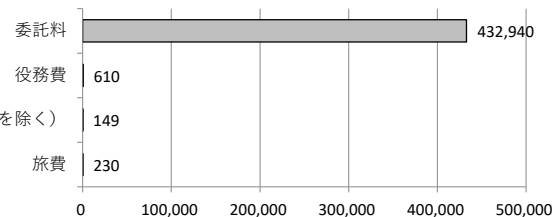
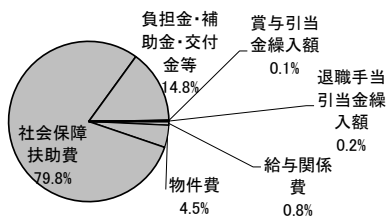
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8.34 人	1094 日	- 日	合計(千円) 95,819
給与関係費等	81,939 千円	13,880 千円	- 千円	
内、時間外勤務手当	0 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料無償化による現年度分の収入未済額(未収金)の減
土地	私立保育所整備のための用地取得(所管替え)による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	89.0	90.2	1.2
一般財源充当比率		-	35.0	34.4	△0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの大部分は、施設型・地域型保育給付事業における私立保育所等への社会保障扶助費で、79.8%を占めています。次に、待機児童解消に資する施設整備事業(私立保育所整備費助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、小規模保育改修等支援事業)の負担金、補助及び交付金が14.8%を占めています。経常収入のうち、大部分(92.8%)が国・府の支出金で、その他には負担金である保育料等により賄われています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため、各表の平成30年度の数字については表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

待機児童については、これまでに保育所等の整備を進めてきた効果が表れて減少傾向にあります。また、令和2年度から令和6年度を計画期間とする吹田市子ども・子育て支援事業計画においては、今後も保育需要が増加すると見込んでいることから、民間事業者への施設整備事業を引き続き実施して必要な保育の入所枠を確保していく必要があります。また、コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費であることから、今後も引き続き保育の受け皿を整備して入所児童が増えれば、その分のコストが必ず増加しますが、サービスを維持・向上していくためには必要な経費です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	児童福祉サービス給付事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 17 児童福祉サービス給付費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室			
予算大事業名	児童福祉サービス給付事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費(大事業)還付事業		
事業の目的と概要 【目的】障がい児や発達に特徴がある児に対して療育等を行い、児童福祉の向上を図ります。 【概要】児童福祉サービス給付事業(障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査及び支払)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
障害児通所支援サービス利用件数	件	141,804	163,363	174,591	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童は年々増加しています。また、サービス提供事業所の増加もみられ、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,029,971	1,029,971
府支出金(経常費用充当)	-	-	507,973	507,973
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	3,238	3,238
経常収入 小計(a)	-	-	1,541,182	1,541,182
給与関係費	-	-	41,779	41,779
物件費	-	-	5,646	5,646
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	2,016,820	2,016,820
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	3,287	3,287
退職手当引当金繰入額	-	-	32,583	32,583
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	2,100,114	2,100,114
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△558,932	△558,932
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△558,932	△558,932
一般財源充当額	-	-	529,221	529,221
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△29,711	△29,711

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1,537,944	1,537,944
行政サービス活動支出	-	-	2,087,165	2,087,165
行政サービス活動収支差額	-	-	△529,221	△529,221
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△529,221	△529,221
一般財源充当額	-	-	529,221	529,221
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動収入 国庫支出金等 行政サービス活動支出 児童福祉サービス給付費、職員人件費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童福祉サービス給付事業利用1件あたりのコスト	平成30年度	- 件	- 円	児童福祉サービス給付事業利用1件あたり12,028円のコストがかかっています。
	令和元年度	- 件	- 円	
	令和2年度	174,591 件	12,028 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	3,287	3,287
未収金	-	3,238	3,238	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	3,287	3,287
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	29,662	29,662
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	29,662	29,662
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	32,949	32,949
土地	-	-	-	純資産	-	△29,711	△29,711
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	3,238	3,238
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	3,238	3,238

Ⅲ 財務構造分析

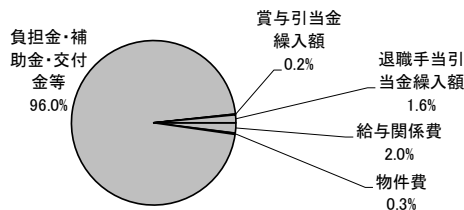
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5人	243日	0日	合計(千円) 77,648
給与関係費等	73,896千円	3,752千円	0千円	
内、時間外勤務手当	3,648千円			

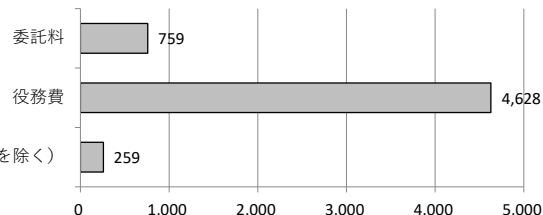
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	25.6	25.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金と給与関係費です。物件費については、児童福祉サービス給付事業における国保連合会に対する審査支払業務の委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大半を占める負担金については、児童発達支援等のサービスについて国、府、市が定められた割合で費用を負担するもので、障がい児、発達に特徴のある児に対するサービスの需要が高まり、またサービス提供事業所も増加していることから今後も支出額の増加傾向が続くものと考えられます。事業を継続して行うにあたり、上述の経過などから、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。児童福祉サービス給付事業は令和2年度から子育て政策室に移管しました。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生活保護事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費 (目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 生活保護事業				
一般事務事業、生活保護事業					
事業の目的と概要					
【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行います。					
【概要】					
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護事業(生活保護法に基づく最低限度の生活を保証するために保護金品を支給) 生活保護適正実施推進事業(生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置) 生活保護システム事業(生活保護関係事務で使用するシステムの保守) 生活保護費返還金等滞納整理事業(生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理) 					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
就労支援専門員の活動実績	人	172	112	96	就労支援専門員が生活困窮者等と面談を行い、対象者の就労能力や職歴等を把握したうえで、一般就労の準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、また淀川ハローワークのナビゲーターと連携し支援プログラムによる専門的な支援等、対象者の状況に応じて就労の支援を開始した数。
延被保護世帯数	世帯	52,105	51,448	51,781	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、本年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としています。
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,494,644	7,496,863	7,607,076	110,214
府支出金(経常費用充当)	221,665	224,968	12,895	△212,073
経常収入				
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	134,311	182,982	137,437	△45,545
経常収入 小計(a)	7,850,621	7,904,813	7,757,409	△147,404
経常費用				
給与関係費	432,469	417,323	415,770	△1,553
物件費	19,583	22,150	22,177	27
維持修繕費	67	90	37	△53
社会保障扶助費	10,230,141	10,092,131	9,901,290	△190,841
負担金・補助金・交付金等	188,620	1,455	79,657	78,202
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	63,761	14,246	22,438	8,191
賞与引当金繰入額	34,482	33,168	33,550	382
退職手当引当金繰入額	20,141	△3,817	14,820	18,636
支払利息	-	-	-	-
その他	142	11,338	-	△11,338
経常費用 小計(b)	10,989,405	10,588,085	10,489,739	△98,347
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,138,784	△2,683,272	△2,732,329	△49,057
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,138,784	△2,683,272	△2,732,329	△49,057
一般財源充当額	3,115,857	2,720,592	2,721,428	836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△22,927	37,320	△10,901	△48,221

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,581,694千円(111,946千円増) 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
経常収入・府支出金	生活保護費府負担金 12,895千円(212,073千円減) 中核市移行に伴う府からの生活保護費負担金の支出の終了による
経常費用・社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 9,901,290千円(190,841千円減) 生活保護費のうち医療扶助費等の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,825,364	7,876,422	7,760,288	△116,134
行政サービス活動支出	10,941,221	10,597,014	10,481,716	△115,298
行政サービス活動収支差額	△3,115,857	△2,720,592	△2,721,428	△836
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,115,857	△2,720,592	△2,721,428	△836
一般財源充当額	3,115,857	2,720,592	2,721,428	836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
生活保護費国庫負担金	7,581,694千円 ほか
(行政サービス活動支出)	
生活保護費	9,901,290千円 ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成30年度	52,105	210,908 円	年度を通して1世帯あたり平均202,579円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数は増えましたが、医療扶助費等が減少し、1世帯あたりのコストも減少しています。
	令和元年度	51,448	205,802 円	
	令和2年度	51,781	202,579 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,168	33,550	382
未収金	377,456	355,282	△22,174	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,168	33,550	382
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△261,517	△264,659	△3,142	リース債務	-	-	-
流動負債				リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	315,611	300,813	△14,797
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	315,611	300,813	△14,797
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	348,779	334,364	△14,415
建物・工作物	-	-	-	純資産	△232,840	△243,741	△10,901
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△232,840	△243,741	△10,901
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	115,939	90,623	△25,316
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	115,939	90,623	△25,316				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

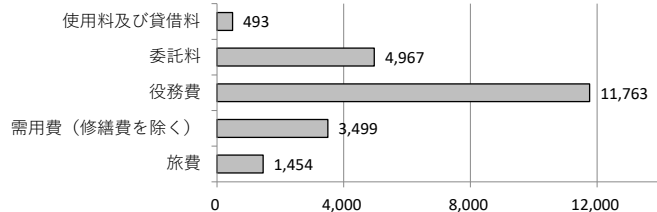
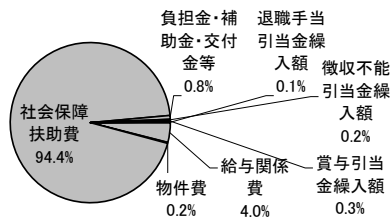
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	50.71 人	2387 日	60 日	464,140
給与関係費等	425,347 千円	37,707 千円	1,086 千円	
内、時間外勤務手当	14,887 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産・未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の減少による
流動資産・徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加による

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		69.6	69.3	74.5	5.2
一般財源充当比率		28.5	25.7	26.0	0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の94.4%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約49.7%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、引き続き生活保護制度の適正実施に努めてまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	国民年金事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での生活を支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 5	国民年金費	(目) 1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	市民部国民年金課 (市民部市民課)				
予算大事業名 国民年金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 (1)資格適用 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。 (2)保険料免除 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び報告を行っています。 (3)給付 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。 (4)相談 年金受給権の確保に係る相談を行っています。令和2年10月から事前予約可能とし、令和3年1月からオンライン(Zoom)による相談も実施しました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	8,620	7,698	4,591	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	23,536	17,462	9,382	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	530	328	205	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	203,222	19,297	16,108	窓口・電話での相談件数
成果の説明	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。 迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、感染拡大防止への取り組みとして、各種申請・届出について日本年金機構へ直接郵送による提出を推奨し、併せて申請書の記載方法をYouTube動画による配信を行いました。その結果、窓口での受付件数は減少し、感染拡大防止を図ることができたものと考えます。また、これ以外にも留学生が大幅に減少したことも含めて前年度と比較して各件数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	64,041	60,275	70,680	10,405
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23	25	22	△2
経常収入 小計(a)	64,064	60,300	70,702	10,403
給与関係費	67,525	67,741	56,398	△11,343
物件費	3,351	1,750	12,005	10,255
維持補修費	10	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,224	5,270	3,287	△1,983
退職手当引当金繰入額	10,154	1,277	△9,632	△10,909
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	86,321	76,094	62,114	△13,981
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△22,257	△15,795	8,589	24,384
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△22,257	△15,795	8,589	24,384
一般財源充当額	16,844	19,110	6,628	△12,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,413	3,315	15,217	11,902

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金等 70,680千円 補助対象経費である法定受託事務に係る歳出が増加し、当初見込みより上回ったため増加しました。
給与関係費	令和2年10月より開始しました国民年金窓口業務委託により、職員3名削減することができました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,064	60,300	70,702	10,403
行政サービス活動支出	80,908	79,409	77,331	△2,079
行政サービス活動収支差額	△16,844	△19,110	△6,628	12,482
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△16,844	△19,110	△6,628	12,482
一般財源充当額	16,844	19,110	6,628	△12,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成30年度	41,891人	2,060円	令和3年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,462円のコストがかかっています。
	令和元年度	42,062人	1,809円	
令和2年度	42,495人	1,462円		
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,270	3,287	△1,983
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,270	3,287	△1,983
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	49,817	36,583	△13,234
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	49,817	36,583	△13,234
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	55,087	39,870	△15,217
土地	-	-	-	純資産	△55,087	△39,870	15,217
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△55,087	△39,870	15,217
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

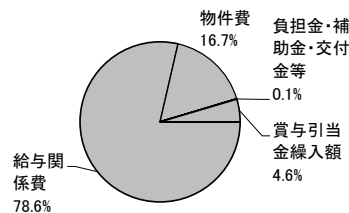
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	6人	480日	0日	50,052
給与関係費等	43,368千円	6,684千円	0千円	
内、時間外勤務手当	431千円			

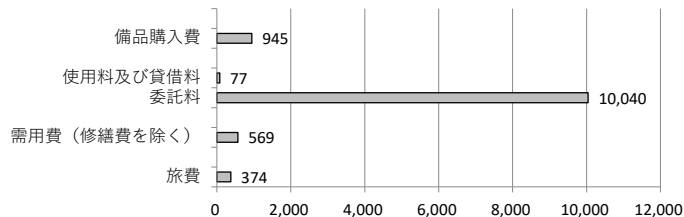
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		20.8	24.1	8.6	△15.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事務費交付金等は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、令和2年度は70,680千円です。これにより、国民年金事業の大半が賄われています。
 経常費用のうち78.6%にあたる56,398千円が給与関係費、16.7%にあたる12,005千円が物件費で占めています。物件費では72.5%が窓口業務委託料であり、11.1%がシステム関係委託料です。残り16.4%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、需用費となっています。窓口業務委託を実施したことにより、前年度と比較して給与関係費を11,343千円削減することができました。
 また、今年度の分析結果に直接関係しませんが、日本年金機構から送付されてくる年金処理結果について、RPAを試行導入し、これまで職員が日々処理をしている入力業務を、RPAの導入により1週間で約1,000件から1,500件の入力を3時間程度で実施することが検証できました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用のうち83.2%が人件費に関わる費用です。前年度と比較して14.4パーセント低下しました。令和2年10月から窓口業務委託を実施し、正職員3名削減しました。その結果、前年度と比較して、国民年金事務費交付金が増加したことにより経常収入で10,403千円増加しました。また、経常費用で13,981千円削減でき、合計で24,384千円の収支差額となりました。
 物件費については国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われています。そのため、次回委託契約に向けて更なる委託業務の拡充を図り、国民年金事務費交付金の範囲内で賄えるよう人件費の削減の検討が必要です。また併せてRPAを令和3年度より本格実施し、更なる人員削減ができるかどうか検証が必要と考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	保健推進事業				総合計画の 施策体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室 (健康まちづくり室、保健センター、高齢福祉室)			
予算大事業名 保健推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健センター費(大事業)一般事務事業、保健推進事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健事業費(大事業)保健推進事業					
事業の目的と概要 【目的】「吹田市健康づくり都市宣言」のもと、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援に向けて、健康づくりの普及・啓発を行い、また市民が積極的に健康づくりに取り組めるよう仕組みづくりを推進します。 【概要】・健康づくり活動推進(健康づくり活動を推進する事業に対する補助) ・保健センター総務(千里ニュータウンプラザ内保健センター南千里分館等の維持管理など) ・保健推進(健康教育の実施やすいた健康サポーターの育成・活用に関することなど) ・健康すいた21推進(市民の自主的な健康づくりを推進するための施策推進など) ・食育推進(食に関する意識の向上や食生活の改善による市民の健康の保持・増進) ・たばこ対策推進(受動喫煙防止や禁煙支援などたばこ対策の取組に関すること) など						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
健康に関する講演実施数	件	148	126	11	食育講演会等の健康に関する講演会の実施件数
禁煙治療費一部助成金届出数	人	88	66	81	禁煙治療費一部助成金制度の届出者数
禁煙治療費一部負担金交付者数	人	59	37	65	禁煙治療費一部助成金制度の交付者数
すいた健康サポーター養成数	人	225	230	230	すいた健康サポーターの累計養成者数
成果の説明	健康に関する意識の向上を図るため、食育等の健康に関する講演会の開催や、喫煙が循環器病等の様々な疾患の主要な原因であることを踏まえ、禁煙に関する啓発や治療費の一部を助成するなど、市民一人ひとりが健康づくりに自ら取り組めるための環境づくりに取り組んでいます。 なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、健康に関する講演会の実施数は減少し、また、すいた健康サポーター養成講座については未実施としたため、養成数の増減はありません。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	2,454	2,454
府支出金(経常費用充当)	-	149	17	△132
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	2,288	1,452	△836
経常収入 小計(a)	-	2,437	3,923	1,486
給与関係費	-	63,474	100,500	37,026
物件費	-	62,406	55,292	△7,115
維持補修費	-	18	210	192
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	37,442	31,758	△5,684
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	4,570	4,677	107
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	4,504	7,198	2,694
退職手当引当金繰入額	-	4,852	34,201	29,349
支払利息	-	6,883	6,326	△557
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	184,149	240,161	56,013
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△181,712	△236,239	△54,527
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△181,712	△236,239	△54,527
一般財源充当額	-	202,931	228,982	26,051
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	21,219	△7,256	△28,476

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金及び健康的な生活習慣づくり点化事業補助金による2,454千円の皆増
給与関係費	令和2年4月1日付け組織改正に伴う月平均事務従事人数の増加による給与関係費の37,026千円の増
物件費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、健康すいた21(第3次)の策定見直し等に伴う委託料等の7,115千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2,437	3,923	1,486
行政サービス活動支出	-	177,949	205,353	27,404
行政サービス活動収支差額	-	△175,512	△201,430	△25,918
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	27,420	27,552	133
財務活動収支差額	-	△27,420	△27,552	△133
収支差額 合計	-	△202,931	△228,982	△26,051
一般財源充当額	-	202,931	228,982	26,051
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等による1,486千円の増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民の健康に係るコスト	平成30年度		円	市民の健康に係るコストは1人あたり637円となっております。(3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	492 円	
	令和2年度	376,944 人	637 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	32,057	34,750	2,694
未収金	-	-	-	地方債	26	26	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,504	7,198	2,694
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	428	428	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	27,099	27,099	-
有形固定資産	153,350	149,366	△3,984	固定負債	342,222	342,107	△115
土地	-	-	-	地方債	208	182	△26
建物・工作物	150,249	146,693	△3,556	長期借入金	-	-	-
リース資産	3,101	2,673	△428	退職手当引当金	41,255	68,692	27,438
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,673	2,245	△428
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	298,086	270,988	△27,099
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	374,278	376,857	2,579
土地	-	-	-	純資産	△15,826	△23,082	△7,256
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,027	4,333	△693				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-	純資産の部合計	△15,826	△23,082	△7,256
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	358,452	353,775	△4,677
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	358,452	353,775	△4,677				

Ⅲ 財務構造分析

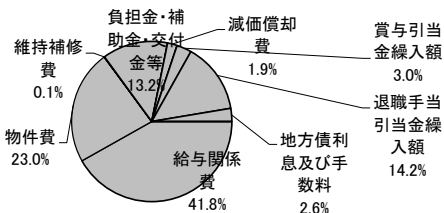
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11.5人	日	日	141,899
給与関係費等	141,899千円	千円	千円	141,899
内、時間外勤務手当	2,753千円			

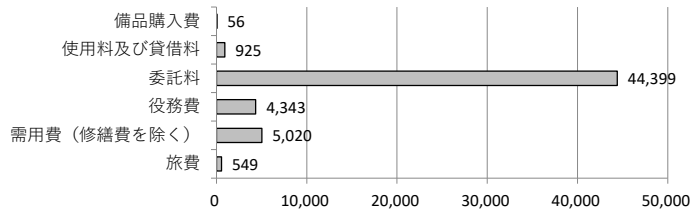
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館)の減価償却による3,556千円の減
リース資産	保健センターリース車両の減価償却による428千円の減
重要物品	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館)設置の歯科健診台の減価償却による693千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウンプラザ
取得年月日	平成24年6月1日
建物・工作物の取得価額	177,810千円
建物・工作物の減価償却累計額	31,117千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.0	0.1	0.1
施設老朽化比率		-	15.5	17.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	98.8	98.3	△0.5
経常費用対公共資産比率		-	103.6	135.1	31.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・市民一人ひとりの主体的な健康を増進するためのコストは、給与関係費が100,500千円(41.8%)、物件費が55,292千円(23.0%)、負担金・補助金・交付金等が31,758千円(13.2%)となっています。
 ・負担金・補助金交付金等の内、28,445千円については、吹田市健康づくり活動推進事業補助金となっています。
 ・事業の財源は、ほぼすべてが一般財源です。特定財源としては、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の国庫支出金や会計年度任用職員の雇用保険本人負担分等です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「健康日本21」等にもあるように、近年、国民の健康に関する意識の高まりを受け、国や府、他の自治体では様々な健康づくりの施策を進めています。本市では、健康を中心とした「健康・医療のまちづくり」を全市的に推進していくなかで、今後各種健診データを活用し、市民一人ひとりの健康増進を支援する仕組みづくりを進めるなど、一層充実を図っていく必要があるため、一定の職員体制強化が必要になるものと考えており、人件費が増加しやすい事業となっています。
 今後は、本市の健康課題や市民ニーズに沿った施策を展開するうえで、行動経済学等を利用し、自然と健康になれる取組について検討を行うとともに、施設の効果的・効率的な運営を図ります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業			総合計画の 体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費	
部局名	健康医療部、土木部	予算執行所属	健康まちづくり室、地域整備推進室		
予算大事業名	北大阪健康医療都市推進事業				
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名	(款)土木費(項)都市計画費(目)北大阪健康医療都市整備費 北大阪健康医療都市推進事業				
事業の目的と概要					
北大阪健康医療都市(健都)を新たな都市拠点とするため、施設を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指します。また、健都内外の産学官民の共創により、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数	回	-	-	221	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数
健都イノベーションパーク進出率	%	47	60	71	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率
成果の説明	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者制度は令和2年4月より開始しました。221回の内訳は、健康増進事業114回、利用促進事業42回、自主事業65回です。なお、平成30年度及び令和元年度には実施実績はありません。健都イノベーションパークへの進出事業者を公募プロポーザルにより選定し、同パーク内の土地(1区画、3,663.61㎡)について売買契約を締結しました。その結果、進出済み面積が23,923.21㎡となり、全体面積33,842.87㎡に占める割合が71%となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	15,808	15,808
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	89,195	1,776	323	△1,453
経常収入 小計(a)	89,195	1,776	16,131	14,355
経常費用				
給与関係費	97,523	81,830	68,630	△13,201
物件費	13,973	15,819	35,946	20,127
維持補修費	1,672	3,228	-	△3,228
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	217,340	58	76	18
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,038	-	162	162
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,490	7,312	6,836	△476
退職手当引当金繰入額	△1,607	△8,918	△7,268	1,650
支払利息	2,231	2,939	3,614	675
その他	229,660	-	-	-
経常費用 小計(b)	570,319	102,268	107,995	5,727
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△481,124	△100,492	△91,864	8,628
特別収入				
固定資産売却益	1,004,353	-	216,920	216,920
その他	111,829	-	162	162
特別収入 小計(d)	1,116,182	-	217,082	217,082
特別費用				
固定資産除売却損	143,946	-	-	-
その他	2,461	-	8,766	8,766
特別支出 小計(e)	146,407	-	8,766	8,766
特別収支差額(d)-(e)=(f)	969,775	-	208,317	208,317
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	488,651	△100,492	116,453	216,944
一般財源充当額	△949,330	345,363	△82,548	△427,911
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△460,679	244,872	33,905	△210,967

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	ウエルネス住宅土地貸付、アライアンス棟土地貸付及びアライアンス棟工事現場事務所の土地貸付を新たに始めたことにより、増額となりました。
物件費	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理を開始したことにより、増額となりました。
固定資産売却益	健都イノベーションパーク画地「ア」の売却により、増額となりました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	89,195	1,776	16,131	14,355
行政サービス活動支出	352,834	118,799	121,121	2,322
行政サービス活動収支差額	△263,639	△117,023	△104,990	12,033
投資活動収入	2,136,515	-	436,000	436,000
投資活動支出	916,864	-	8,766	8,766
投資活動収支差額	1,219,651	-	427,234	427,234
財務活動収入	203,500	-	-	-
財務活動支出	210,182	228,340	239,696	11,356
財務活動収支差額	△6,682	△228,340	△239,696	△11,356
収支差額 合計	949,330	△345,363	82,548	427,911
一般財源充当額	△949,330	345,363	△82,548	△427,911
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
投資活動収入	健都イノベーションパーク画地「ア」の売却により、投資活動収入が増額となりました。

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	1,537 円	市民1人当たり287円のコストがかかっています。 ※令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	273 円	
	令和2年度	376,944 人	287 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	247,009	257,891	10,883
未収金	-	-	-	地方債	53,098	64,642	11,544
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,312	6,836	△476
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	186,598	186,412	△185
有形固定資産	1,417,263	1,619,011	201,748	固定負債	1,565,831	1,301,963	△263,867
土地	1,417,263	1,619,011	201,748	地方債	566,502	501,860	△64,642
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	69,121	56,309	△12,812
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	930,207	743,795	△186,412
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,812,839	1,559,855	△252,985
土地	-	-	-	純資産	△366,200	59,156	425,356
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△366,200	59,156	425,356
重要物品	29,376	-	△29,376	負債及び純資産の部合計	1,446,640	1,619,011	172,371
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,446,640	1,619,011	172,371				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

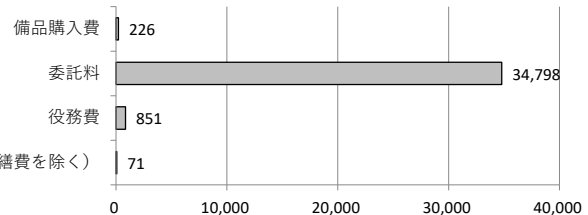
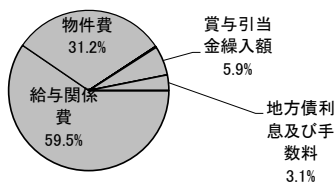
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	9.49 人	0 日	0 日	68,197
給与関係費等	68,197 千円	0 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	1,413 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	健都イノベーションパーク画地「ア」の売却、所管換え等の結果、増額となりました。
重要物品	ゼロ系新幹線を図書館に移管したことにより、皆減となりました。
その他固定負債	正雀下水処理場跡地購入に係る長期未払金のうち、令和3年度支払い分を流動負債に振り替えたことにより、減額となりました。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 64.1	99.5	△ 22.3	△ 121.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

行政コスト計算書においては、当年度には健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理を開始したこともあり、物件費の割合が増加しました。
 ・貸借対照表においては、資産の増加及び負債の減額に伴い、純資産がプラスとなりました。
 ・健都イノベーションパーク画地「ア」の売却等によりキャッシュフローが大幅な黒字となった結果、一般財源充当比率がマイナスとなりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

財務諸表の分析結果からは直接的には課題は見えないものの、事業全体として次のような課題が挙げられます。

- ・健都イノベーションパークの残画地についての、引き続き誘致に向けた検討を進めること
- ・産学官民が連携し、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出すこと

令和2年度(2020年度)

管理事業名	医療・薬事事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健医療室			
予算大事業名 医療・薬事事業 一般事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 吹田市保健所施設の維持管理を行います。 保健所業務管理システムの運用保守管理を行います。 医療法や薬機法等の各種法令に基づき、市内の病院や診療所、施術所、薬局等に対し、各種申請の受付や許可、監視指導を行います。 統計法に基づく各種統計調査を実施します。 薬物乱用防止についての啓発活動を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
医療機関や施術所等の開設許可や開設届出受理件数	件	-	-	460	病院、診療所等の各種届出受付、許可等の件数。
薬事関連啓発回数	回	-	-	58	市報への掲載回数、ポスター等の作成回数、講習会開催回数。
成果の説明	医療法等各法令の規定に基づき、病院、診療所、助産所、歯科技工所、施術所の各種届出受付、許可等の事務を行いました。 薬と健康の週間や薬物乱用防止に関する啓発のために、市報への記事掲載や、ポスター・クリアファイル・リーフレットの作成・配付を行い、また、大学生や薬学実習生に対する薬物乱用防止講習会を開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	4,454	4,454
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	7,059	7,059
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	200	200
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	9,552	9,552
経常収入 小計(a)	-	-	21,265	21,265
給与関係費	-	-	80,771	80,771
物件費	-	-	35,314	35,314
維持補修費	-	-	10,923	10,923
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	108	108
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	6,935	6,935
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	6,738	6,738
退職手当引当金繰入額	-	-	△81,012	△81,012
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	4,242	4,242
経常費用 小計(b)	-	-	64,019	64,019
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△42,754	△42,754
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	571,137	571,137
特別収入 小計(d)	-	-	571,137	571,137
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	123,710	123,710
特別支出 小計(e)	-	-	123,710	123,710
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	447,427	447,427
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	404,673	404,673
一般財源充当額	-	-	132,073	132,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	536,746	536,746

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	医事許可等手数料 2,237千円、薬事許可等手数料 2,218千円
府支出金(経常費用充当)	人口動態調査委託金 6,224千円 ほか
物件費	施設管理やシステム保守等の委託料 15,034千円、施設管理に係る光熱水費や医事・薬事事業に係る消耗品費等の需用費13,159千円、電話料金等の役務費 5,215千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	17,024	17,024
行政サービス活動支出	-	-	148,663	148,663
行政サービス活動収支差額	-	-	△131,640	△131,640
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	434	434
財務活動収支差額	-	-	△434	△434
収支差額 合計	-	-	△132,073	△132,073
一般財源充当額	-	-	132,073	132,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度		円	市民1人あたり170円のコストがかかっています(令和3年3月31日現在の人口)
	令和元年度		円	
	令和2年度	376,944 人	170 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	7,316	7,316
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	6,738	6,738
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	578	578
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	718,977	718,977	固定負債	-	63,556	63,556
土地	-	396,998	396,998	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	317,787	317,787	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	4,192	4,192	退職手当引当金	-	59,942	59,942
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	3,614	3,614
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	70,872	70,872
土地	-	-	-	純資産	-	648,105	648,105
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	718,977	718,977
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	718,977	718,977

Ⅲ 財務構造分析

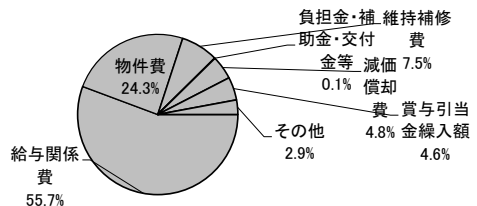
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17人	601日	1日	合計(千円) 6,496
給与関係費等	△ 7,726千円	14,213千円	9千円	
内、時間外勤務手当	2,360千円			

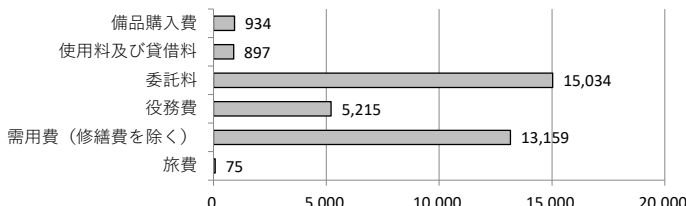
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	令和2年4月1日付け、中核市移行に伴い大阪府から保健所が移管されたことによる増
建物・工作物	令和2年4月1日付け、中核市移行に伴い大阪府から保健所が移管されたことによる増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市保健所
取得年月日	令和2年4月1日
建物・工作物の取得価額	328,530千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,744千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	3.3	3.3
施設老朽化比率		-	-	3.3	3.3
受益者負担比率		-	-	7.0	7.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	88.6	88.6
経常費用対公共資産比率		-	-	19.5	19.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、給与関係費が55.7%、物件費が24.3%です。物件費の内、主な内容は、施設管理やシステム保守等の委託料が15,034千円、施設管理に係る光熱水費や医事・薬事事業に係る消耗品費等の需用費が13,159千円、電話料金等の役務費が5,215千円となっています。本事業は、令和2年4月1日の中核市移行に伴う吹田市保健所開設により開始された新規事業のため、過年度の実績はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、医療法や薬機法等の各種法令に基づき適正で効率的な事務の執行に努める必要があります。吹田市保健所については、令和2年4月1日の中核市移行に伴い、大阪府吹田市保健所が吹田市に移管されましたが、その施設は昭和63年に建設されてから30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるため、経年劣化による修繕等を計画的に行っていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	医療政策事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 3	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室、保健医療室			
予算大事業名 医療政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 吹田市医療審議会を開催し、救急医療や在宅医療をはじめとした地域医療の充実を図ります。 地方独立行政法人市立吹田市民病院が担う政策医療等に要する財源を措置することにより、救急医療等を確保します。 豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で設立した「豊能広域こども急病センター」の運営費を負担することにより、休日及び夜間の小児救急医療を確保します。 豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で実施している救急医療対策事業の経費を補助することにより、二次救急医療体制を確保します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
かかりつけ医を有する人の割合	%	-	H28年度調査 55.3	R2年度調査 57.0	「医療に関する市民アンケート調査」(4年に1度)でかかりつけ医がいると答えた人の割合
地域医療推進に関する講演会の開催数、参加者数	回 人	1 107	-	-	吹田市地域医療推進市民講演会の参加者数
豊能広域こども急病センター吹田市民の受診患者数	人	6,467	6,389	2,039	全体の受診患者数のうち、吹田市民の延べ受診患者数
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	10,170	10,167	9,680	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における延べ救急患者受入数(市立吹田市民病院、済生会千里病院、済生会吹田病院、井上病院、大和病院、吹田徳洲会病院、協和会病院)
成果の説明	多くの市民がかかりつけ医を持つことにより、医療機関の適正受診へと繋がりが、効率的な医療提供体制を構築することができます。 地域医療に関する講演会に参加することで、医療機関の役割や在宅療養という選択肢を知り、考えていただくことを目的としています。(令和元年度及び2年度は新型コロナウイルスの影響により中止) 豊能広域こども急病センターの受診患者数のうち吹田市民が占める割合は、例年、豊中市に次いで多く全体の約23%を占めており、休日及び夜間の小児救急医療提供体制の確保につながっています。 豊能二次医療圏救急医療対策事業の対象病院に財源を措置することにより、救急患者の受入体制の確保につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	2,716	2,716
府支出金(経常費用充当)	-	-	27	27
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	500	500
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	3	3
その他	-	-	234,124	234,124
経常収入 小計(a)	-	-	237,370	237,370
給与関係費	-	-	210,320	210,320
物件費	-	-	6,318	6,318
維持補修費	-	-	1,395	1,395
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,422,458	1,422,458
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	18,208	18,208
退職手当引当金繰入額	-	-	△5,654	△5,654
支払利息	-	-	516	516
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	1,653,561	1,653,561
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△1,416,192	△1,416,192
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△1,416,192	△1,416,192
一般財源充当額	-	-	1,854,562	1,854,562
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	438,371	438,371

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	地方独立行政法人市立吹田市民病院に対する運営費負担金1,138,817千円、豊能二次医療圏救急医療対策事業運営費補助金分負担金14,678千円、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金52,071千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	237,370	237,370
行政サービス活動支出	-	-	1,677,008	1,677,008
行政サービス活動収支差額	-	-	△1,439,638	△1,439,638
投資活動収入	-	-	470,700	470,700
投資活動支出	-	-	840,000	840,000
投資活動収支差額	-	-	△369,300	△369,300
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	45,624	45,624
財務活動収支差額	-	-	△45,624	△45,624
収支差額 合計	-	-	△1,854,562	△1,854,562
一般財源充当額	-	-	1,854,562	1,854,562
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 市立吹田市民病院運営費負担金 1,138,817千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内二次救急病院内の受入救急患者1人あたりのコスト	平成30年度	10,170 人	1,443 円	経常経費のうち「豊能二次医療圏救急医療対策事業に係る負担金」(14,678千円)を「実績」で割り、円単位で算出しています。
	令和元年度	10,167 人	1,458 円	
	令和2年度	9,680 人	1,516 円	
豊能広域こども急病センター利用市民1人あたりのコスト	平成30年度	6,467 人	557 円	経常経費のうち同センター管理運営費負担金(52,071千円)を「実績」で割り、算出しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診患者が激減し、設備や人件費等に係る経費の削減に努めたものの、1人当たりの単価が増加しています。
	令和元年度	6,389 人	809 円	
	令和2年度	2,039 人	25,538 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	63,832	63,832
未収金	-	-	-	地方債	-	45,624	45,624
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	18,208	18,208
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	657,949	657,949
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	493,027	493,027
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	164,921	164,921
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	721,781	721,781
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	3,700,844	3,700,844	出資金	-	-	-
出資金	-	3,300,844	3,300,844	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	400,000	400,000	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	3,700,844	3,700,844
資産の部合計	-	3,700,844	3,700,844	負債及び純資産の部合計	-	3,700,844	3,700,844

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

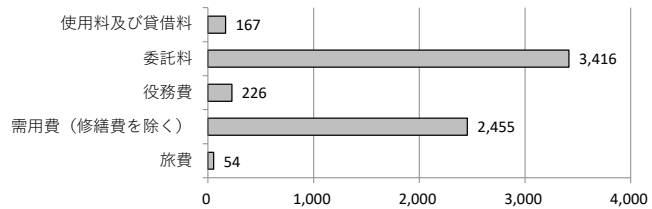
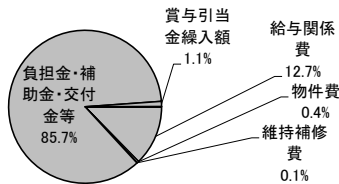
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
27.8人	294日	6日		222,874
給与関係費等	219,960千円	2,860千円	54千円	
内、時間外勤務手当	8,655千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	72.4	72.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、負担金・補助金・交付金等1,422,458千円(85.7%)、給与関係費210,320千円(12.7%)となっています。負担金・補助金・交付金等の内訳は、地方独立行政法人市立吹田市民病院に対する運営費負担金1,138,817千円、豊能二次医療圏救急医療対策事業運営費補助金分担金14,678千円、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金52,071千円となっています。平成26年4月に市立吹田市民病院が独立行政法人に移行するに当たり、設置団体である市から出資金として3,300,844千円を出資しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

豊能広域こども急病センター事業については、小児の一次救急の整備により、機能分担が図られ、市民病院等の二次救急医療機関の負担が軽減されていることから、継続的な支援が必要であると考えます。豊能二次医療圏救急医療対策事業については、入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し、4市2町が共同で財政支援を行うことにより、二次救急医療体制の確保・整備が図られており、今後も継続した支援が必要であると考えます。地方独立行政法人市立吹田市民病院については、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、これらの地域が必要とする医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、運営費負担金による財政支援が必要であると考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	地域環境衛生事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 2 環境衛生費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名	地域環境衛生事業				
地域環境衛生事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)やすらぎ苑費 地域環境衛生事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)葬儀費 地域環境衛生事業				
事業の目的と概要 【目的】地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としています。 【概要】衛生害虫等駆除事業(公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除を行う事業です) ・市有墓地管理事業(市有墓地の使用許可等墓籍管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理を行う事業です) ・やすらぎ苑管理事業(棺の受入、火葬及び収骨等の火葬に係る業務を行う事業及び環境部事業課から搬入される死歿及び医療に伴う排出物を焼却炉にて焼却する事業です。また、火葬場であるやすらぎ苑の火葬業務を円滑に行えるよう、施設管理を行っています。)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
火葬件数	件	3,122	3,174	3,452	各年度内に執行した火葬の件数
害虫駆除散布箇所数	箇所	833	776	737	薬剤散布箇所数
鳥獣に関する捕獲許可申請件数	件	49	49	29	捕獲許可申請件数
成果の説明	火葬件数は年度によって変動することから、令和2年度は令和元年度よりも278件(8.8%)増加しています。 河川等におけるユスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じた駆除のために薬剤散布を行っており昨年度と比べほぼ横ばいで推移しています。 鳥獣による生活環境に係る被害状況については年度によって変動することから、令和2年度の捕獲許可申請件数は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	9	47,233	40,885	△6,348
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	264	110	-	△110
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	6,264	82	△6,181
経常収入 小計(a)	273	53,606	40,967	△12,639
給与関係費	27,566	48,190	12,979	△35,211
物件費	13,215	85,666	83,177	△2,489
維持補修費	8,831	47,298	46,822	△476
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	990	973	-	△973
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	31,349	31,349	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,073	3,814	1,117	△2,697
退職手当引当金繰入額	5,359	700	△24,325	△25,025
支払利息	-	1,416	1,138	△278
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	58,035	219,406	152,259	△67,147
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,762	△165,800	△111,292	54,508
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	4,384	-	-	-
特別収入 小計(d)	4,384	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,384	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△53,378	△165,800	△111,292	54,508
一般財源充当額	50,130	159,997	131,404	△28,593
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,248	△5,803	20,112	25,915

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	保健衛生手数料(96千円) 11,692千円の減
経常収入 その他	雑入(82千円) 6,181千円の減
給与関係費	職員給与(6,591千円) 14,749千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	273	53,606	40,920	△12,686
行政サービス活動支出	54,787	190,530	148,973	△41,557
行政サービス活動収支差額	△54,514	△136,923	△108,053	28,871
投資活動収入	4,384	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	4,384	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	23,073	23,351	278
財務活動収支差額	-	△23,073	△23,351	△278
収支差額 合計	△50,130	△159,997	△131,404	28,593
一般財源充当額	50,130	159,997	131,404	△28,593
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)保健衛生手数料(96千円)11,692千円の減 (行政サービス活動支出)職員給与(6,591千円)14,749千円の減
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	156 円	市民1人当たり404円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)狂犬病予防事業及び専用水道・簡易専用水道等衛生管理指導事業が他事業に再編されたため、市民1人あたりのコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	587 円	
	令和2年度	376,944 人	404 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	27,166	24,750	△2,415
未収金	27	74	47	地方債	23,351	23,633	281
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,814	1,117	△2,697
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△27	△27	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,872,301	3,840,952	△31,349	固定負債	107,146	58,146	△48,999
土地	2,860,855	2,860,855	-	地方債	71,200	47,567	△23,633
建物・工作物	1,011,446	980,097	△31,349	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	35,946	10,579	△25,367
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	134,311	82,897	△51,415
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,738,065	3,758,178	20,112
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	3,738,065	3,758,178	20,112
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,872,377	3,841,074	△31,302
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,872,377	3,841,074	△31,302				

Ⅲ 財務構造分析

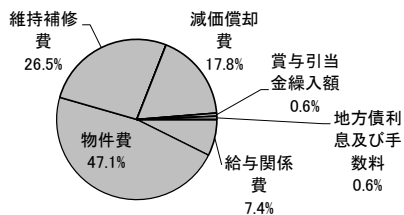
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	1.78 人			-10,228
給与関係費等	△ 10,228 千円			
内、時間外勤務手当	183 千円			

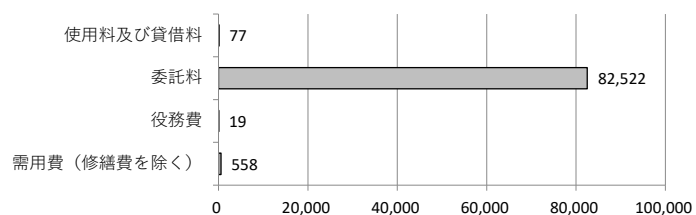
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	やすらぎ苑980,097千円 (減価償却による減31,349千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立やすらぎ苑
取得年月日	平成20年(2008年)12月1日
建物・工作物の取得価額	1,395,567 千円
建物・工作物の減価償却累計額	415,471 千円
利用料金収入	40,788 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	3.4	3.4	0.0
施設老朽化比率		-	27.5	29.8	2.3
受益者負担比率		0.0	21.5	26.9	5.4
徴収不能引当率		-	100.0	36.5	△ 63.5
一般財源充当比率		91.5	74.9	76.3	1.4
経常費用対公共資産比率		-	15.7	10.9	△ 4.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度実施事業に係る管理事業の再構成により、狂犬病予防事業及び専用水道・簡易専用水道等衛生管理指導事業が他事業へ再編されました。その影響により、令和元年度に比して経常収入及び経常費用が減少しています。
 経常費用の主なものにつきましては、物件費83,177千円(47.1%)、維持補修費46,822千円(26.5%)、減価償却費31,349千円(17.8%)、給与関係費12,979千円(7.4%)となっています。物件費の主な内訳としては、指定管理委託料67,587千円、衛生害虫駆除委託料9,814千円です。
 また、使用料につきましては、吹田市使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針で、やすらぎ苑は大部分を公費負担とする施設として、受益者負担比率が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

火葬場の施設管理運営については一定の経費がかかりますが、その大半は公費から支出されています。そこで、一体的で効率的な施設管理運営を目的として平成30年4月から指定管理者制度を導入しました。制度を導入することにより、民間のより専門的な知識や技術を活かして市民サービスの向上を図ることができました。
 なお、火葬炉については定期的に保守点検を実施していますが、炉本体の損傷による火葬炉使用停止は、市民生活に多大な影響を与えることから、今後も継続して日常の設備点検を充実していく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公害・原爆関連事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 9 公害健康被害補償費	
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室		
予算大事業名	公害・原爆関連事業				
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名	(款)民生費(項)社会福祉費(目)厚生援護費 公害・原爆関連事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業費 公害・原爆関連事業				
事業の目的と概要					
●公害健康被害補償事業・家庭療養指導事業・インフルエンザ予防接種費用助成事業 公害健康被害の補償等に関する法律により認定された公害健康被害被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行う。また、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図る。					
●原爆被爆者支援事業・原爆被爆者二世支援事業 吹田市原爆被害者の会(吹閃会)が実施する原子爆弾被爆者支援活動に要する活動経費に対し、活動補助金を交付する。また、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成する。(市民税非課税世帯に属するものが対象)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公害健康被害被認定者数	人	165	159	155	法により認定された吹田市公害健康被害被認定者数(年度末時点)
補償給付件数	件	5,481	5,335	5,027	各種補償給付(療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料)の給付件数
成果の説明		公健法により認定された公害健康被害被認定者等に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行った。公害健康被害被認定者は公健法の規定により新規認定は行われなため、死亡等による被認定者数の減少により、補償給付件数も減少している。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	7,065	7,065	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	246,528	241,954	△4,574
経常収入 小計(a)	-	253,593	249,019	△4,574
経常費用				
給与関係費	-	29,378	25,648	△3,730
物件費	-	4,370	3,651	△719
維持補修費	-	-	252	252
社会保険扶助費	-	246,908	242,782	△4,126
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	-	180	172	△8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,910	1,972	62
退職手当引当金繰入額	-	5,504	1,708	△3,796
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	288,250	276,185	△12,065
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△34,657	△27,166	7,491
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△34,657	△27,166	7,491
一般財源充当額	-	30,099	27,168	△2,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△4,557	2	4,559

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	公害健康被害補償負担金の減 △4,569,295円 公害保健福祉事業負担金の減 △35,000円 原爆被爆者事務委託料の増(新) 28,787円 石綿健康被害救済給付業務委託費の増(新) 1,560円
経常費用(維持補修費)	電話設備回路移設修繕費の増 251,900円
経常費用(社会保障扶助費)	公害健康被害補償給付の減 △4,569,295円 公害インフルエンザ予防接種費用助成の減 △72,020円 被爆者二世医療費助成の増 515,078円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	253,593	249,019	△4,574
行政サービス活動支出	-	283,692	276,187	△7,505
行政サービス活動収支差額	-	△30,099	△27,168	2,931
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△30,099	△27,168	2,931
一般財源充当額	-	30,099	27,168	△2,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出の減額に伴い、行政サービス活動収入も減額した。
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被認定者1人あたりのコスト(扶助費)	平成30年度	165人	1,527,794円	【算出方法: 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費)÷実績】 被認定者数及び補償給付費は減少しているが、環境省の定める障害補償費等の単価増や、高齢化によるひとりあたりの医療費増等の理由により、単位あたりのコストは増加している。
	令和元年度	159人	1,546,301円	
	令和2年度	155人	1,556,727円	
被爆者二世医療費助成1人あたりのコスト(扶助費)	平成30年度	11人	75,924円	【算出方法: 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績】 高齢化によるひとりあたりの医療費増等の理由により、単位あたりのコストは増加している。
	令和元年度	10人	101,095円	
	令和2年度	12人	110,661円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,910	1,972	62
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,910	1,972	62
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	18,059	17,995	△64
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,059	17,995	△64
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	19,969	19,967	△2
土地	-	-	-	純資産	△19,969	△19,967	2
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△19,969	△19,967	2
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

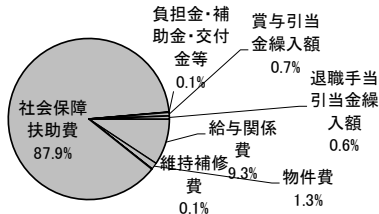
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3.03 人	97 日	141 日	
給与関係費等	25,510 千円	927 千円	2,891 千円	合計(千円) 29,328
内、時間外勤務手当	130,937 円			

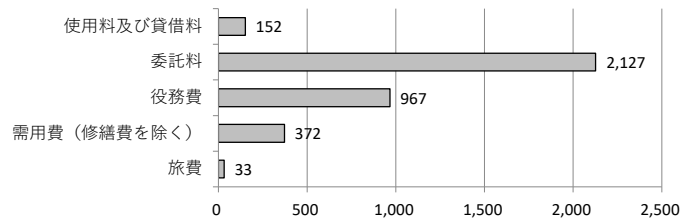
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	人件費(常勤職員)減額のため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	10.6	9.8	△ 0.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合については、社会保障扶助費が約9割を占めており、そのうち公健法により認定された公害健康被害被認定者等への各種補償給付に係る扶助費が99%(241,292千円)を占めている。公害健康被害被認定者数については新規認定が行われなかったため年々減少傾向にあり、それに伴う補償給付件数及び金額も減少傾向にある。
分析指標の一般財源充当率については、公害保健福祉事業負担金の臨時雇用員賃金に係る基準額が減額されたことによるものが大きい。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- 公害健康被害補償事業
公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公健法に定められている各種手続等が困難になっている。
- 家庭療養指導事業
公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公害認定疾病にかかる療養指導だけでなく、その他生活に関する相談も増加している。
- インフルエンザ予防接種費用助成事業
事業案内通知時のほか、家庭療養指導を通してインフルエンザ予防接種の必要性について啓発し接種を促しているが、接種率は停滞している。
- 被爆者二世医療費助成事業
被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成申請条件である非課税世帯の増加及び医療費の高額化が予想される。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	環境政策事業			総合計画の体系	大綱 5 政策 1 施策 1	環境 環境先進都市のまちづくり 低炭素社会への転換の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 7 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室			
予算大事業名 環境政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】・環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施) ・環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用) ・すいた環境サポーター養成講座運営事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成) ・アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進) ・吹田市地球温暖化新実行計画見直し事業 ・ESCO推進事業(ESCO事業実施の可能性について検討) ・環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	28	12	0	すいた環境サポーター養成講座受講者数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	77	75	76	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(SMAP)において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	856	602	1,757	すいた環境教育フェスタ参加者数
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	81	85	88	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計
成果の説明	すいた環境サポーター養成講座は令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。 本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量は近年横ばい傾向です。 すいた環境教育フェスタ参加者は令和2年度についてはウェブ開催のため、ウェブの閲覧数としています。 公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計については、公共施設の新設・改修時に導入を進めており、順調に増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	8,951	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	15	793	1,270	477
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,322	1,921	2,063	142
経常収入 小計(a)	12,288	2,714	3,333	620
給与関係費	133,131	140,984	130,930	△10,054
物件費	15,839	10,090	11,543	1,453
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	560	564	501	△62
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,429	12,187	10,879	△1,308
退職手当引当金繰入額	36,976	9,601	△3,226	△12,827
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	197,935	173,426	150,628	△22,799
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△185,647	△170,712	△147,294	23,418
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△185,647	△170,712	△147,294	23,418
一般財源充当額	237,046	303,016	295,613	△7,403
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	51,399	132,304	148,319	16,015

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	環境まちづくり基金への寄附金 1,270千円 (477千円の増)
給与関係費	職員給与 65,542千円 (2,849千円の減)
物件費	吹田市地球温暖化新実行計画見直し業務委託料 (6,373千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,288	2,714	3,333	620
行政サービス活動支出	170,506	173,792	165,199	△8,593
行政サービス活動収支差額	△158,218	△171,078	△161,865	9,213
投資活動収入	-	5,000	4,000	△1,000
投資活動支出	78,827	136,938	137,748	810
投資活動収支差額	△78,827	△131,938	△133,748	△1,810
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△237,046	△303,016	△295,613	7,403
一般財源充当額	237,046	303,016	295,613	△7,403
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 (給与関係費9,984千円の減)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	533 円	市民1人あたり400円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)
	令和元年度	373,978 人	464 円	
	令和2年度	376,944 人	400 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,187	10,879	△1,308
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,187	10,879	△1,308
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	159,069	159,069	-	固定負債	115,202	101,939	△13,263
土地	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	115,202	101,939	△13,263
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	127,388	112,818	△14,571
インフラ資産	-	-	-	純資産	242,446	390,765	148,319
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	210,765	344,513	133,748				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	210,765	344,513	133,748				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	369,835	503,583	133,748	負債及び純資産の部合計	369,835	503,583	133,748

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

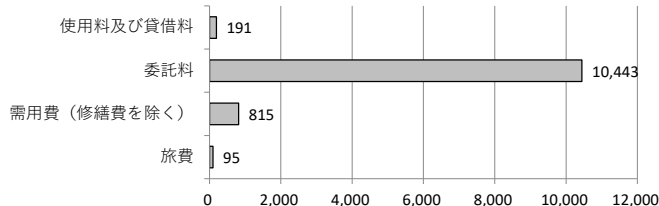
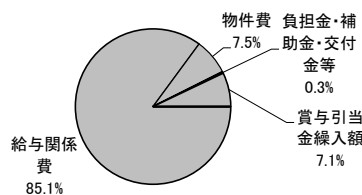
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	17.18 人	242 日	87 日	
給与関係費等	115,947 千円	21,905 千円	731 千円	138,583
内、時間外勤務手当	3,494 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧南工場跡地 159,069千円
基金	環境まちづくり基金への積立 344,513千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	97.5	97.6	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が130,930千円(85.1%)、物件費が11,543千円(7.3%)、賞与引当金繰入額10,879千円(7.1%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第3次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストが一般財源で賄われている職員等の人件費がほとんどですが、地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要です。また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業です。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するには、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当であると考えます。すいた環境サポーター養成講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな講座の開催方法を検討していきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	地域環境保全事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 7 環境保全費
部局名	環境部・下水道部	予算執行所属	環境政策室・管路保全室		
予算大事業名	地域環境保全事業				
地域環境保全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 地域環境保全事業				
事業の目的と概要 【目的】市民の良好な生活環境の保全を目的としています。 【概要】・生物多様性保全施策推進事業(市民が生物多様性について理解し、生物多様性の保全に配慮したライフスタイルを実践することを目指し、啓発等を行います) ・地域循環共生圏構築事業(地域循環共生圏の構築を具体化するための検討会を立ち上げ、吹田市の公共施設への木材利用を推進します) ・危険動物捕獲事業(アライグマ等危険動物の捕獲及び処分を行うとともに、捕獲器の貸し出しを行います) ・環境美化啓発事業(環境美化の啓発を図るとともに、清掃用具の貸与などの支援を行います) ・環境美化清掃委託事業(環境美化推進重点地区等における清掃を行います) ・河川環境事業(河川管理者である大阪府との協働により、糸田川の河川清掃を行い、環境の美化・保全に努めます)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	2(9)	0(9)	0(9)	地区指定をした箇所数()は総指定地区数
環境美化推進員数	人	1,224	1,140	1,139	推進員の総数(任期2年)
生物多様性保全イベント参加者数	人	2,969	3,202	623	生物多様性保全イベント参加者総数
成果の説明	環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区に指定してきたことで、環境美化に対する意識の向上につながり、ポイ捨て等違反行為が減少してきました。指定箇所数については、令和10年度までに15箇所に拡大します。直近の指定箇所数については、平成30年度を最後に指定できていない状況です。 市民・事業者が連携して、清潔できれいなまちをつくるためには、環境美化推進員数を増やしていく必要があります。 環境美化推進員については、新型コロナウイルス感染症の影響により、声掛けができなかったことから、微減しています。 生物多様性保全イベント参加者数について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	10	7	3	△3
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	441	491	194	△297
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	451	498	197	△300
給与関係費	32,781	32,860	26,079	△6,782
物件費	11,106	9,263	14,182	4,919
維持補修費	1,480	1,553	1,188	△365
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	35	76	118	42
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	754	847	847	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,449	2,767	2,169	△598
退職手当引当金繰入額	9,400	1,668	△4,106	△5,774
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	58,006	49,034	40,476	△8,557
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,555	△48,536	△40,279	8,257
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	930	-	-	-
特別収入 小計(d)	930	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	930	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△56,625	△48,536	△40,279	8,257
一般財源充当額	49,656	48,138	46,112	△2,026
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,969	△398	5,833	6,231

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員給与12,506千円(3,021千円)の減
物件費	自然環境調査及び生物多様性保全施策検討支援業務委託料 5,071千円
維持補修費	環境美化事業 路上喫煙禁止標示シート修繕料 1,188千円(365千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	451	498	197	△300
行政サービス活動支出	50,107	48,636	46,309	△2,327
行政サービス活動収支差額	△49,656	△48,138	△46,112	2,026
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△49,656	△48,138	△46,112	2,026
一般財源充当額	49,656	48,138	46,112	△2,026
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)府支出金 194千円(297千円の減) (行政サービス活動支出)職員給与 12,506千円(3,021千円)の減
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	156 円	市民1人当たり107円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)主に給与関係費の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	131 円	
	令和2年度	376,944 人	107 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,767	2,169	△598
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,767	2,169	△598
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,234	4,387	△847	固定負債	26,154	20,071	△6,083
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	5,234	4,387	△847	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	26,154	20,071	△6,083
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	28,921	22,241	△6,680
有形固定資産	-	-	-	純資産	△23,686	△17,853	5,833
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	5,234	4,387	△847
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	5,234	4,387	△847				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

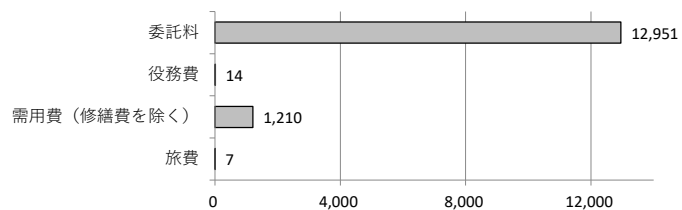
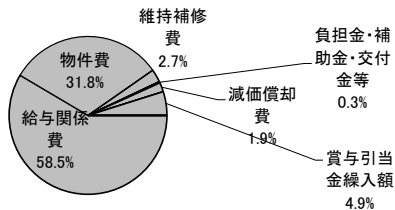
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.38 人	218 日		24,142
給与関係費等	23,364 千円	778 千円		
内、時間外勤務手当	781 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	路上喫煙禁止地区の喫煙所の減価償却による847千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	阪急南千里駅喫煙所 ほか
取得年月日	平成26年11月28日
建物・工作物の取得価額	9,137 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,750 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		16.2	17.0	13.0	△4.0
施設老朽化比率		33.4	42.7	52.0	9.3
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.1	99.0	99.6	0.6
経常費用対公共資産比率		634.8	536.7	443.0	△93.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費26,079千円(58.5%)、物件費14,082千円(31.8%)となっています。
 経常収入の府支出金は、大阪版地方分権推進制度交付金194千円で、使用料及び手数料は鳥獣の飼養登録等に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市環境美化に関する条例が目的としている清潔できれいなまちづくり、市民の生活環境の向上を図るためには、市民・事業者で構成される環境美化推進員をはじめ多くの方々と協力して公共空間の環境美化の推進を進めていくことが必要です。
 地区指定してきた箇所については、環境美化に対する意識の向上につながり、地区指定をしていない箇所と比べて、ポイ捨てや歩きタバコ等違反行為が減少しています。
 今後、地区指定の拡大に向けて、地域住民等の環境美化への理解を深める取り組みを検討するとともに、喫煙所の在り方を整理することが必要です。加えて、環境美化推進員数の更なる確保のため、地域による身近な清掃活動等に参加できるきっかけとなるような取り組みを検討することが必要です。
 現状の経常費用の構成については、妥当であるものの、地区指定を拡大していくに伴い、物件費である清掃委託事業の委託料の増加が見込まれるため、シルバー人材センターや地域の団体など、幅広い担い手の確保が課題です。また、路上喫煙禁止標示シートの維持補修費の増加も見込まれることから、標示シートの簡素化や計画的に修繕していくことが必要です。
 生物多様性保全イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を検討していきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	休日急病診療所事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 8 休日急病診療所費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室休日急病診療所			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>吹田市立休日急病診療所は、日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の昼間における応急的な医療を市民に提供しています。令和2年度から吹田市医師会、吹田市歯科医師会及び吹田市薬剤師会に診療運営業務を委託しています。診療科目は内科、小児科、外科、歯科の4診療科です。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
受診者数	人	6,229	7,009	2,294	休日急病診療所を利用された患者数
成果の説明	<p>令和2年5月31日に総合福祉会館4階から青山台4丁目(北千里)へ移転開設し、令和2年度は年間延べ2,294人の救急患者に対する診療業務を行い、休日等の初期救急医療の確保に努めました。</p> <p>患者数につきましては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行下における受診抑制やインフルエンザの流行がなかったことにより、患者数が大幅に減少しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	55,547	60,934	21,450	△39,484
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	67,000	-	△67,000
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110	74	1,322	1,249
経常収入 小計(a)	55,656	128,007	22,772	△105,235
給与関係費	77,337	86,035	16,724	△69,311
物件費	18,721	16,808	114,422	97,614
維持補修費	169	31,547	418	△31,129
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	121	124	9	△115
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,122	6,122	13,921	7,799
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,315	△662
退職手当引当金繰入額	1,688	479	△5,648	△6,127
支払利息	-	-	265	265
その他	-	-	81	81
経常費用 小計(b)	106,118	143,092	141,506	△1,587
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△50,461	△15,085	△118,734	△103,648
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	294,425	-	△294,425
特別収入 小計(d)	-	294,425	-	△294,425
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	294,425	-	△294,425
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△50,461	279,340	△118,734	△398,073
一般財源充当額	44,663	66,039	114,953	48,913
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,798	345,379	△3,781	△349,160

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	令和2年度は令和元年度と比較し、患者数が4,715人減少したことにより診療収入が39,484千円減少
給与関係費	令和2年度から診療業務等の運営を委託したことによる出務医師等に係る非常勤職員等報酬などの減
物件費	主に令和2年度から診療業務等の運営を委託したことによる診療業務委託料(99,285千円)の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	55,656	128,007	22,772	△105,235
行政サービス活動支出	100,320	138,213	134,982	△3,231
行政サービス活動収支差額	△44,663	△10,206	△112,210	△102,004
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	164,133	2,743	△161,391
投資活動収支差額	-	△164,133	△2,743	161,391
財務活動収入	-	108,300	-	△108,300
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	108,300	-	△108,300
収支差額 合計	△44,663	△66,039	△114,953	△48,913
一般財源充当額	44,663	66,039	114,953	48,913
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 休日急病診療所使用料 21,450千円
----------	-------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
受診者1人あたりのコスト	平成30年度	6,229 人	17,036 円	各年度の受診者数で算出し、令和2年度は受診者1人当たり61,685円のコストがかかっています。前年度と比較し受診者数の大幅な減少により、1人当たりのコストが増加しました。
	令和元年度	7,009 人	20,415 円	
	令和2年度	2,294 人	61,685 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	5,049	3,073
未収金	-	-	-	地方債	-	3,735	3,735
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,315	△662
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	702,680	691,007	△11,673	固定負債	126,981	116,430	△10,551
土地	411,876	411,876	-	地方債	108,300	104,565	△3,735
建物・工作物	290,804	279,131	△11,673	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,681	11,865	△6,816
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	128,958	121,480	△7,478
土地	-	-	-	純資産	586,822	583,041	△3,781
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	12,860	13,274	414				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	586,822	583,041	△3,781
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	715,780	704,521	△11,259
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	715,780	704,521	△11,259				

Ⅲ 財務構造分析

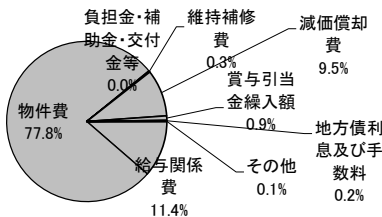
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2人		12日	
給与関係費等	10,950千円	0千円	1,440千円	合計(千円) 12,390
内、時間外勤務手当	990千円			

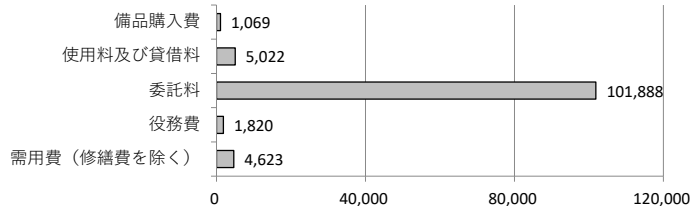
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	吹田市立休日急病診療所(建物)の減価償却による11,673千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立休日急病診療所
取得年月日	平成27年(2015年)2月4日
建物・工作物の取得価額	302,431千円
建物・工作物の減価償却累計額	23,300千円
利用料金収入	21,450千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		0.1	10.4	0.1	△ 10.3
施設老朽化比率		4.4	3.8	7.7	3.9
受益者負担比率		52.3	42.6	15.2	△ 27.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		44.5	21.8	83.5	61.7
経常費用対公共資産比率		66.0	47.3	46.8	△ 0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常収入22,772千円のうち、21,450千円は、受診者からの診療収入によるもので、経常収入の94.2%を占めています。
 ・受益者負担率は、本年度は受診者数が大幅に減少したため、15.2%と低くなっておりませんが、本来は受診者の負担が収入の大きなウエイトを占める事業です。
 ・経常費用141,506千円のうち、114,422千円は物件費で、主に医師、薬剤師、看護師などの出務手当等を含む診療業務運営委託料にかかるもので、経常費用全体の80.9%を占めています。
 ・経常収支の差額は一般財源を充当しており、一般財源充当比率は83.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、毎年、経常収支差額が発生し、差額は一般財源から充当していますが、診療収入は、インフルエンザの流行等の季節的要因に左右されるほか、特に本年度は新型コロナウイルス感染症流行において、大幅な患者数減少となるなど、大幅な収入増が見込めないことから、今後も収支の改善は困難であると考えます。
 しかしながら、当診療所では、休日等の昼間における応急的な医療を提供する初期救急医療機関としての役割を担っており、市民の安心と健康を確保する上での重要な事業であるため、今後も継続して運営する必要があります。また、事業のより効率的な運営を目指して、更なる事務の委託や改善に積極的に取り組むことが必要と考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	成人保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04 衛生費	(項) 01 保健衛生費	(目) 10 保健事業費	
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
成人保健事業	(款)衛生費 (項)保健衛生費(目)予防費(大事業)成人保健事業				
事業の目的と概要					
【目的】 心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、保健指導を実施するとともに、適切な治療に結びつけることにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図ります。					
【概要】 がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん)、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、成人歯科健診、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検(健)診を実施					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
胃がん検診受診者数	人	3,617	3,186	2,375	胃がん検診(エックス線検査(集団)・内視鏡検査(個別))の合計受診者数
肺がん検診受診者数	人	19,541	19,392	16,389	肺がん検診(エックス線検査(集団)・個別))の合計受診者数
大腸がん検診受診者数	人	26,473	25,814	22,203	大腸がん検診(便潜血検査(集団)・個別))の合計受診者数
子宮がん検診受診者数	人	11,959	11,980	11,403	子宮がん検診(頸部・頸体部細胞診(個別))の受診者数
乳がん検診受診者数	人	9,395	9,325	8,117	乳がん検診(マンモグラフィ検査(個別))の受診者数
成果の説明	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等に伴い、各種検(健)診等の受診控えが顕著であったため、指標対象外の検(健)診も含め全体的に受診者が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,850	10,274	8,424
府支出金(経常費用充当)	-	15,684	13,027	△2,657
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	2,808	1,074	△1,734
経常収入 小計(a)	-	20,342	24,375	4,033
給与関係費	-	87,637	73,819	△13,819
物件費	-	568,943	530,702	△38,241
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	800	803	3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	6,184	5,719	△465
退職手当引当金繰入額	-	△5,372	△7,828	△2,456
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	658,192	603,214	△54,978
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△637,850	△578,839	59,011
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△637,850	△578,839	59,011
一般財源充当額	-	650,796	592,438	△58,358
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	12,946	13,598	653

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金 5,629千円(+3,779千円)
府支出金	健康増進事業補助金 13,027千円(-2,657千円)
その他の経常収入	集団がん検診自己負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	20,342	24,375	4,033
行政サービス活動支出	-	671,138	616,813	△54,325
行政サービス活動収支差額	-	△650,796	△592,438	58,358
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△650,796	△592,438	58,358
一般財源充当額	-	650,796	592,438	△58,358
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)感染症予防事業費補助金10,274千円 健康増進事業補助金13,027千円 (行政サービス活動支出)がん検診委託料289,663千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成30年度		円	各種がん検診について、9,973円のコストがかかっています。前年と比較してコストが増加しているのは指標の見直しにより実績の対象者数が増え、かつ令和2年度はがん検診委託料が増加したためです。
	令和元年度	170,727人	3,856円	
	令和2年度	60,487人	9,973円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,184	5,719	△465
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,184	5,719	△465
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	67,019	53,886	△13,133
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	67,019	53,886	△13,133
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	73,203	59,605	△13,598
土地	-	-	-	純資産	△73,203	△59,605	13,598
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△73,203	△59,605	13,598
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

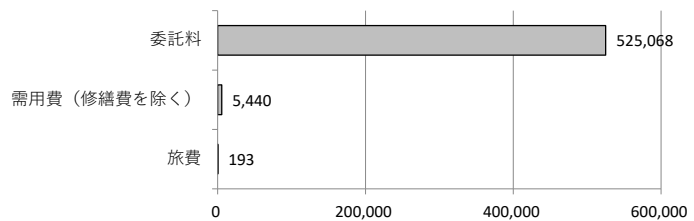
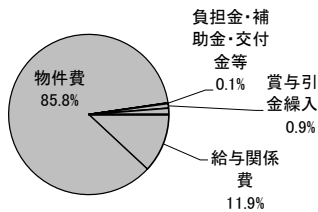
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	9.08 人	522 日	0 日	合計(千円) 71,710
給与関係費等	66,531 千円	5,179 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,425 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	97.0	96.0	△1.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の85.8%が物件費となっており、その内訳は各種検(健)診委託料がほぼ100%を占めています。特定財源として、感染症予防事業費補助金・健康増進事業補助金・集団がん検診自己負担金があります。なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展が見込まれる中で、市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療を目指していく必要があります。令和元年度末から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出等の影響により各種検(健)診受診者数の減少が顕著となりましたが、市民の健康維持・増進のためには、定期的な検(健)診の受診が必要不可欠であることから、市ホームページや市報すいた、各種SNSなどを通じて、受診勧奨に努めていく必要があると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	難病支援事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 04	衛生費	(項) 01	保健衛生費	(目) 10 保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課			
予算大事業名 難病支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、在宅療養に関する支援を行います。 【概要】 ・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等による訪問指導・指導事業(難病患者が抱える日常生活上及び療養上の悩みに対する相談や指導等) ・難病に関する講演会事業(難病に関する専門の医師等による講演会の開催等)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
訪問指導延件数	件	-	-	411	難病患者への訪問指導延件数
難病に関する講演会の案内 に対する参加率	%	-	-	42.6	市域の難病講演会の案内文発送に対する参加者数の割合
成果の 説明	難病患者への訪問指導延件数は411件でした。 難病の講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりWEBで開催しました。549名に案内し234回の視聴があり、その割合は42.6%でした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	236	236
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	28	28
経常収入 小計(a)	-	-	264	264
給与関係費	-	-	44,553	44,553
物件費	-	-	582	582
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	181	181
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	3,862	3,862
退職手当引当金繰入額	-	-	32,148	32,148
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	81,326	81,326
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△81,062	△81,062
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△81,062	△81,062
一般財源充当額	-	-	47,933	47,933
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△33,128	△33,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	難病患者地域支援対策推進事業費補助金 236千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	264	264
行政サービス活動支出	-	-	48,197	48,197
行政サービス活動収支差額	-	-	△47,933	△47,933
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△47,933	△47,933
一般財源充当額	-	-	47,933	47,933
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
難病申請及び支援 1人あたりのコスト	平成30年度	-	円	令和2年度の新規申請及び更新申請予定の指定難病患者数を算出し、1人あたり26,251円のコストとなっています。
	令和元年度	-	円	
	令和2年度	3,098人	26,251円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	3,862	3,862
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	3,862	3,862
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	29,267	29,267
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	29,267	29,267
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	33,128	33,128
固定資産	-	-	-	純資産	-	△33,128	△33,128
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

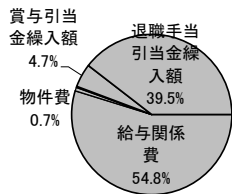
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4.93 人	224 日	0 日	
給与関係費等	70,830 千円	9,732 千円		合計(千円) 80,563
内、時間外勤務手当	55 千円			

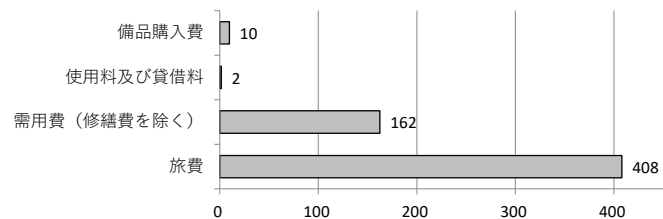
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.5	99.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の財源は、ほぼすべてが一般財源です。
 経常経費の主な項目は、給与関係費44,553千円、報償金131千円です。
 難病患者地域支援対策推進事業費補助金236千円を歳入に計上しています。
 難病支援事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

難病患者が、安心して生活できるよう、在宅医療や訪問看護との連携、福祉サービスとの調整、また、難病患者とその家族が健康で過ごせるよう、職員による相談対応、難病に関する啓発事業等行っていく予定です。
 難病は、希少疾患であることから、病気の診断や治療に関する情報等を得る機会が少ないため、専門医等による講演会を企画していきます。また、療養上の工夫に関する内容等も加えることで、難病患者及び家族の療養環境の改善、向上を図っていきます。
 さらに、希少疾患であるが故、職員の知識習得が重要ですので、研修等の機会は積極的に参加し、支援に関するスキルアップを目指します。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	精神保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04	衛生費	(項) 01	保健衛生費 (目) 10 保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課		
予算大事業名	精神保健事業				
精神保健事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民のこころの健康の保持・増進を図ります。 【概要】 ・精神保健福祉士等による相談事業(不安、ストレス及びアルコール依存等に関する相談) ・自殺対策に係る各種会議の開催(自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等) ・自殺対策に係る研修等の実施(ゲートキーパー養成研修、各種啓発活動)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
こころの健康相談件数	件	-	-	3,794	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延件数
精神保健に関する講演会参加者数	人	-	-	80	精神保健に関する講演会への参加者数の合計
成果の説明	予定していた市民や関係機関職員対象の講演会を新型コロナウイルスの影響により中止したため、参加者数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	495	495
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	495	495
給与関係費	-	-	34,664	34,664
物件費	-	-	393	393
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	3,481	3,481
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	3,007	3,007
退職手当引当金繰入額	-	-	31,442	31,442
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	72,987	72,987
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△72,492	△72,492
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△72,492	△72,492
一般財源充当額	-	-	40,861	40,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△31,631	△31,631

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	自殺対策強化事業交付金 122千円 措置診察立会事務交付金 373千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	495	495
行政サービス活動支出	-	-	41,355	41,355
行政サービス活動収支差額	-	-	△40,861	△40,861
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△40,861	△40,861
一般財源充当額	-	-	40,861	40,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
	こころの健康相談報酬 3,367千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こころの健康相談を利用した相談者1人あたりのコスト	平成30年度		円	こころの健康相談を利用した相談者1人あたり19,237円のコストがかかっています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	3,794人	19,237円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	3,007	3,007
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	3,007	3,007
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	28,624	28,624
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	28,624	28,624
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	31,631	31,631
土地	-	-	-	純資産	-	△31,631	△31,631
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

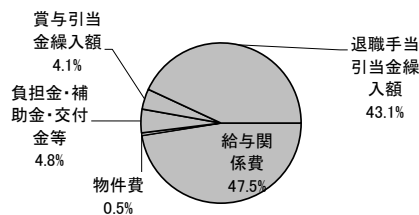
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.83 人			
給与関係費等	69,113 千円	0 千円	0 千円	69,113
内、時間外勤務手当	0 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

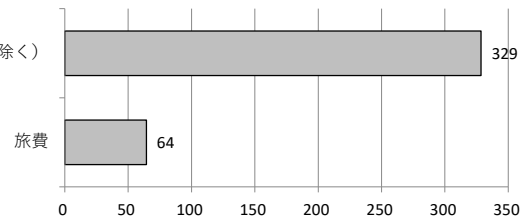
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	98.8	98.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の財源は、ほぼすべてが一般財源です。
 経常経費のうち、こころの健康相談の報酬が大半を占めています。
 精神保健事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民のこころの健康の保持・増進を図るため、今後も相談体制の確立、啓発活動、ゲートキーパー等の各種研修の実施等に取り組んでいく必要があると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	環境汚染対策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 11 公害対策費
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課		
予算大事業名	環境汚染対策事業				
環境汚染対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要					
【目的】 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。					
【概要】 環境汚染防止対策事業(大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握及び対策) 環境監視庁舎管理事業(環境監視庁舎の管理)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	94.7	104.1	95.2	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	170	166	167	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視)
公害苦情受付件数	件	152	103	124	当該年度に受付した公害苦情件数
公害苦情立入件数	件	348	338	268	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 窒素酸化物排出量については、近年横ばいで推移しています。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導しています。 環境評価実施地点数については、都度、測定頻度及び地点の見直しを行っています。 公害苦情に対しては迅速に対応し、解決されるまで現場立入及び現場確認を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,464	5,618	3,497	△2,121
財産収入	34	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	16	16
経常収入 小計(a)	7,498	5,618	3,513	△2,105
給与関係費	145,967	137,870	138,184	314
物件費	94,765	100,733	85,073	△15,660
維持補修費	128,233	707	-	△127,526
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	554	611	1,418	807
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,634	8,992	8,081	△910
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,424	11,864	11,832	△32
退職手当引当金繰入額	△2,246	△3,547	5,038	8,585
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	389,331	257,229	249,627	△7,602
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△381,832	△251,611	△246,114	5,497
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△381,832	△251,611	△246,114	5,497
一般財源充当額	389,815	257,178	244,585	△12,593
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,983	5,567	△1,529	△7,096

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	委託料 75,715千円(17,851千円の減) 備品購入費 2,405千円(1,910千円の増)ほか
負担金・補助金・交付金等	公害調停に伴う弁護士報酬 1,078千円 瀬戸内海環境保全知事・市長会議分担金 180千円 ほか
減価償却費	重要物品 5,355千円(910千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,498	5,618	3,513	△2,105
行政サービス活動支出	395,868	262,796	247,053	△15,743
行政サービス活動収支差額	△388,370	△257,178	△243,540	13,638
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,446	-	1,045	1,045
投資活動収支差額	△1,446	-	△1,045	△1,045
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△389,815	△257,178	△244,585	12,593
一般財源充当額	389,815	257,178	244,585	△12,593
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費160,562千円(184千円の減)、物件費85,072千円(15,660千円の減)ほか (投資活動支出) 環境測定機器購入費1,045千円(1,045千円の増)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	1,049 円	市民1人あたり662円のコストがかかっています。令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	688 円	
	令和2年度	376,944 人	662 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,864	11,832	△32
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,864	11,832	△32
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	45,091	42,364	△2,726	固定負債	112,259	106,784	△5,476
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	45,091	42,364	△2,726	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	112,259	106,784	△5,476
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	124,123	118,616	△5,508
有形固定資産	-	-	-	純資産	△68,272	△69,801	△1,529
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	10,760	6,450	△4,310	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	55,851	48,815	△7,036
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	55,851	48,815	△7,036
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

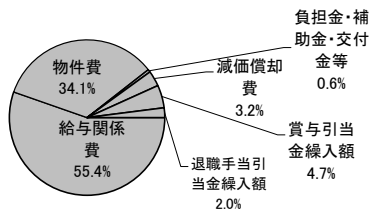
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	18人	486日		
給与関係費等	149,331千円	5,723千円		155,054
内、時間外勤務手当	3,820千円			

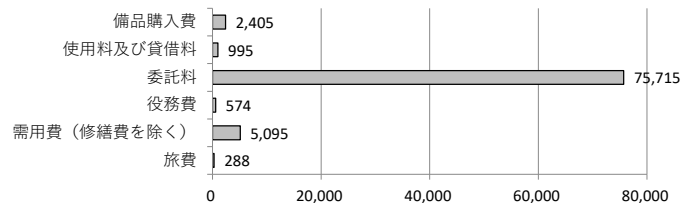
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	環境監視庁舎(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減。
重要物品	環境測定機器の減価償却により4,310千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	環境監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883千円
建物・工作物の減価償却累計額	94,518千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率	93.7	0.5	-	△0.5
施設老朽化比率	65.1	67.1	69.1	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.1	97.9	98.6	0.7
経常費用対公共資産比率	284.4	187.9	182.4	△5.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が138,184千円(55.4%)、物件費が85,073千円(34.1%)となっています。物件費の89.0%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対策に係る委託料です。なお、分析業務の外部委託化により、環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。南吹田地域の地下水汚染について、JR東海道本線東側は、企業の応分の負担のもと、高濃度汚染域及びその周辺の3本の揚水井戸による浄化対策を進めました。また、JR東海道本線西側は詳細に調査を行い、専門家の御意見も踏まえ、継続的にモニタリングを行う方針としました。今後も、周辺環境に留意しながら浄化対策を進め取組実績を把握するとともに、モニタリングを継続し汚染状況を確認していきます。事業所規制や環境監視は、そのほとんどが法で決められた事務であり、実施していく上で、より効果的かつ効率的な手法を検討する必要があります。経常費用に占める給与関係費の割合が増加していますが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必須となります。また、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種職員の職員配置が必要です。現在倉庫として使用している環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要となります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	母子保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04 衛生費	(項) 01 保健衛生費	(目) 12	母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター、地域保健課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査等の措置を講じ、健康の保持及び増進を図ります。 【概要】 母子健診事業(乳幼児及び妊産婦健診の実施等)、育児支援事業(離乳食の調理方法等の指導)、未熟児養育医療給付事業(未熟児養育医療費の給付)、妊娠・出産包括支援事業(妊娠・出産期の包括的な支援の実施)、小児慢性特定疾病児支援事業(小児慢性特定疾病児への医療費の給付等)、不妊治療支援事業(不妊治療に関する専門相談の実施及び治療費用の助成)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
乳幼児健診等の受診件数	件	74,759	72,182	73,097	乳幼児健診等(1歳6か月児・2歳6か月児歯科・3歳児・4か月児・乳児一般・乳児後期・新生児聴覚・妊婦・産婦・歯科フォロー・乳幼児精密・経過観察・6歳臼歯・妊婦歯科・産婦歯科)の受診件数
養育支援訪問件数	件	5,303	5,407	5,536	産後うつ、虐待のおそれがあるなど、養育上の困難を抱える家庭に対する継続的な訪問の件数
不妊治療費助成件数	人	-	58	593	助成延人数
成果の説明	乳幼児健診等の受診件数は、年度途中から新たに新生児聴覚検査を開始したため増加しています。 養育支援訪問件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により妊産婦が親族等のサポートを得ることが難しい等の理由により増加しています。 不妊治療費助成(令和元年10月から一部実施)の件数は、中核市移行により大阪府から事務移譲されたため、増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	42,472	205,985	163,513
府支出金(経常費用充当)	-	23,963	23,713	△250
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	3,793	3,659	△135
経常収入 小計(a)	-	70,229	233,357	163,128
給与関係費	-	237,045	272,618	35,573
物件費	-	414,380	453,938	39,558
維持補修費	-	35	-	△35
社会保障扶助費	-	18,945	131,415	112,470
負担金・補助金・交付金等	-	69,950	196,417	126,467
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	13	△13	△27
賞与引当金繰入額	-	18,462	19,983	1,521
退職手当引当金繰入額	-	6,783	33,377	26,594
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	765,612	1,107,734	342,122
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△695,383	△874,377	△178,993
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△695,383	△874,377	△178,993
一般財源充当額	-	705,627	858,814	153,186
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	10,244	△15,563	△25,807

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費負担金 55,563千円(+55,563千円) 母子保健事業費補助金 70,093千円(+47,368千円) 母子保健衛生費補助金 56,518千円(+56,518千円)
社会保障扶助費	小児慢性特定疾病医療費助成 115,062千円(+115,062千円)
負担金・補助金・交付金等	不妊治療費助成 126,112千円(+116,162千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	70,225	233,379	163,153
行政サービス活動支出	-	775,853	1,092,192	316,339
行政サービス活動収支差額	-	△705,627	△858,814	△153,186
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△705,627	△858,814	△153,186
一般財源充当額	-	705,627	858,814	153,186
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動収入) 小児慢性特定疾病医療費負担金 55,563千円(+55,563千円) (行政サービス活動支出) 小児慢性特定疾病医療費助成 115,062千円(+115,062千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件当たりのコスト	平成30年度		円	乳幼児健診や訪問指導、各種給付等について、1件あたり10,110円のコストがかかっています。なお、中核市移行により、小児慢性特定疾病医療費助成及び不妊治療費助成が大阪府から事務移譲されたことにより、1件当たりのコストが前年度から増加しました。
	令和元年度	105,413 件	7,263 円	
	令和2年度	109,563 件	10,110 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,462	19,983	1,521
未収金	40	19	△21	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,462	19,983	1,521
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△30	△17	13	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	182,428	196,462	14,034
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	182,428	196,462	14,034
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	200,890	216,445	15,555
土地	-	-	-	純資産	△200,880	△216,443	△15,563
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△200,880	△216,443	△15,563
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	2	△8	負債及び純資産の部合計	10	2	△8

Ⅲ 財務構造分析

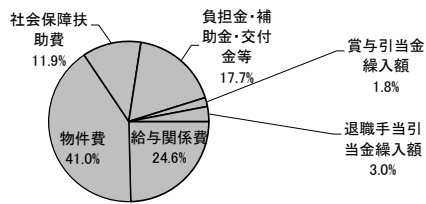
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	33.12人	2071日	12日	
給与関係費等	302,185千円	23,570千円	222千円	合計(千円) 325,978
内、時間外勤務手当	10,479千円			

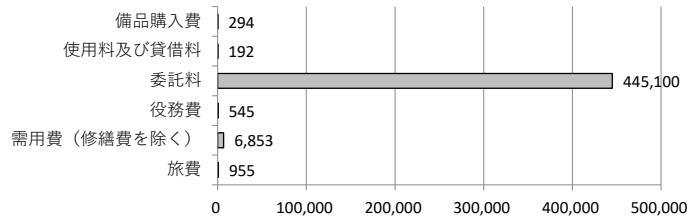
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	未熟児養育医療自己負担金(過年度滞納分)の一部徴収により21千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	
徴収不能引当率		-	75.7	89.6	13.9
一般財源充当比率		-	90.9	78.6	△12.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度は、中核市移行により小児慢性特定疾病医療費助成及び不妊治療費助成(令和元年10月から一部実施)が大阪府から事務移譲されたため、経常収入の「国庫支出金」、経常支出の「社会保障扶助費」及び「負担金・補助金・交付金等」が前年度と比較して大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、親族等のサポートを得ることが難しいことや妊婦教室などの各種教室・講習会が中止となったことから、孤立感や不安感を抱える妊産婦が増えており、養育上困難を抱える家庭への訪問件数増加に繋がっているものと考えます。コロナ禍においても、妊産婦等が孤立することのないよう、保健センターや地域保健課が実施する各事業の周知を図るとともに、研修や事例検討等を通じて妊産婦等に対する支援の充実を図ることが必要と考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	新型感染症対策事業			総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 1 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04	衛生費	(項) 01	保健衛生費 (目) 14 予防費
部局名	総務部・健康医療部・環境部	予算執行所属	危機管理室・人事室・保健医療室・保健センター・環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場		
予算大事業名	新型感染症対策事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)新型コロナウイルス等感染症対策基金				
事業の目的と概要 新型インフルエンザ等対策特別措置法および吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生への対策を講じるものであり、防護服、帽子、防護眼鏡、マスク、ガーゼ、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、うがい薬、紙コップ等の必要な物資を備蓄。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	-	718	462	△256
物件費	-	277	2,324	2,047
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	66	-	△66
退職手当引当金繰入額	-	681	△243	△923
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	1,742	2,543	801
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△1,742	△2,543	△801
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△1,742	△2,543	△801
一般財源充当額	-	1,053	37,410	36,356
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△689	34,866	35,555

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	防護服、帽子、防護眼鏡、マスク、ガーゼ、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、うがい薬、紙コップ等の新型感染症対策に必要な備蓄物資に係る費用

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	1,053	2,886	1,832
行政サービス活動収支差額	-	△1,053	△2,886	△1,832
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	34,524	34,524
投資活動収支差額	-	-	△34,524	△34,524
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△1,053	△37,410	△36,356
一般財源充当額	-	1,053	37,410	36,356
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出) 新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金 34,524千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	66	-	△66
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	66	-	△66
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	623	346	△277
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	623	346	△277
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	689	346	△343
土地	-	-	-	純資産	△689	3,478	4,166
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	3,824	3,824				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	3,824	3,824				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△689	3,478	4,166
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	3,824	3,824	負債及び純資産の部合計	-	3,824	3,824

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

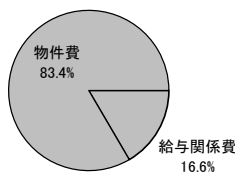
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	0.06 人	0 日	0 日	219
給与関係費等	219 千円	0 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	0 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

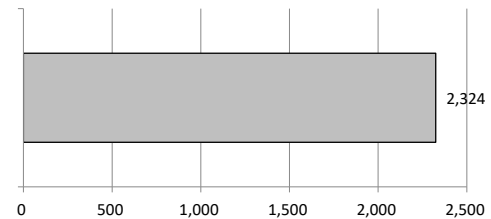
勘定科目	増減理由
基金	新型コロナウイルス等感染症対策基金の現在高 3,824千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

--

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス等対策特別措置法及び吹田市新型コロナウイルス等対策行動計画に基づき、新型コロナウイルス等の発生への対策を講じるものであり、感染症の蔓延に対する備えとして重要な事業であると考えます。

--

令和2年度(2020年度)

管理事業名	予防接種事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター			
予算大事業名 予防接種事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、予防接種法で定められた伝染のおそれのあるA類疾病(ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、ヒトパピローマウイルス、インフルエンザ菌b型、小児の肺炎球菌、水痘、B型肝炎)及びB類疾病(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌)の予防接種を実施します。また、予防接種法第6条第1項、第2項に基づく臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施することになりました。 予防接種による健康被害の発生について医学的見地から調査を行います。 予防接種法に定める予防接種による健康被害と認定された者に対し、医療費・医療手当、障害年金等を支給しています。 出生児の先天性風しん症候群の発症の防止を図ることを目的に、妊娠を希望する女性及びその配偶者のうち、風しん抗体検査の結果、十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対し、風しん予防接種に要した費用の一部を助成します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
定期予防接種の接種件数	件	129,518	124,792	151,579	A類疾病及びB類に対する予防接種を実施した件数
風しん予防接種助成件数	件	702	642	557	風しん予防接種に要した費用を助成した件数
麻しん・風しん混合ワクチン(MR)受診率(1期)	%	100.8	95.5	103.0	A類疾病における麻しん・風しん混合ワクチン(MR)予防接種の1期受診対象者に対する受診者の割合
麻しん・風しん混合ワクチン(MR)受診率(2期)	%	98.6	95.0	96.8	A類疾病における麻しん・風しん混合ワクチン(MR)予防接種の2期受診対象者に対する受診者の割合
成果の説明	予防接種法により実施が義務付けられている定期の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により安全な実施に努めています。 令和2年度は大阪府が実施する新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業により、接種料の無償化を行ったため、前年よりも接種者数が大幅に増加しています。 また、国の通達に基づき、個別に情報提供を行った子宮頸がん予防ワクチンについても前年と比較して大幅に受診者数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	15,911	57,222	41,311
府支出金(経常費用充当)	-	9,195	85,712	76,517
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	63,307	89,416	26,109
経常収入 小計(a)	-	88,414	232,350	143,936
給与関係費	-	27,394	48,080	20,686
物件費	-	847,309	1,128,746	281,437
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	8,907	8,961	53
負担金・補助金・交付金等	-	74,875	99,605	24,730
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	2,734	6,754	4,020
退職手当引当金繰入額	-	△445	21,226	21,670
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	960,775	1,313,372	352,597
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△872,361	△1,081,022	△208,661
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△872,361	△1,081,022	△208,661
一般財源充当額	-	874,847	1,059,706	184,859
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	2,487	△21,315	△23,802

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 42,558千円(+42,558千円) 疾病予防対策事業費等補助金 14,463千円(-1,448千円)
府支出金	インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金 77,021千円(+77,021千円) 予防接種事故特別給付金 6,782千円(+102千円) 風しんワクチン等接種事業費補助金 1,860千円(-647千円)
経常収入 その他	予防接種の実施に関する覚書を締結している各市町からの予防接種負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	88,414	232,350	143,936
行政サービス活動支出	-	963,261	1,292,056	328,795
行政サービス活動収支差額	-	△874,847	△1,059,706	△184,859
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△874,847	△1,059,706	△184,859
一般財源充当額	-	874,847	1,059,706	184,859
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 疾病予防事業費補助金 14,463千円 インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金 77,021千円(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料1,078,790千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成30年度		円	予防接種の接種件数及び風しん予防接種の助成件数について、1件あたり8,632円のコストがかかっています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	152,136 件	8,632 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,734	6,754	4,020
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,734	6,754	4,020
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	22,625	39,920	17,295
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	22,625	39,920	17,295
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	25,359	46,674	21,315
土地	-	-	-	純資産	△25,359	△46,674	△21,315
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△25,359	△46,674	△21,315
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

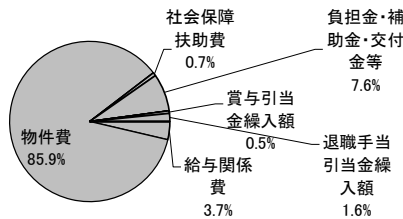
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6.73 人	0 日	4 日	
給与関係費等	75,978 千円	0 千円	82 千円	合計(千円) 76,060
内、時間外勤務手当	2,356 千円			

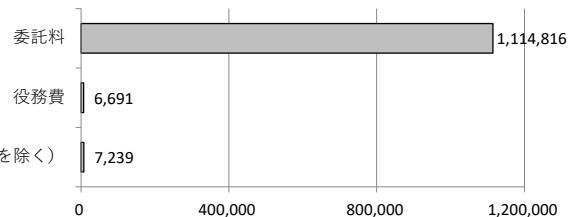
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	
徴収不能引当率		-	-	-	
一般財源充当比率		-	90.8	82.0	△ 8.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の85.9%が物件費となっており、その内訳は予防接種委託料がほぼ100%を占めています。委託料については、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額の無償化により、接種者数が例年より大幅に増加したことなどから、例年の支出額に比べて大きく増額しています。また、臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことから、月平均の事務従事人数が例年より増加しています。

特定財源として、疾病予防対策事業補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金・インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金及び予防接種の実施に関する覚書を締結している各市町からの予防接種負担金等があります。

なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後も数種の任意予防接種が法定化される見込みであり、予防接種業務委託料は年々増大していくと想定されるため、適正な委託単価及び受益者負担を考慮して事業を精査していく必要があると考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	感染症対策事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04	衛生費	(項) 01	保健衛生費 (目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
感染症対策事業					
事業の目的と概要 【目的】感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図ります。 【概要】 ・結核対策(結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等) ・HIV抗体検査等性感染症対策 ・感染症発生動向調査事業(感染症の発生状況の把握及び分析、公表) ・新型コロナウイルス感染症対策					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
HIV検査の受検者数	件	-	-	43	・保健所が実施する1年間のHIV検査の受検者数
結核予防に関する啓発の実施件数	件	-	-	99	・結核予防に関する市民及び関係機関への啓発の1年間の実施件数
成果の説明	・HIV検査の受検者数に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等のやむを得ない事情により、HIV検査を縮小して実施することになり、想定していた人数(200人)を下回る結果となりました。 ・結核予防に関しては、9月の結核予防週間に合わせて、高齢者施設や介護事業所等にポスターやチラシを配付することにより、関係機関へ広く啓発を行いました。また、管内医療機関の医師を対象に、「コロナ禍における結核医療」をテーマに専門医師によるオンライン講習会を開催し、結核医療に関する正しい知識の普及啓発に取り組みしました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	274,681	274,681
府支出金(経常費用充当)	-	-	52,426	52,426
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	1	1
経常収入 小計(a)	-	-	327,108	327,108
給与関係費	-	-	150,990	150,990
物件費	-	-	394,668	394,668
維持補修費	-	-	1,692	1,692
社会保障扶助費	-	-	61,152	61,152
負担金・補助金・交付金等	-	-	13,979	13,979
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	15,053	15,053
退職手当引当金繰入額	-	-	122,032	122,032
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	759,567	759,567
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△432,459	△432,459
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△432,459	△432,459
一般財源充当額	-	-	306,312	306,312
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△126,147	△126,147

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	感染症予防事業費負担金 8,066千円 感染症発生動向調査事業負担金 218,269千円 感染症患者入院医療費負担金 38,236千円
府支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 51,706千円
物件費	新型コロナウイルス感染症のPCR検査に係る委託料 222,552千円 新型コロナウイルス感染症の相談窓口業務に係る委託料 41,765千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	327,108	327,108
行政サービス活動支出	-	-	633,420	633,420
行政サービス活動収支差額	-	-	△306,312	△306,312
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△306,312	△306,312
一般財源充当額	-	-	306,312	306,312
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 新型コロナウイルス感染症の医療費に係る扶助費 49,718千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
PCR検査1件当たりのコスト	平成30年度		円	【算出方法:PCR検査に係る委託料 ÷ 実績】
	令和元年度		円	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査について、1件あたり15,611円のコストがかかっています。
	令和2年度	14,211 件	15,611 円	
コールセンターが受信した相談1件当たりのコスト	平成30年度		円	【算出方法:コールセンターに係る委託料 ÷ 実績】
	令和元年度		円	新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターについて、1件あたり2,309円のコストがかかっています。
	令和2年度	18,086 件	2,309 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	15,053	15,053
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	15,053	15,053
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	111,094	111,094
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	111,094	111,094
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	126,147	126,147
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△126,147	△126,147
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

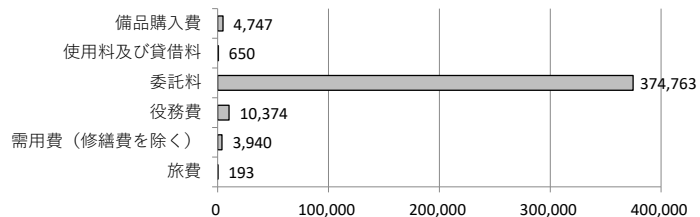
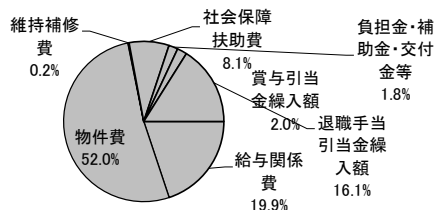
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	18.73 人	408 日	0 日	
給与関係費等	281,009 千円	7,067 千円	0 千円	合計(千円) 288,076
内、時間外勤務手当	12,894 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	48.4	48.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が新型コロナウイルス感染症に係る費用で、物件費がコスト全体の52%を占め、PCR検査や日中・夜間の受診相談コールセンター、患者搬送業務等の委託料となります。
 特定財源として、感染症予防事業費負担金、感染症発生動向調査事業負担金、感染症患者入院医療費負担金などがあります。
 感染症対策事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の蔓延が収まらない中、PCR検査や陽性者対応等の当該感染症対策については、今後も引き続き、取り組んでいく必要があると考えています。クラスターの早期探知を目的とした、大学や高齢者施設等従事者への集中的PCR検査においては、プール検査法を導入し、コスト削減を行う等、効果的、効率的な事業運営に努めました。しかしながら、当該事業は、市民の命と健康に直結するものであることから、迅速かつ適切に対応できるよう一定の事業費は必要なものと考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	狂犬病予防・動物愛護事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 14 予防費	
部局名	健康医療部	予算執行所属	衛生管理課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要 【目的】狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としています。また、動物の遺棄虐待を防止し、動物による生活環境保全上の支障を防止することにより人と動物の共生する社会の実現を目的としています。 【概要】 ・狂犬病予防法に基づく飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付 ・動物の飼養等に起因する生活環境被害等に関する苦情相談対応 ・放浪犬の捕獲、負傷動物の収容、飼い犬・飼い猫の引取り、収容動物の飼養保管や処分 ・飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象とした手術費用の一部を助成するための補助金支給					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
狂犬病予防注射済票交付件数	件	10,287	10,077	8,921	狂犬病予防注射済票の交付件数
動物愛護等の相談件数	件	-	-	512	動物愛護等の相談件数
成果の説明	狂犬病予防法において、犬の所有者は犬の登録と毎年1回の狂犬病予防注射の接種が義務付けられているため、毎年登録者に対し注射接種について周知しています。 動物収容時や苦情相談受理時において、飼い主指導を行うことで、動物愛護管理に係る知識の普及に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	8,778	8,778
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	100	100
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	22	22
経常収入 小計(a)	-	-	8,899	8,899
給与関係費	-	-	50,446	50,446
物件費	-	-	18,485	18,485
維持補修費	-	-	45	45
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,048	1,048
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	595	595
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,174	4,174
退職手当引当金繰入額	-	-	39,696	39,696
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	114,490	114,490
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△105,591	△105,591
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△105,591	△105,591
一般財源充当額	-	-	65,278	65,278
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△40,312	△40,312

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	飼犬登録・狂犬病予防注射済票交付手数料 8,708千円
物件費	犬猫の抑留・譲渡・処分委託料 15,033千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	8,899	8,899
行政サービス活動支出	-	-	73,582	73,582
行政サービス活動収支差額	-	-	△64,683	△64,683
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	595	595
財務活動支出	-	-	△595	△595
財務活動収支差額	-	-	△65,278	△65,278
収支差額 合計	-	-	△130,000	△130,000
一般財源充当額	-	-	65,278	65,278
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)飼犬登録・狂犬病予防注射済票交付手数料 8,708千円 (行政サービス活動支出)犬猫の抑留・譲渡・処分委託料 15,033千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	-	-円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり304円のコストがかかっています。
	令和元年度	-	-円	
	令和2年度	376,944人	304円	
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	-	-円	
	令和2年度	-	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	4,769	4,769
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	4,174	4,174
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	595	595
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	2,962	2,962	固定負債	-	38,505	38,505
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	2,962	2,962	退職手当引当金	-	36,138	36,138
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	2,367	2,367
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	43,275	43,275
土地	-	-	-	純資産	-	△40,312	△40,312
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	2,962	2,962	負債及び純資産の部合計	-	2,962	2,962

Ⅲ 財務構造分析

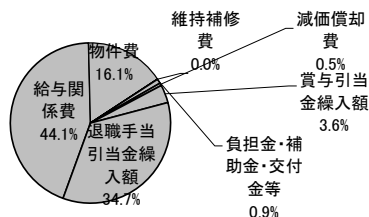
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	6.09 人	579 日	日	94,316
給与関係費等	88,799 千円	5,517 千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,677 千円			

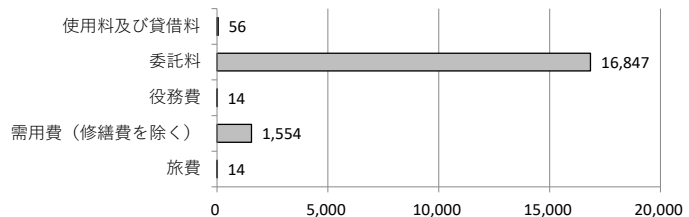
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	動物捕獲車リースによる2,962千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	7.7	7.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	88.0	88.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度より本市の中核市移行に伴い、狂犬病予防法と動物の愛護及び管理に係る法律に係る業務が統合されました。経常費用の主なものは、給与関係費50,446千円(44.1%)、物件費18,485千円(16.1%)となっています。物件費の主なものは、犬猫の抑留・譲渡・処分委託料 15,033千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

狂犬病予防・動物愛護事業は、狂犬病予防法に基づく飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付、放浪犬の捕獲、負傷動物の収容、飼い犬・飼い猫の引取り、収容動物の飼養保管や処分、動物の飼養に起因する生活環境被害等に関する苦情相談対応、飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象に手術費用の一部を助成するための補助金支給など、主に人件費に係る事務や相談等の事業となっているため、効率的かつ効果的な運営が求められています。また、市内の動物病院等と連携して、狂犬病予防接種や犬猫等の飼養などについて、広く市民への普及啓発や各種事業の運営を行っていくことが重要となってきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	産業廃棄物対策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 15 産業廃棄物対策費	
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課		
予算大事業名	産業廃棄物対策事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【目的】	産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理を確保します。				
【概要】	産業廃棄物対策事業(排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査)				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
立入検査数	件			355	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件			1,857	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数
成果の説明	立入検査によって不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者指導ができました。特に令和2年度が処分期間の最終年度であった高濃度PCB廃棄物に係る立入検査を延109件実施し、適正処理を指導しました。産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなり、次年度以降の実績と比較していくことで成果が示しているものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	91	91
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	7	7
経常収入 小計(a)	-	-	99	99
経常費用				
給与関係費	-	-	54,519	54,519
物件費	-	-	1,818	1,818
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	104	104
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,601	4,601
退職手当引当金繰入額	-	-	45,616	45,616
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	106,658	106,658
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△106,559	△106,559
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△106,559	△106,559
一般財源充当額	-	-	60,431	60,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△46,128	△46,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、会計年度任用職員報酬 ほか 54,519千円
物件費	産業廃棄物分析委託料 750千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 654千円 自動車リース料 224千円 ほか
退職手当引当金繰入額	45,616千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	99	99
行政サービス活動支出	-	-	60,529	60,529
行政サービス活動収支差額	-	-	△60,431	△60,431
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△60,431	△60,431
一般財源充当額	-	-	60,431	60,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費58,607千円、物件費1,818千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度		円	市民1人あたり283円のコストがかかっています。令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	376,944 人	283 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	4,601	4,601
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	4,601	4,601
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	41,527	41,527
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	41,527	41,527
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	46,128	46,128
土地	-	-	-	純資産	-	△46,128	△46,128
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	△46,128	△46,128
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

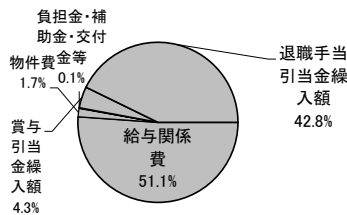
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	7人	243日		
給与関係費等	101,447千円	3,289千円		合計(千円) 104,735
内、時間外勤務手当	1,202千円			

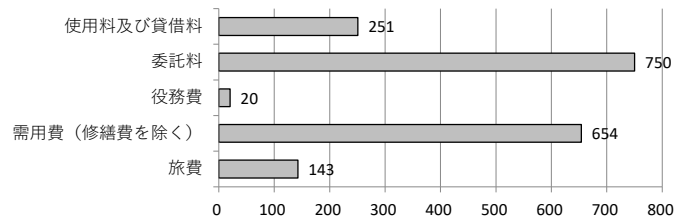
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	0.1	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.8	99.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度から中核市移行に伴い大阪府から移管された事業のため、過年度との比較に関する分析結果はありません。経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が54,519千円(51.1%)、退職手当引当金繰入額が45,616千円(42.8%)、賞与引当金繰入額が4,601千円(4.3%)、物件費が1,818千円(1.7%)、負担金・補助金・交付金等が104千円(0.1%)となっています。物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料750千円、需用費(消耗品費、印刷製本費)654千円、自動車リース料250千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業によって産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与しています。排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費が多くの割合を占めています。業務の効率化のため、受付可能な届出・報告書を電子申込システムや郵送にて受け付けており、更なる効率化を図っていきます。また、分析については業務委託し、コストを低減しています。委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生活衛生事業			総合計画の 体系	大綱 5 政策 1 施策 3	環境 環境先進都市のまちづくり 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 16 生活衛生費
部局名	健康医療部	予算執行所属	衛生管理課			
予算大事業名 生活衛生事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要 【目的】食品等事業者、生活衛生関係営業施設、専用水道等施設の衛生管理に係る指導・助言を行うことで、市民が安全で健康な生活を確保することを目的としています。 【概要】生活衛生事業は、食品衛生、環境衛生に関する事業です。 食品衛生は、飲食店などの営業許可、立入検査による衛生管理指導、食品安全対策・食品衛生教育活動を行います。 環境衛生は、理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、専用水道など確認・許可、立入検査による衛生管理指導を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
衛生検査実施件数	件	-	-	184	食品・環境衛生検査件数
施設への立入件数	件	-	-	1,321	食品・環境衛生施設への立入件数
成果の説明	食品衛生・環境衛生施設に係る衛生検査の実施により、開設者等に対し食品衛生・環境衛生に係る知識の普及に努めています。また、各施設への立入検査において不適事項がある施設への指導・助言により、施設の適正な衛生管理の確保に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	13,157	13,157
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	303	303
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	6	6
経常収入 小計(a)	-	-	13,465	13,465
給与関係費	-	-	65,666	65,666
物件費	-	-	8,730	8,730
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	46	46
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,700	4,700
退職手当引当金繰入額	-	-	49,308	49,308
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	128,450	128,450
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△114,985	△114,985
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△114,985	△114,985
一般財源充当額	-	-	65,397	65,397
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△49,589	△49,589

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	食品営業許可等手数料 12,032千円
物件費	食品衛生検査手数料等 5,998千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	13,465	13,465
行政サービス活動支出	-	-	78,862	78,862
行政サービス活動収支差額	-	-	△65,397	△65,397
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△65,397	△65,397
一般財源充当額	-	-	65,397	65,397
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)食品営業許可等手数料 12,032千円 (行政サービス活動支出)食品衛生検査手数料等 5,998千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	-	円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり341円のコストがかかっています。
	令和元年度	-	円	
	令和2年度	376,944 人	341 円	
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	-	円	
	令和2年度	-	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	4,700	4,700
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	-	4,700	4,700
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	44,889	44,889
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	44,889	44,889
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	49,589	49,589
固定資産	-	-	-	純資産	-	△49,589	△49,589
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

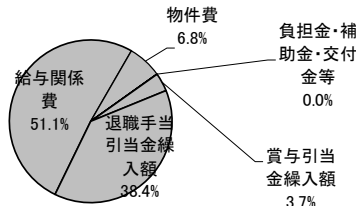
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤	
	月平均	人	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数
	7.57	人	674	日		日
給与関係費等	110,899	千円	8,775	千円		千円
内、時間外勤務手当	2,609	千円				
					合計(千円)	119,674

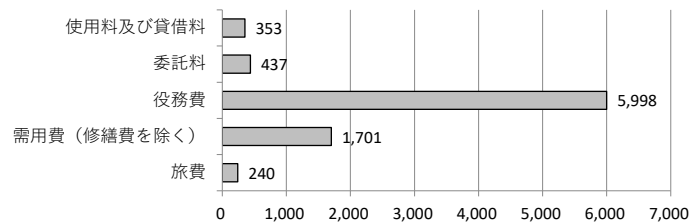
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	10.2	10.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	82.9	82.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度本市が中核市移行に伴い食品衛生・環境衛生に係る衛生管理指導を行う生活衛生事業が新設され、併せて専用水道・簡易専用水道等衛生管理指導事業が統合されました。
 経常経費の主なものは、給与関係費65,666千円(51.1%)、物件費8,730千円(6.8%)となっています。
 物件費の主な内訳は、食品・環境衛生検査に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により、施設への定期立入検査が中止や縮小されたことに伴い、食品衛生・環境衛生に係る衛生検査数が縮小されましたが、今後も食品衛生・環境衛生に係る衛生管理指導を行う上で、継続して衛生検査等に係る検査が必要と考えます。